

経済・金融データ集

2021年7月号

株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

【今月の注目指標】

分野	ページ NO.	図 NO.	データ名	特徴
1 経済	6	4	実質GDP成長率と 需要項目寄与度の動き	内閣府「四半期別GDP速報」（2次速報）によると、2021年1-3月期の実質GDP成長率は前年同期比で1.6%減と、6期連続でマイナスとなった。
2 小企業	30	50	売上・採算DIの動き (全業種計、季節調整値)	日本政策金融公庫の「全国小企業月次動向調査」（2021年5月実績、6月見通し）によると、小企業の売上DI（全業種計、季節調整値）は、2021年4月（▲10.7）からマイナス幅が6.3ポイント拡大し、▲17.0となった。6月は▲21.9と、マイナス幅が拡大する見通しとなっている。
3 中小企業	33	56	売上げ・売上げ見通し・ 利益額DIの動き (全業種計、季節調整済み)	日本政策金融公庫の「中小企業景況調査」（2021年6月）によると、中小企業の売上げDI（全業種計、季節調整値）は、前回調査（▲0.4）から2.1ポイント上昇し、1.7となった。今後3カ月の売上げ見通しDIは、前回調査（7.5）から0.9ポイント上昇し、8.4となった。

目 次

1 経 済	1	(8) 輸 出 入	
(1) 景 気		図-24 輸出入額	16
表-1 景気動向に関する基調判断	1, 2	図-25 商品別輸出額	16
表-2 地域別景気判断	3	図-26 相手国別輸出額	17
図-1 景気動向指数	4	(9) 国際収支	
図-2 景気の現状判断DI (分野別)	5	図-27 国際収支	17
図-3 地域別景気の現状判断DIの変化	5	(10) 雇 用	
(2) 経済成長		図-28 完全失業率と雇用者数	18
図-4 実質GDP成長率と需要項目別寄与度	6	図-29 有効求人倍率、新規求人倍率	18
(3) 個人消費		図-30 所定外労働時間	19
図-5 雇用者報酬	6	図-31 賃金指数	19
図-6 消費支出	7	(11) 物 価	
図-7 消費者態度指数	7	図-32 物価指数、サービス価格指数	20
図-8 小売業販売額	8	図-33 ロイター・ジェフリーズCRB指数	20
図-9 乗用車新車新規登録届出数	8	(12) 原油・素材	
図-10 旅行取扱額、外食産業売上高	9	図-34 原油価格	21
(4) 住宅投資		図-35 給油所石油製品市況	21
図-11 新設住宅着工戸数	9	図-36 石油化学素材価格	22
(5) 設備投資		図-37 金属素材価格	22
図-12 設備投資額	10	図-38 その他の素材価格	23
図-13 稼働率指数	10	図-39 食糧品価格	23
図-14 機械受注額	11	(13) 不動産価格	
図-15 建築着工床面積	11	図-40 公示地価	24
(6) 生産・在庫		(14) 倒 産	
図-16 鉱工業生産・出荷指数	12	図-41 倒産件数	25
図-17 鉱工業在庫・在庫率指数	12	図-42 倒産企業負債総額	25
図-18 商品別鉱工業生産指数	13	(15) 海外経済	
図-19 四輪車の国内生産・販売・輸出台数	13	図-43 実質GDP成長率 (日・米・ユーロ圏・英)	26
図-20 在庫循環図	14	図-44 実質GDP成長率 (韓・中・印・タイ・インドネシア)	26
図-21 第3次産業活動指数	14	図-45 失業率 (日・米・ユーロ圏・英・タイ)	27
(7) 公共投資		図-46 消費者物価指数 (日・米・ユーロ圏・韓・中・印・タイ)	27
図-22 公共工事受注額	15		
図-23 公共工事出来高	15		

2 小企業 28

景況

図-47	企業規模別業況判断DI	28
図-48	業況判断DI（製造業、非製造業）	28
図-49	業種別業況判断DI（非製造業）	29
図-50	売上・採算DI	30
図-51	設備投資実施企業割合、 設備投資実施予定企業割合	30

3 中小企業 31

景況

図-52	企業規模別業況判断DI	31
図-53	業況判断DI（製造業、非製造業）	31
図-54	業種別業況判断DI（製造業）	32
図-55	業種別業況判断DI（非製造業）	32
図-56	売上げDI、売上げ見通しDI、利益額DI	33
図-57	設備投資実績前年比、 設備投資実施企業割合	33

4 金融 34

(1) 外国為替

図-58	円相場	34
図-59	実効為替レート	34

(2) 株 価

図-60	国内株式市場	35
図-61	米国株式市場	35

(3) 金 利

図-62	日米短期金利	36
図-63	日米長期金利	36
図-64	預金金利	37
図-65	貸出金利	37

(4) 企業金融

図-66	資金繰りDI	38
図-67	貸出態度判断DI、借入DI	38
図-68	資金需要DI	39
図-69	利ざや設定DI	39

(5) 貸 出

図-70	業態別貸出残高	40
図-71	貸出先別貸出残高	40
図-72	中小企業向け貸出残高（前年同月比）	41
図-73	中小企業向け貸出残高（実額）	41
図-74	信用保証承諾額	42
図-75	信用保証債務残高	42

(6) 金融資産

図-76	資金の過不足	43
図-77	家計の金融資産残高	43

(7) 通 貨

図-78	マネーストック	44
図-79	マネタリーベース	44

(注) 図中の斜体は速報値を示す。

※2021年6月30日現在の公表済データに基づき作成。
ただし、日次データについては、2021年7月1日現在。

※月次データの一部については、
NEEDS-FinancialQUESTより取得。

1 経 済

(1) 景 気

表-1 景気動向に関する基調判断

	内閣府「月例経済報告」		内閣府「景気動向指数」		内閣府「景気ウォッチャー調査」	
	内容	判断	内容	判断	内容	判断
2019年7月	輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している	—	下げ止まりを示している	—	天候など一時的な下押し要因もあり、このところ回復に弱い動きがみられる。先行きについては、消費税率引上げや海外情勢等に対する懸念がみられる	↓
8月	輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している	—	悪化を示している	—	このところ回復に弱い動きがみられる。先行きについては、消費税率引上げや海外情勢等に対する懸念がみられる	—
9月	輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している	—	悪化を示している	—	このところ回復に弱い動きがみられる。なお、消費税率引上げに伴う駆け込み需要が一部にみられる。先行きについては、消費税率引上げや海外情勢等に対する懸念がみられる	—
10月	輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している	↓	悪化を示している	—	このところ回復に弱い動きがみられる。なお、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動や台風19号等による影響が一部にみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、持ち直しへの期待がみられる	—
11月	輸出を中心に弱さが長引いているものの、緩やかに回復している	—	悪化を示している	—	このところ回復に弱い動きがみられる。なお、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が一部にみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、持ち直しへの期待がみられる	—
12月	輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している	↓	悪化を示している	—	このところ回復に弱い動きがみられる。なお、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動による影響が一部にみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念もある一方、持ち直しへの期待がみられる	—
2020年1月	輸出が引き続き弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増しているものの、緩やかに回復している	—	悪化を示している	—	このところ回復に弱い動きがみられる。先行きについては、新型コロナウイルス感染症の拡大等に対する懸念がみられる	—
2月	輸出が弱含むなかで、製造業を中心に弱さが一段と増した状態が続いているものの、緩やかに回復している	—	悪化を示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に厳しい状況となっている。先行きについては、一段と厳しい状況になるとみている	↓
3月	新型コロナウイルス感染症の影響により、足下で大幅に下押しされており、厳しい状況にある	↓	悪化を示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にある。先行きについては、一段と厳しさが増すとみている	↓
4月	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況にある	↓	悪化を示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にある中で、さらに悪化している。先行きについては、厳しさが増すとみている	↓
5月	新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化が続いており、極めて厳しい状況にある	—	悪化を示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるものの、悪化に歯止めがかけつつある。先行きについては、厳しさが続くものの、持ち直しへの期待がみられる	↑
6月	新型コロナウイルス感染症の影響により、極めて厳しい状況にあるが、下げ止まりつつある	↑	悪化を示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続くこととみている	↑
7月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	↑	悪化を示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、持ち直しへの期待がみられるものの、感染症の動向に対する懸念が強まっている	—
8月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	—	下げ止まりを示している	↑	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる	—
9月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、このところ持ち直しの動きがみられる	—	下げ止まりを示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続くこととみている	↑
10月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	—	下げ止まりを示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、着実に持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続くこととみている	↑
11月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	—	下げ止まりを示している	—	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残る中で、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向に対する懸念が強まっている	↓
12月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	—	下げ止まりを示している	—	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、このところ弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向に対する懸念が強まっている	↓
2021年1月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるが、持ち直しの動きがみられる	—	上方への局面変化を示している	↑	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、このところ弱まっている。先行きについては、感染症の動向に対する懸念がみられる	—
2月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる	↓	上方への局面変化を示している	—	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直しの動きがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続くこととみている	↑
3月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる	—	改善を示している	↑	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさは残るものの、持ち直している。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、持ち直しが続くこととみている	↑
4月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる	—	改善を示している	—	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残る中で、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向に対する懸念が強まっている	↓
5月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している	↓	—	—	景気は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しさが残る中で、持ち直しに弱さがみられる。先行きについては、感染症の動向を懸念しつつも、ワクチン接種の進展等による持ち直しへの期待がみられる	↑
6月	新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部で弱さが増している	—	—	—	—	—

資料：内閣府「月例経済報告」、「景気動向指数」、「景気ウォッチャー調査」

(注) 上方修正↑ 据え置き— 下方修正↓

表-1 景気動向に関する基調判断(続き)

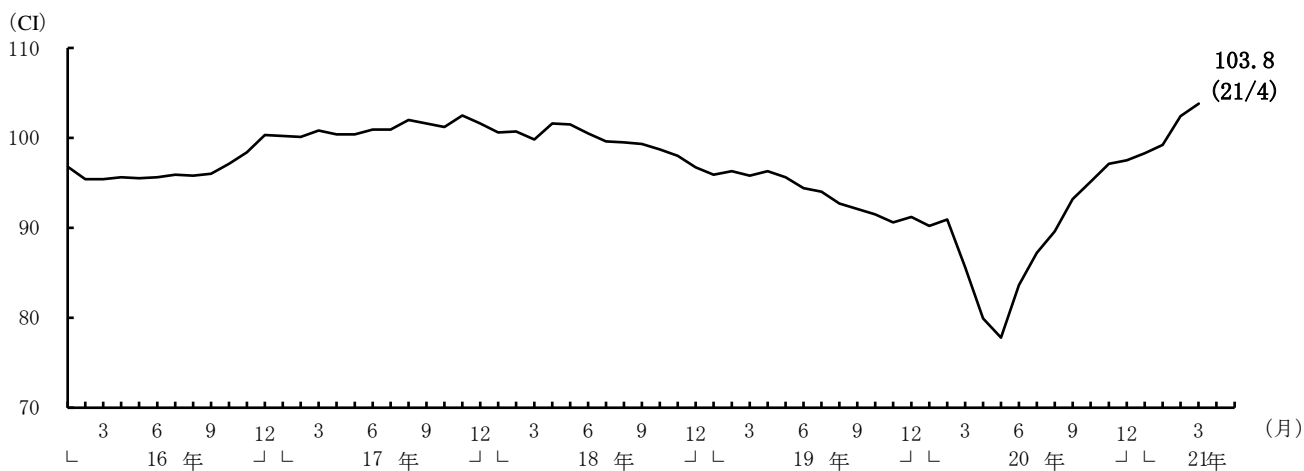
	日本銀行「経済・物価情勢の展望」	日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」			
		小企業編		中小企業編	
2019年	輸出・生産や企業マインド面に海外経済の減速の影響がみられるものの、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、基調としては緩やかに拡大している	—	持ち直しの動きに足踏みがみられる	—	回復の動きに足踏みがみられる
7月					
8月					
9月					
10月	輸出・生産や企業マインド面に海外経済の減速の影響が引き続きみられるものの、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、基調としては緩やかに拡大している	—	足元で一部に弱さがみられる	↓	足元で弱さがみられる
11月					
12月					
2020年	海外経済の減速や自然災害などの影響から輸出・生産や企業マインド面に弱めの動きがみられるものの、所得から支出への前向きな循環メカニズムが働くもとで、基調としては緩やかに拡大している	—	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下押しされ、厳しい状況になってきている	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に下押しされ、厳しい状況になってきている
1月					
2月					
3月					
4月	内外における新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により、厳しさを増している	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し、極めて厳しい状況にある	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により急速に悪化し、極めて厳しい状況にある
5月					
6月					
7月	経済活動は徐々に再開しているが、内外で新型コロナウイルス感染症の影響が引き続きみられるもとで、きわめて厳しい状態にある	↓	新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある
8月					
9月					
10月	内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、経済活動が再開するもとで、持ち直している	↑	新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある	—	新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある
11月					
12月					
2021年	内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している	—	新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある	—	新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にある
1月					
2月					
3月					
4月	内外における新型コロナウイルス感染症の影響から引き続き厳しい状態にあるが、基調としては持ち直している	—			
5月					
6月					

資料：日本銀行「経済・物価情勢の展望」、日本政策金融公庫総合研究所「全国中小企業動向調査」

(注) 上方修正↑ 据え置き— 下方修正↓

図-1 景気動向指数の動き (CI、2015年=100)

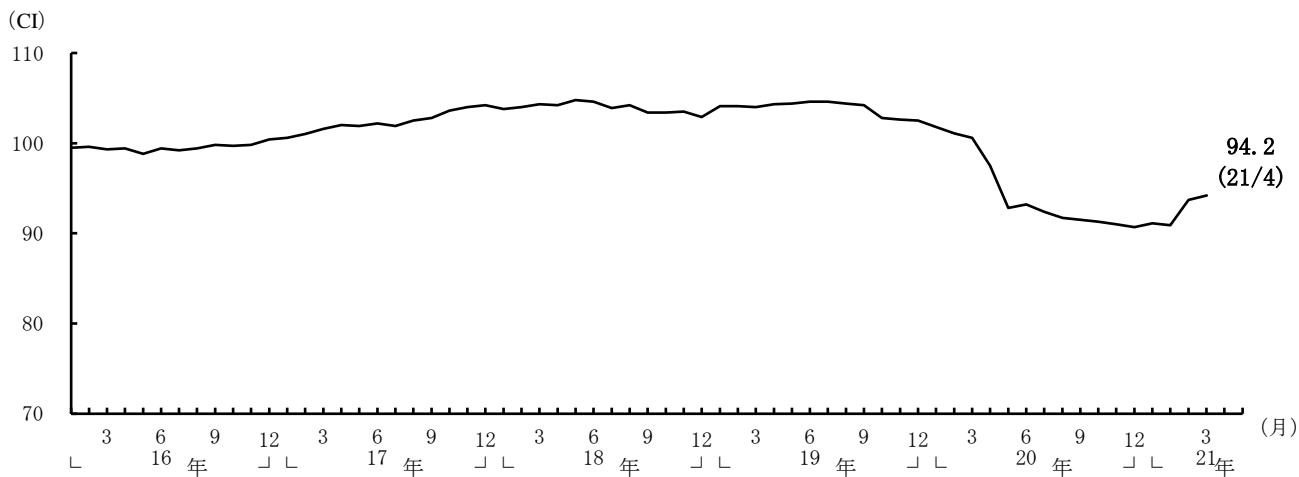
①先行指数 — 11カ月連続で上昇 —



②一致指数 — 2カ月連続で上昇 —



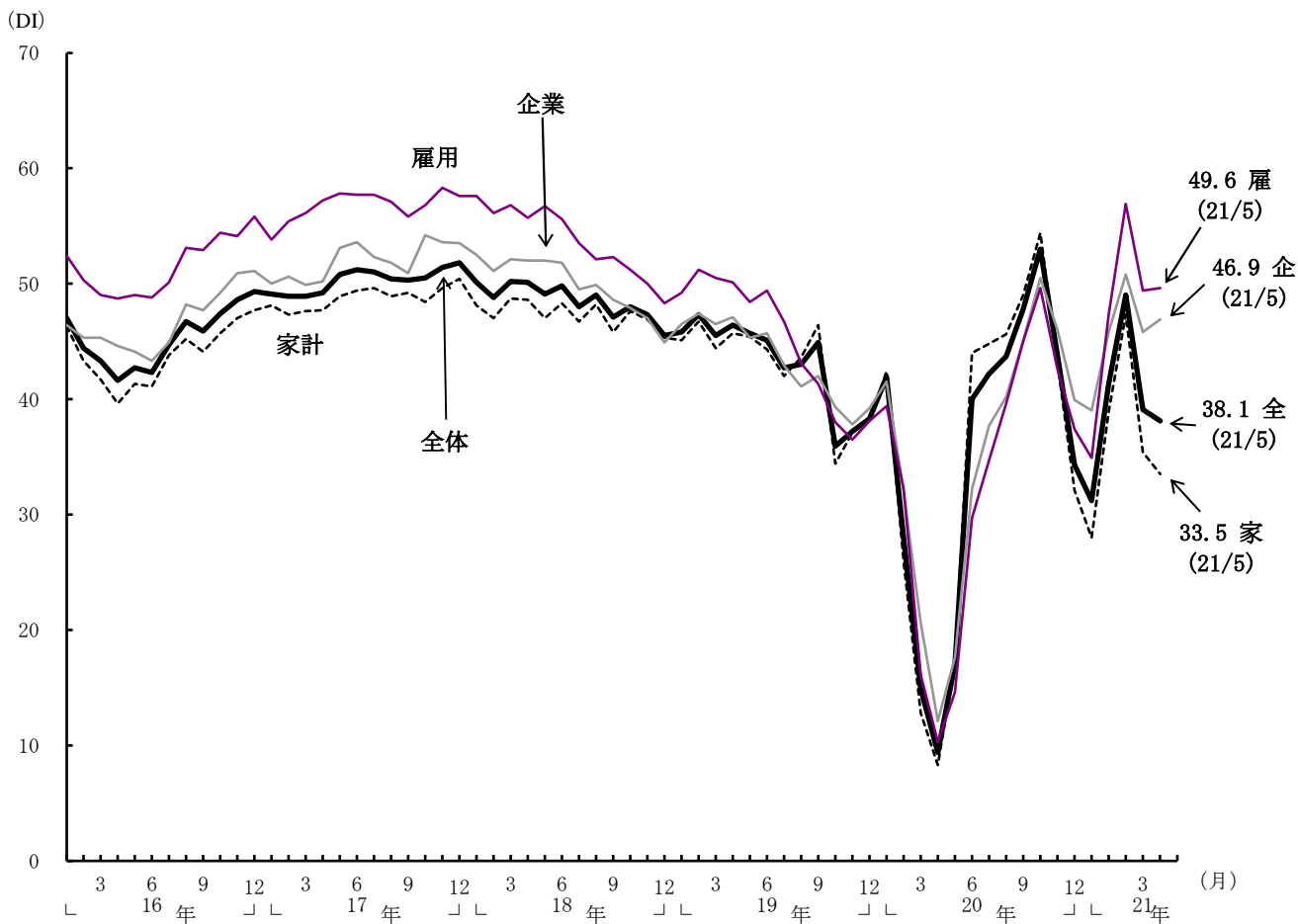
③遅行指数 — 2カ月連続で上昇 —



資料：内閣府「景気動向指数」

図-2 景気の現状判断DIの動き（分野別、季節調整済み）

— 全体では2カ月連続で低下 —

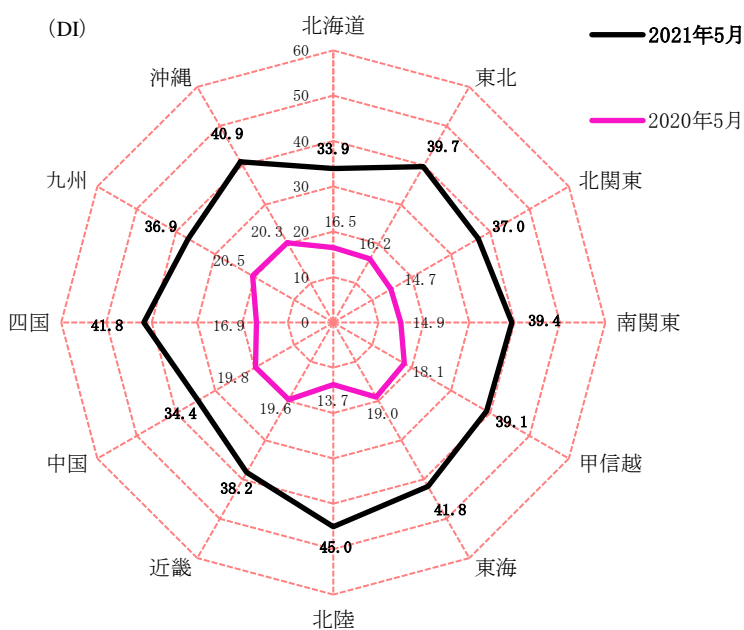


資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

(注) DIは、3カ月前と比べた景気の現状に対する判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。

「良くなっている」+1、「やや良くなっている」+0.75、「変わらない」+0.5、「やや悪くなっている」+0.25、「悪くなっている」0

図-3 地域別景気の現状判断DIの変化（全分野、2020年5月・2021年5月）



資料：内閣府「景気ウォッチャー調査」

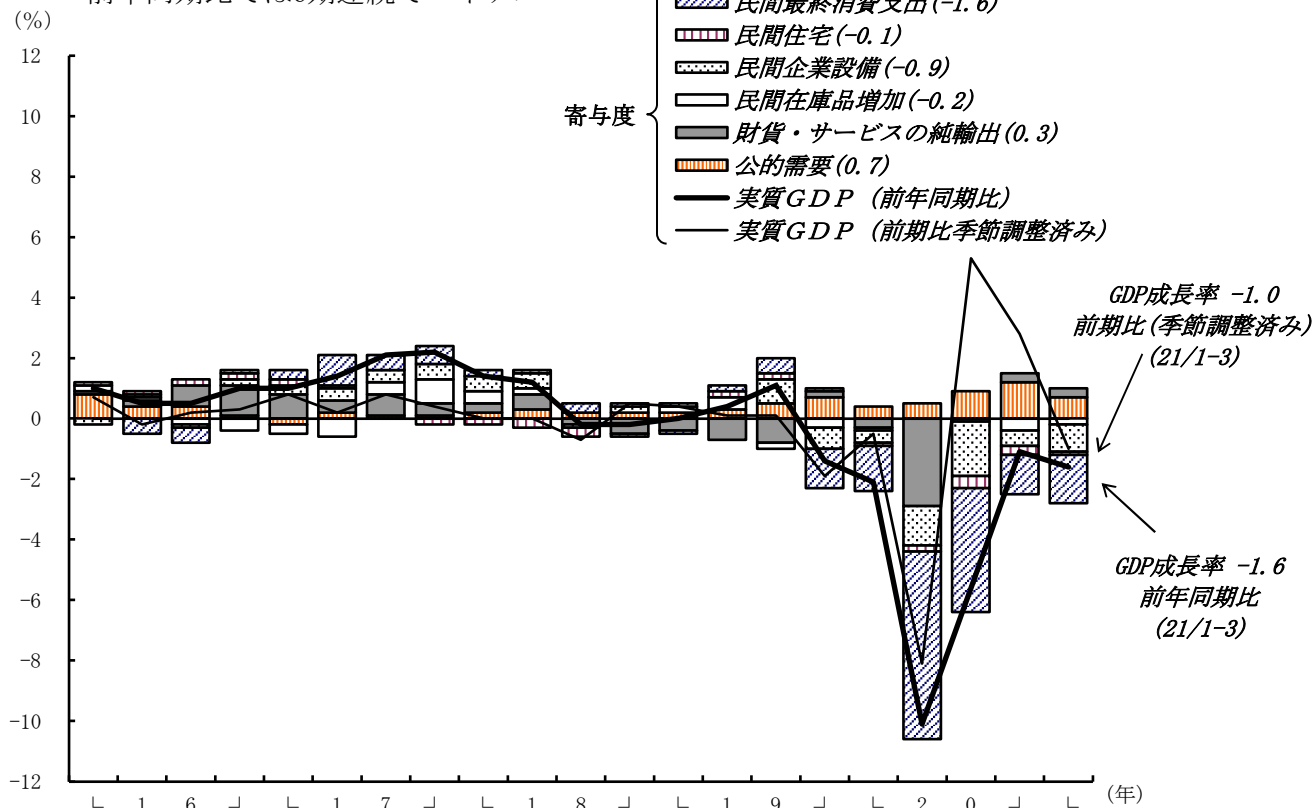
(注) DIは3カ月前と比べた景気の現状に対する判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。

「良くなっている」+1、「やや良くなっている」+0.75、「変わらない」+0.5、「やや悪くなっている」+0.25、「悪くなっている」0

(2) 経済成長

図-4 実質GDP成長率と需要項目別寄与度（前年同期比）の動き

— 前年同期比では6期連続でマイナス —



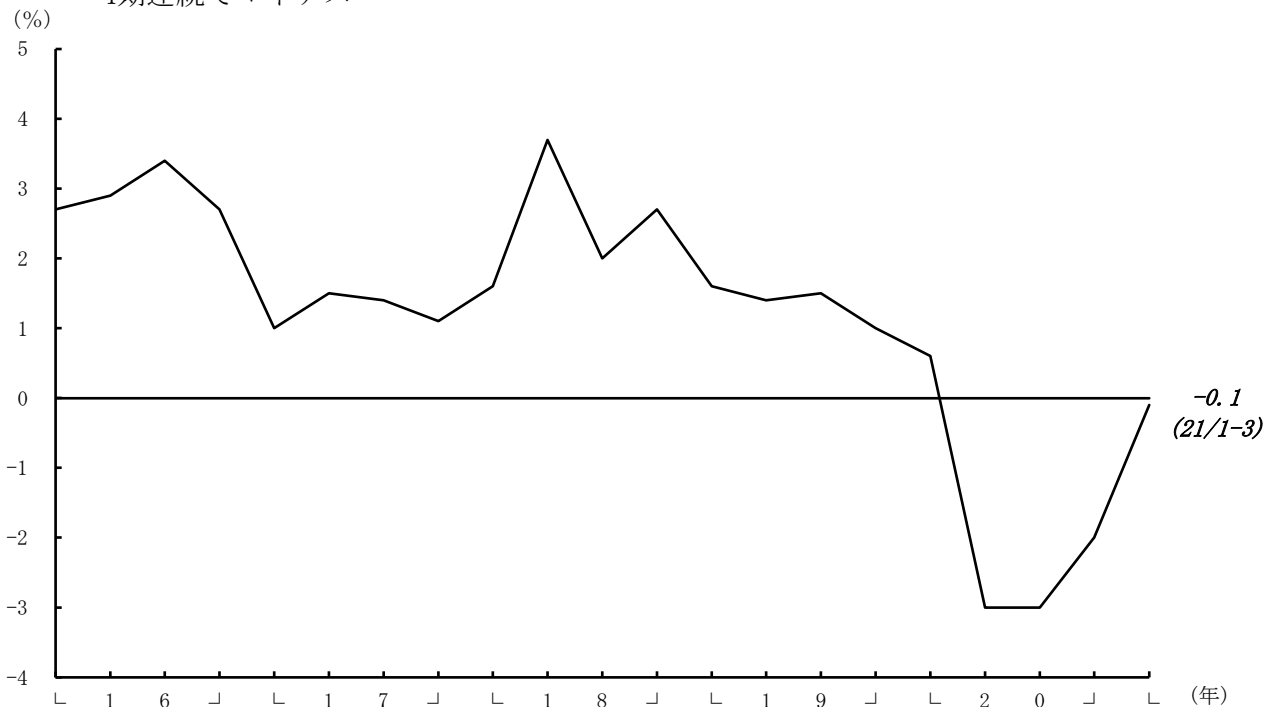
資料：内閣府「四半期別GDP速報」（2次速報）

(注) () 内は最新期の実質GDP成長率に対する寄与度である。

(3) 個人消費

図-5 雇用者報酬（実質、前年同期比）の動き

— 4期連続でマイナス —



資料：内閣府「四半期別GDP速報」（2次速報）

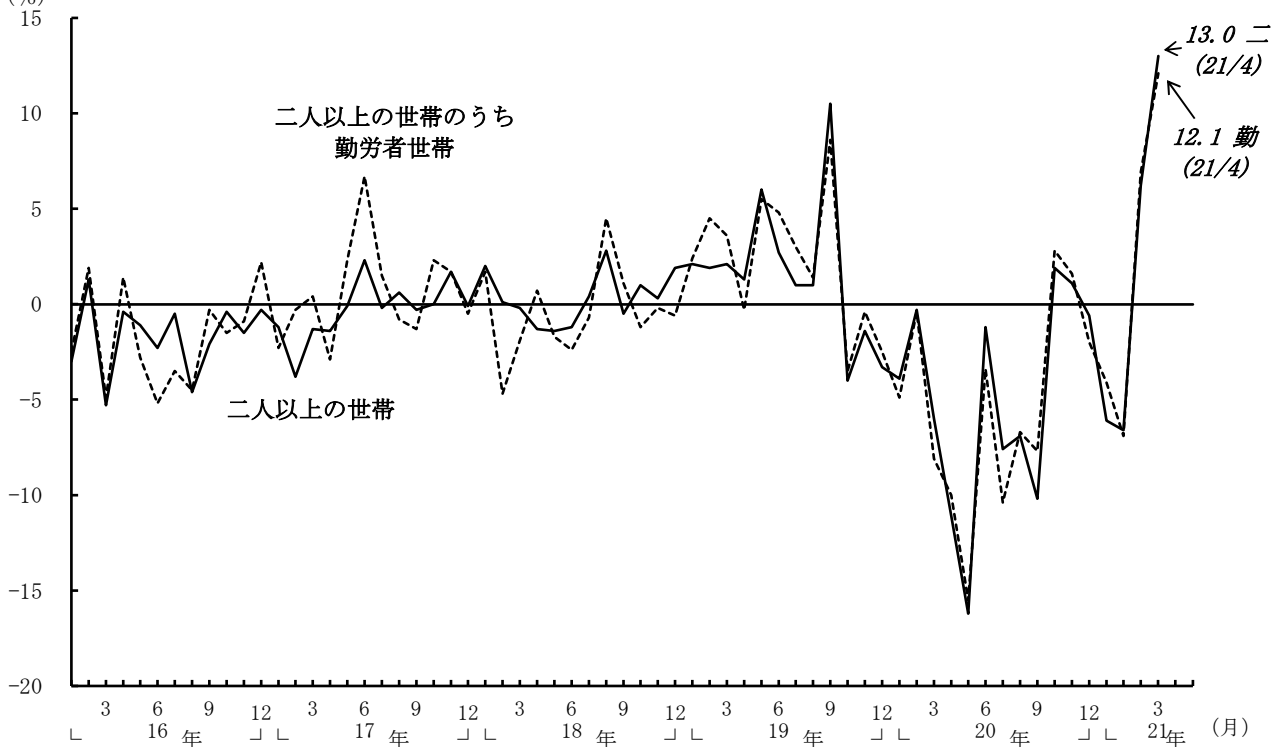
(参考) (単位：十億円)

2020年 276,614

21年1-3月 60,258

図-6 消費支出の動き（実質、二人以上の世帯、前年同月比）

— 二人以上の世帯は2カ月連続でプラス —

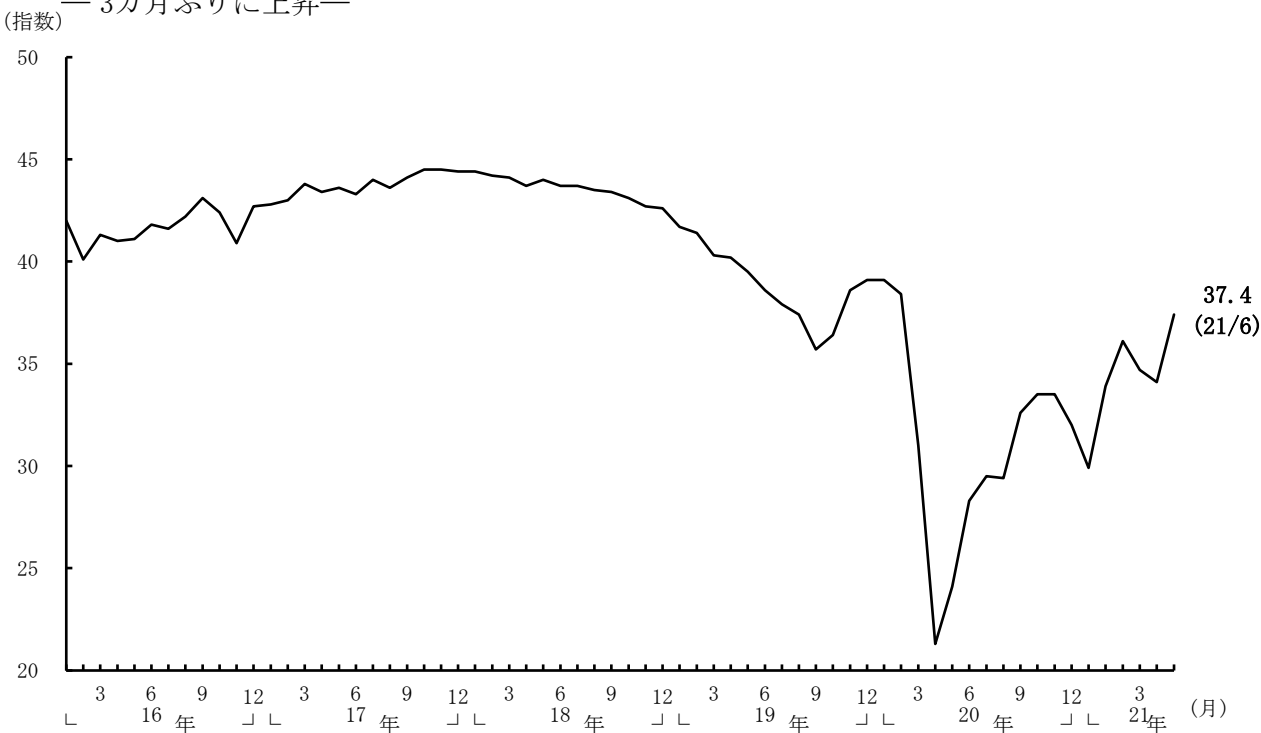


資料：総務省「家計調査報告」

	(参考) (単位：円)	
	二人以上の世帯	うち勤労者世帯
2020年平均	277,926	305,811
21年4月	301,043	338,638

図-7 消費者態度指数の動き(二人以上の世帯、季節調整済み)

— 3カ月ぶりに上昇 —

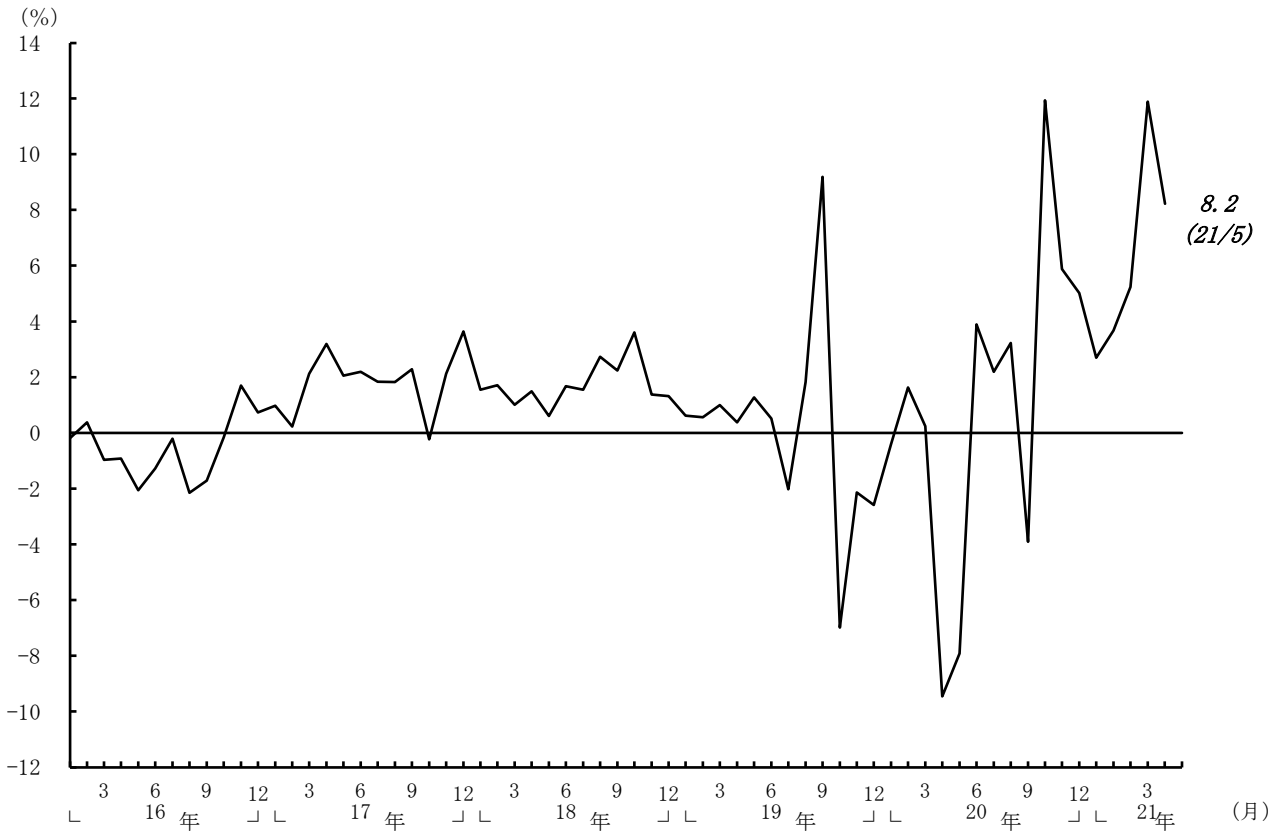


資料：内閣府「消費動向調査」

(注) DIは景気の現状に対する5段階の判断の回答構成比に以下の点数を乗じて合計したもの。
 今後半年間で「改善」+0.75、「やや改善」+0.5、「不変」+0.5、「やや悪化」+0.25、「悪化」0

図－8 小売業販売額の動き（前年同月比）

－ 8カ月連続でプラス －



資料：経済産業省「商業動態統計」

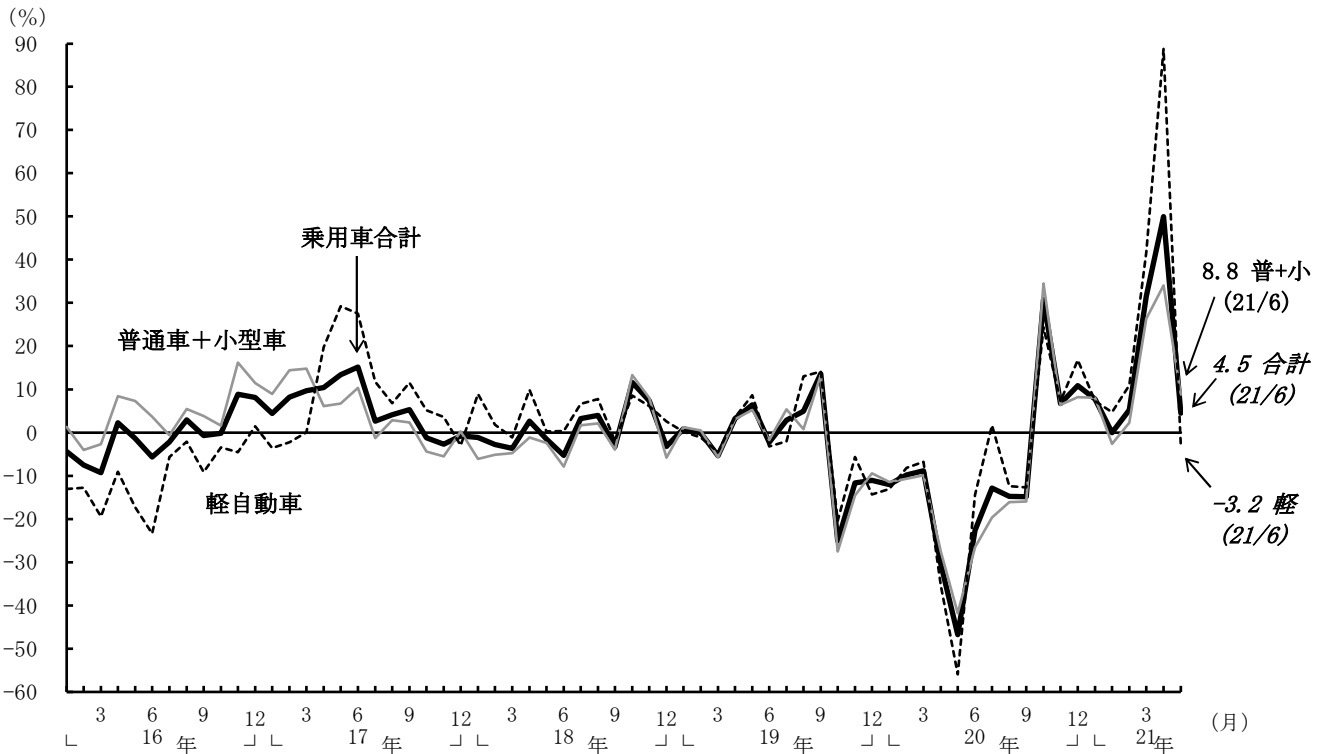
(参考) (単位：十億円)

2020年 146,457

21年5月 11,947

図－9 乗用車新規登録届出台数の動き（前年同月比）

－ 乗用車合計は4カ月連続でプラス －



資料：日本自動車販売協会連合会・全国軽自動車協会連合会

(参考)

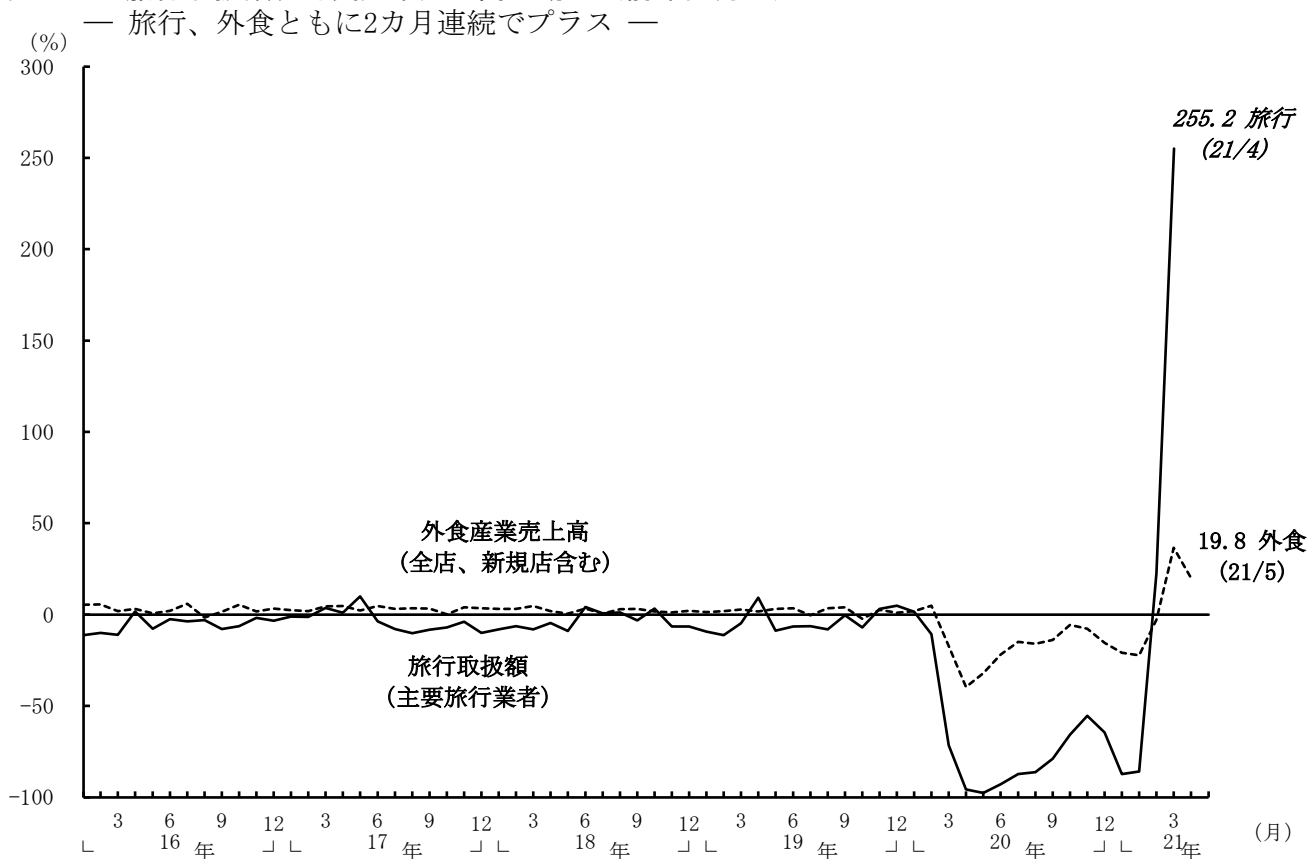
(単位：台)

普通車+小型車 軽自動車

2020年 2,478,832 1,331,064

21年6月 198,108 98,515

図-10 旅行取扱額、外食産業売上高の動き（前年同月比）



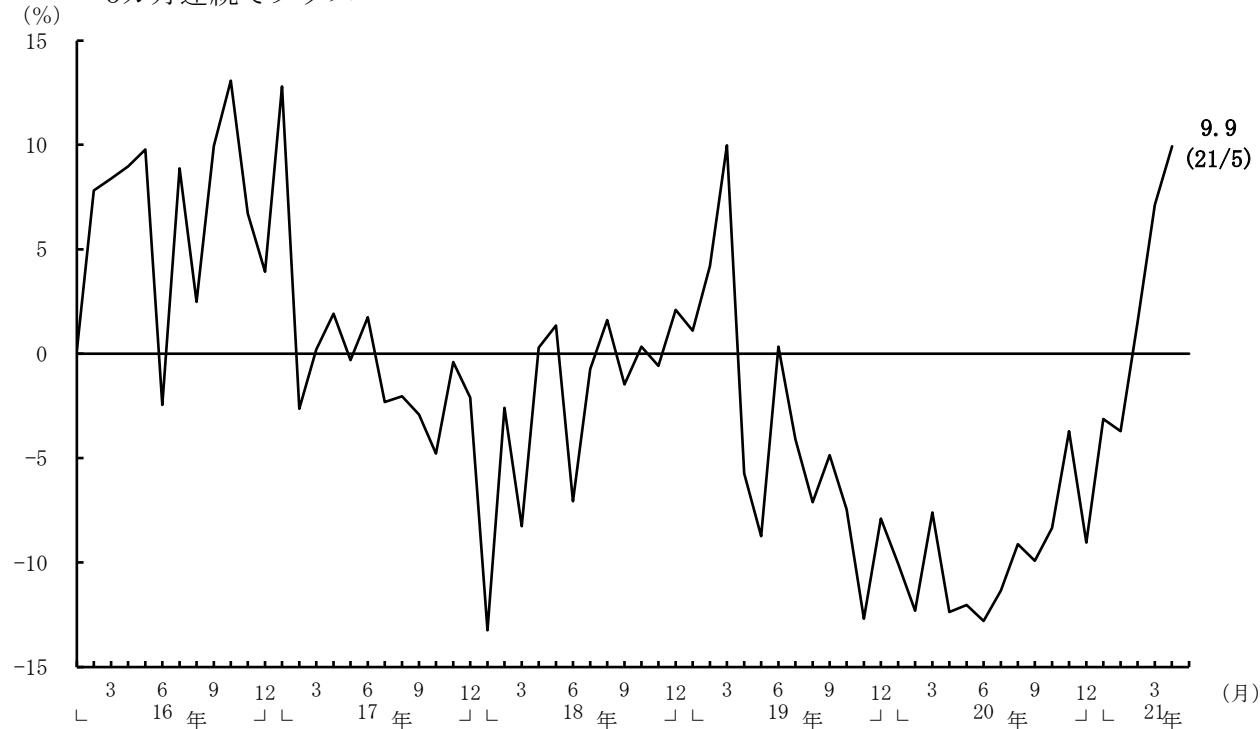
資料：国土交通省「旅行取扱状況」
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

(参考)	(単位：億円)
	旅行
2020年	14,959
21年4月	624

(4) 住宅投資

図-11 新設住宅着工戸数の動き（前年同月比）

— 3カ月連続でプラス —

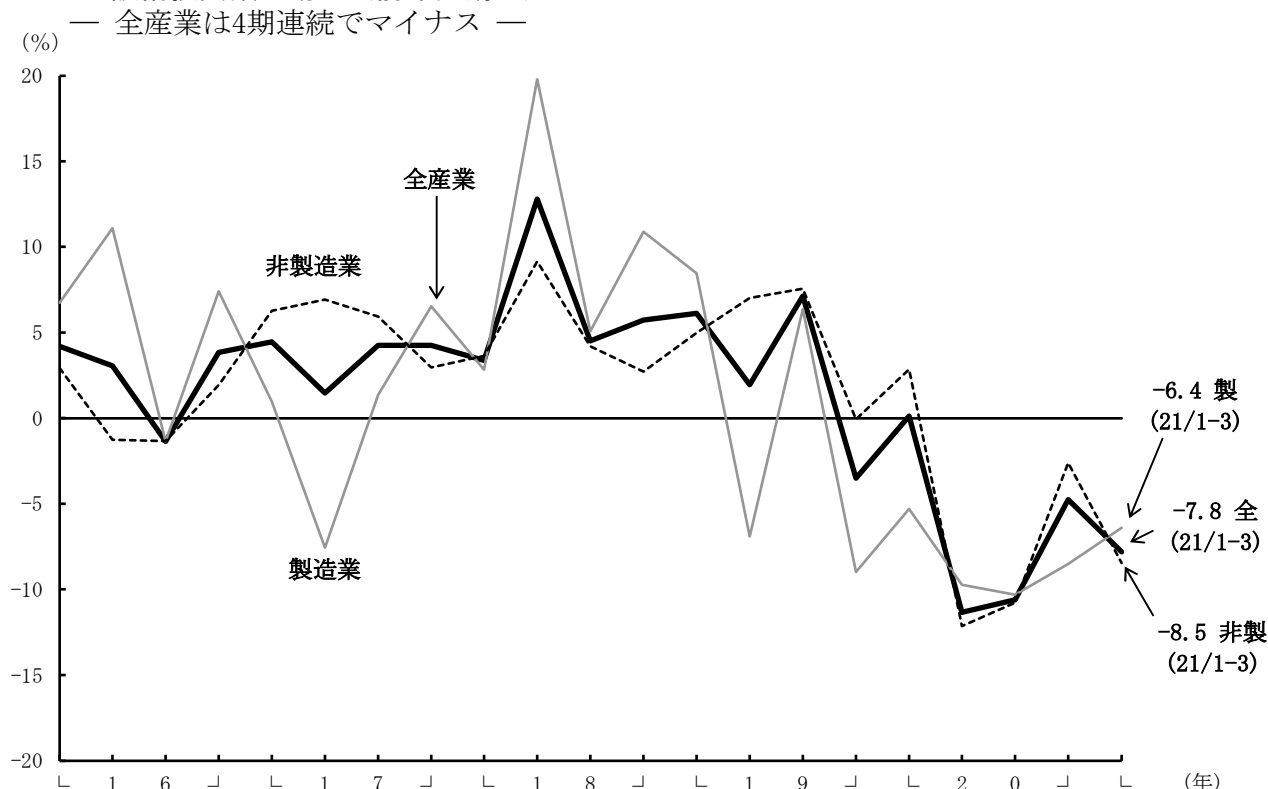


(参考)	(単位：千戸)
2020年	815
21年5月	70

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(5) 設備投資

図-12 設備投資額の動き（前年同期比）



(参考)

(単位：億円)

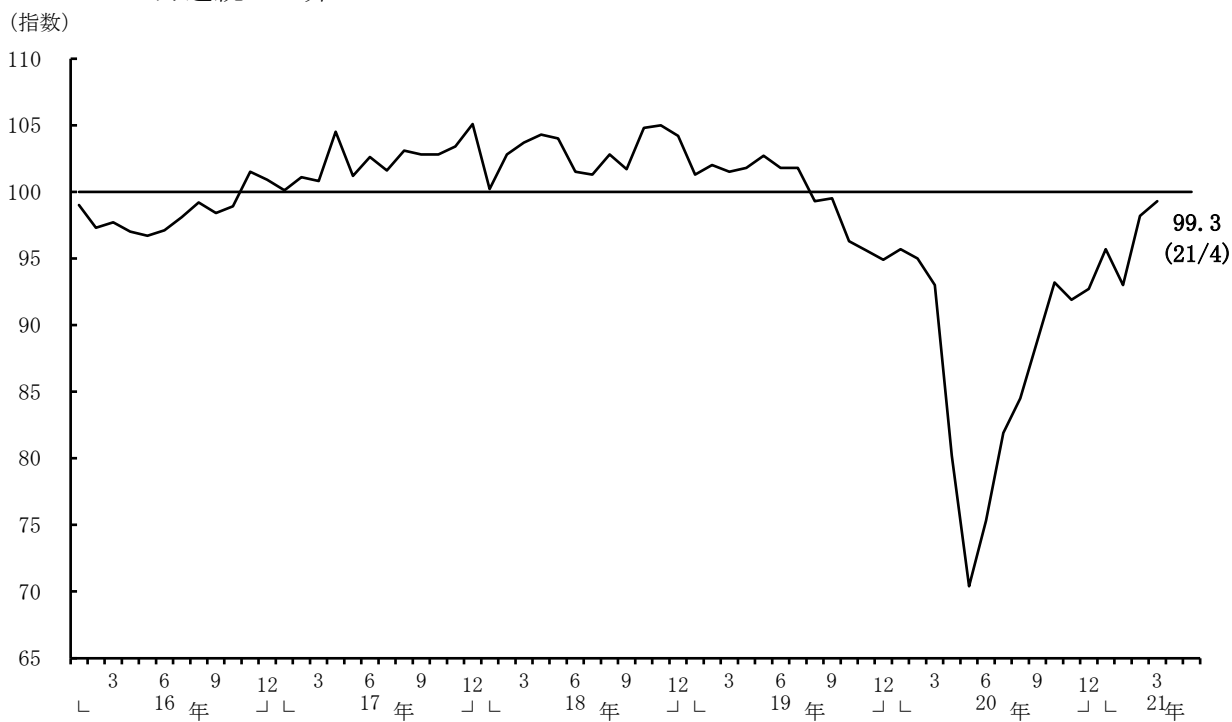
	全産業	製造業	非製造業
2020年	472,084	159,996	312,088
21年1-3月	144,702	46,610	98,092

資料：財務省「法人企業統計調査」

- (注) 1 全産業は、金融業および保険業を除いたもの。
 2 設備投資額には、ソフトウェア投資額が含まれる。

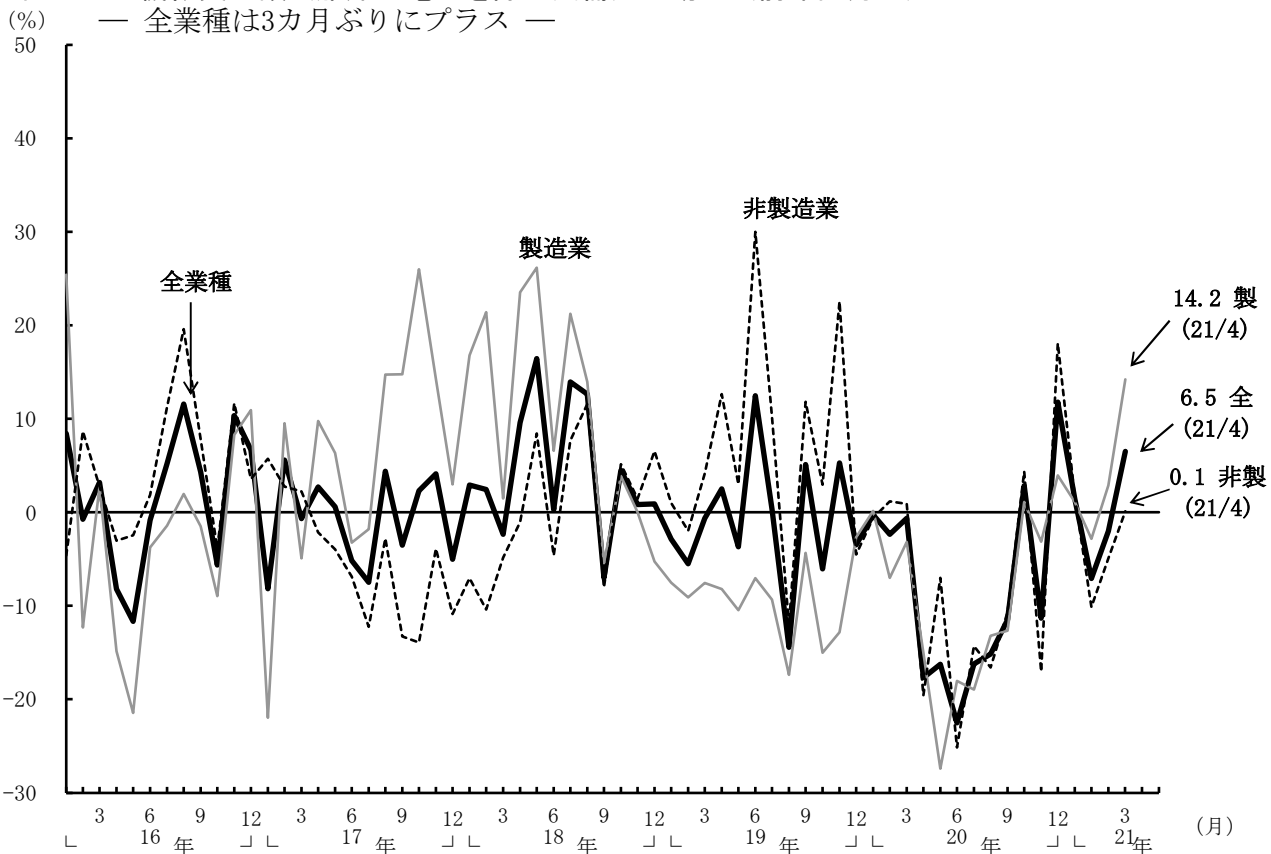
図-13 稼働率指数の動き（2015年=100、季節調整済み）

— 2カ月連続で上昇 —



資料：経済産業省「鉱工業指数」

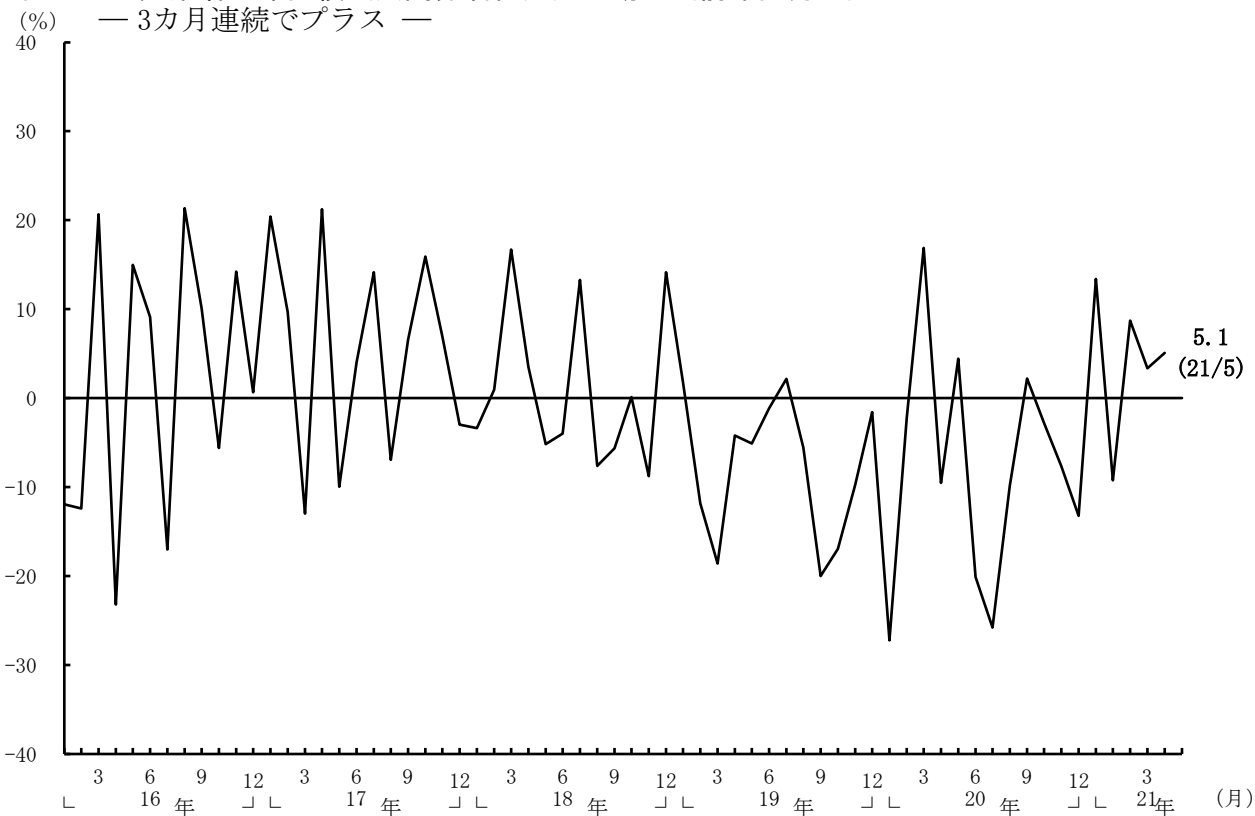
図-14 機械受注額（船舶・電力を除く民需）の動き（前年同月比）



(参考)	(単位：億円)
2020年	95,570
21年4月	7,804

資料：内閣府「機械受注統計調査」

図-15 建築着工床面積（民間非居住用）の動き（前年同月比）



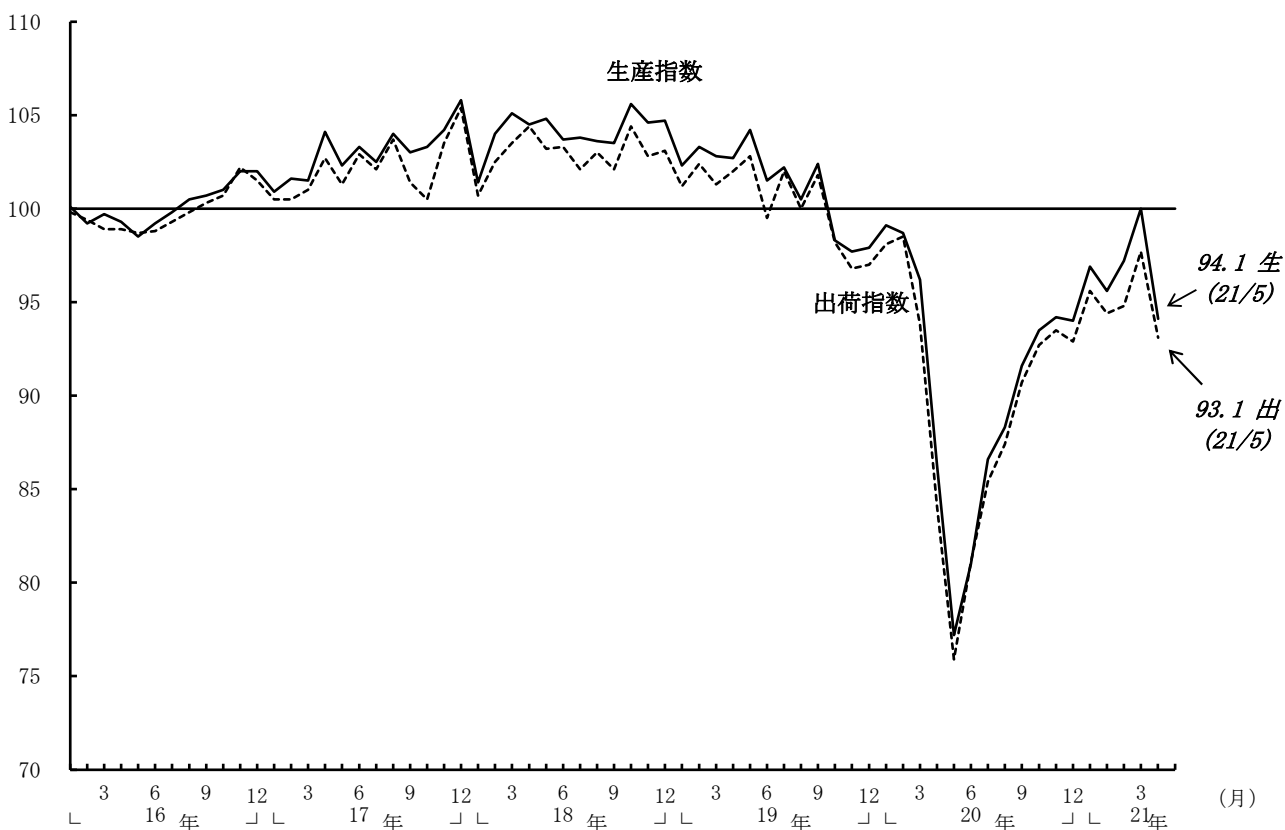
(参考)	(単位：千㎡)
2020年	39,688
21年5月	3,986

資料：国土交通省「建築着工統計調査」

(6) 生産・在庫

図-16 鋳工業生産・出荷指数の動き (2015年=100、季節調整済み)

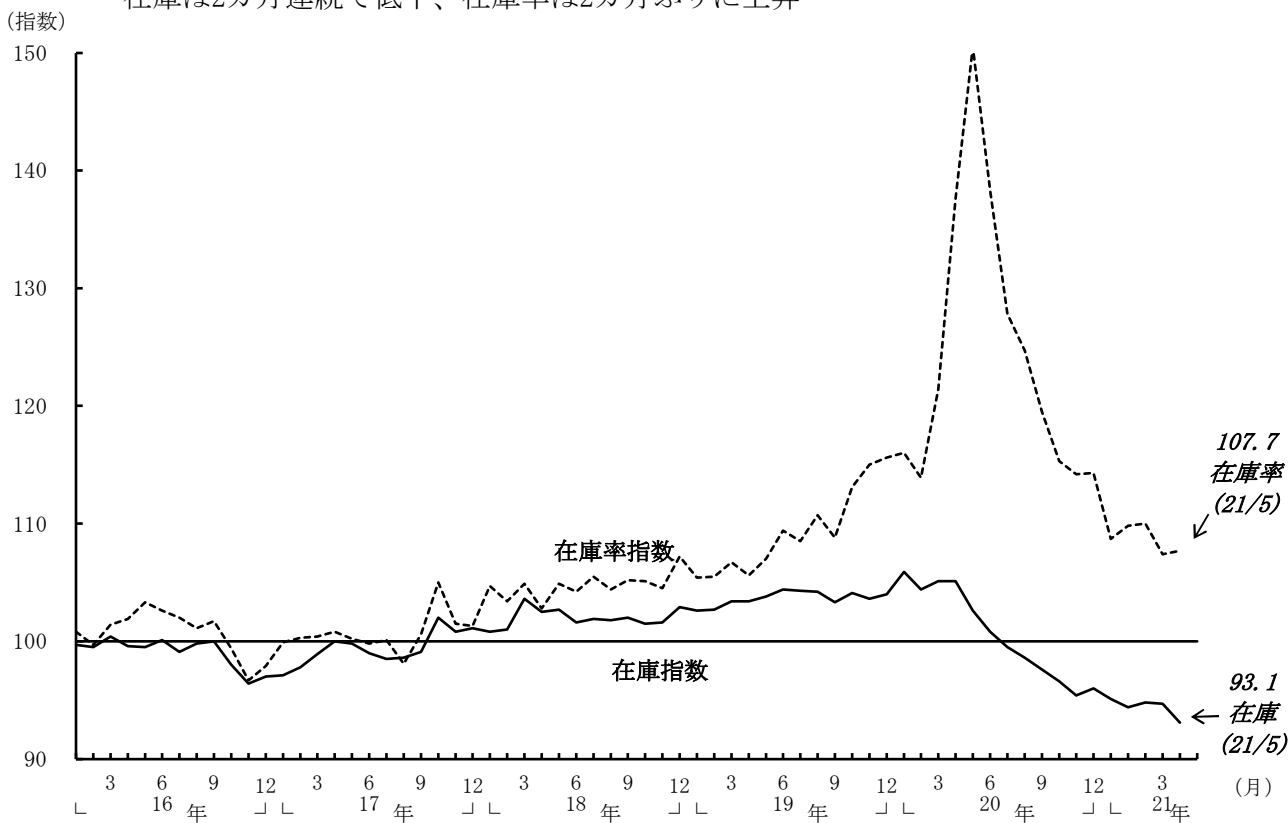
(指数) — 生産、出荷ともに3カ月ぶりに低下 —



資料：経済産業省「鋳工業指数」

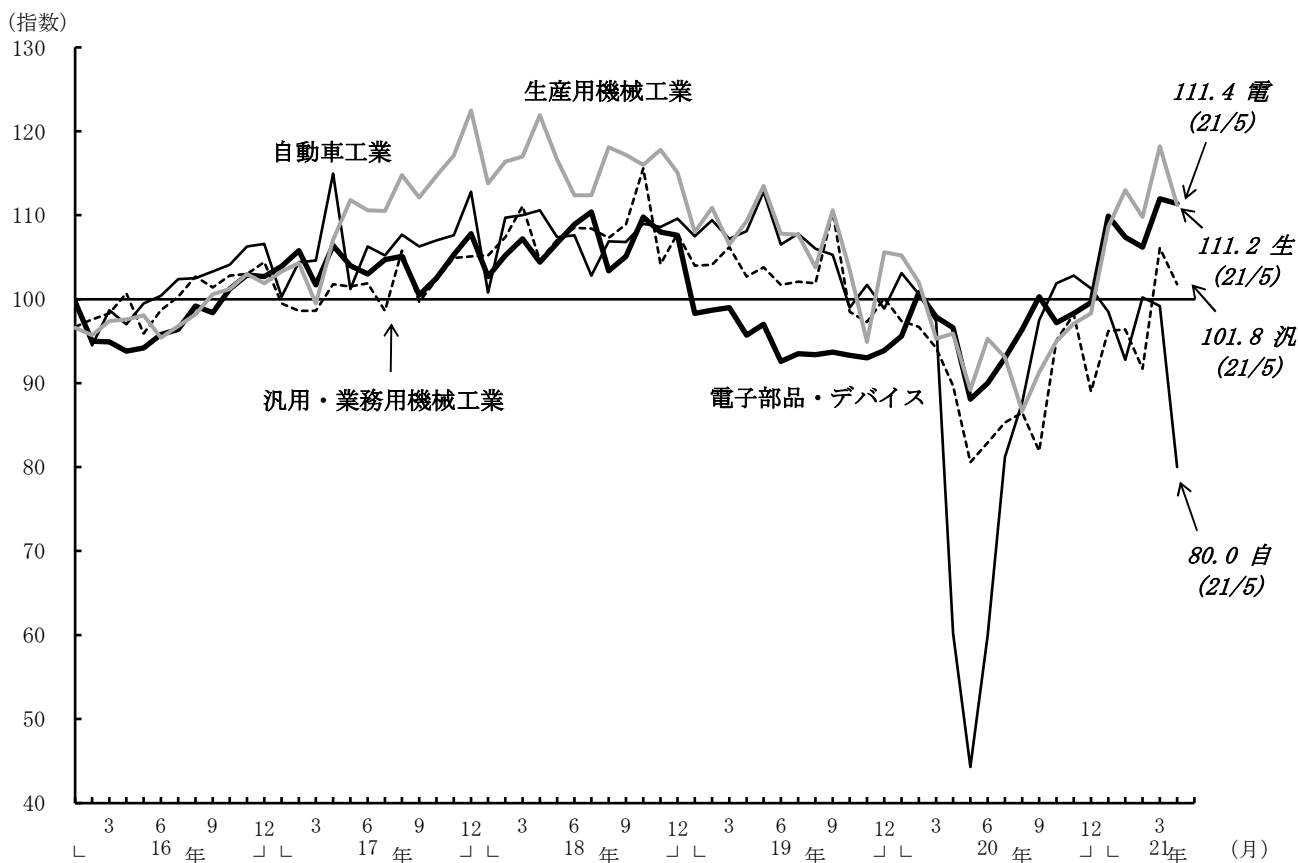
図-17 鋳工業在庫・在庫率指数 (2015年=100、季節調整済み)

— 在庫は2カ月連続で低下、在庫率は2カ月ぶりに上昇 —



資料：経済産業省「鋳工業指数」

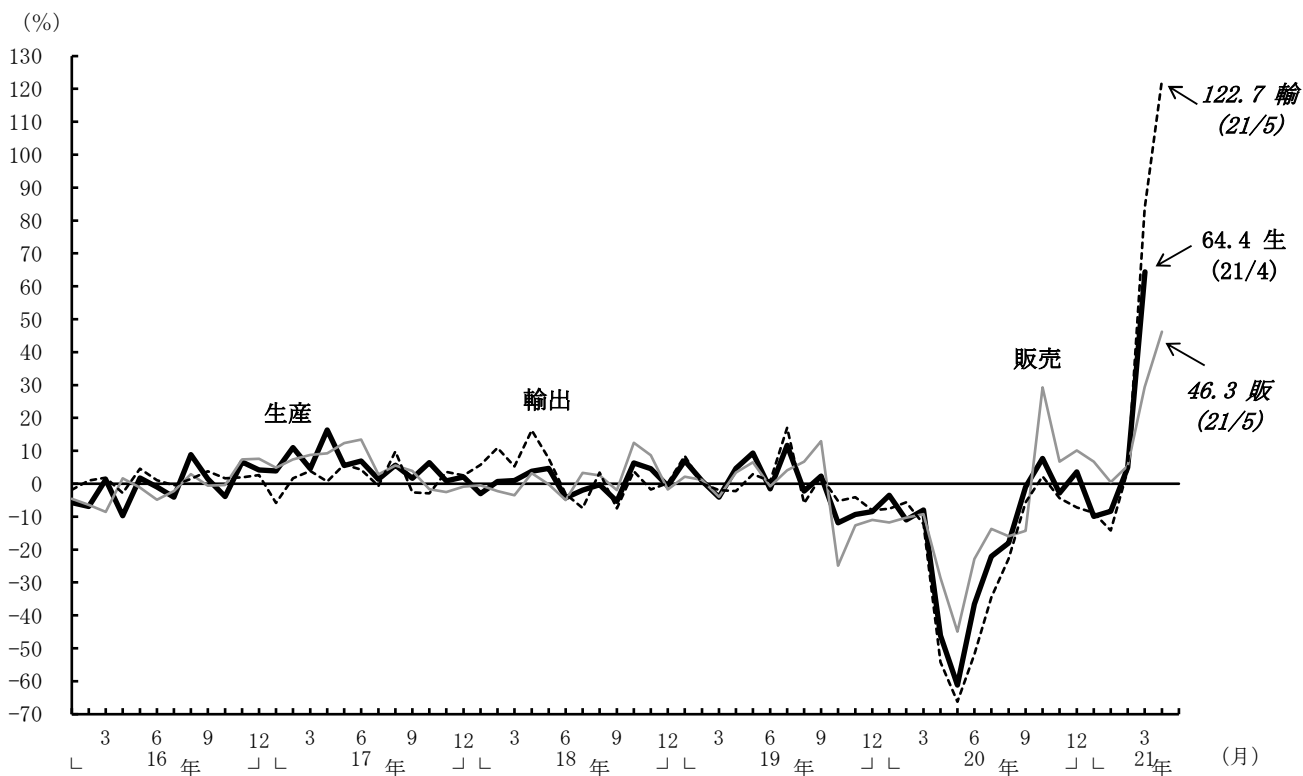
図-18 業種別鉱工業生産指数の動き（2015年=100、季節調整済み）



資料：経済産業省「鉱工業指数」

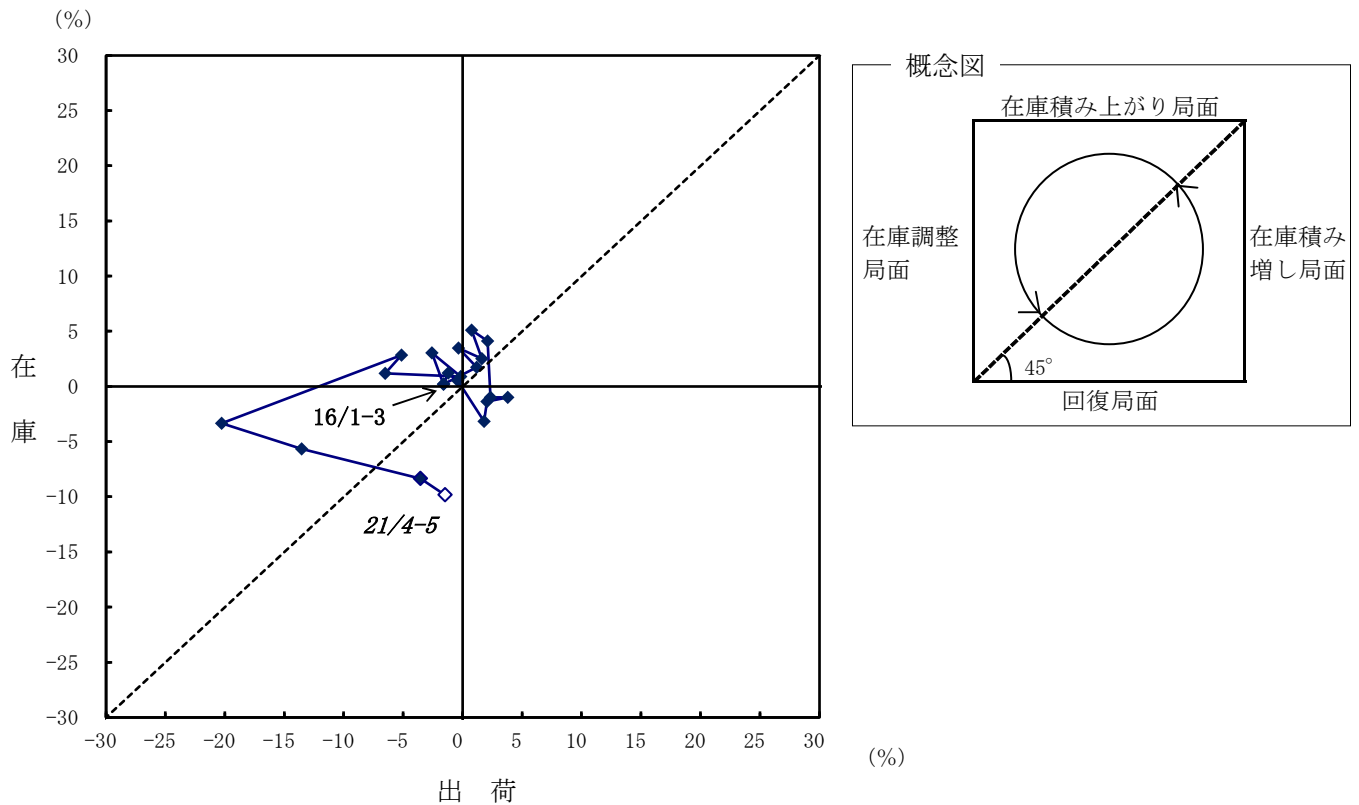
図-19 四輪車の国内生産・販売・輸出台数の動き（前年同月比）

— 生産は2カ月連続でプラス、販売は8カ月連続でプラス、輸出は3カ月連続でプラス —



資料：日本自動車工業会「自動車統計月報」

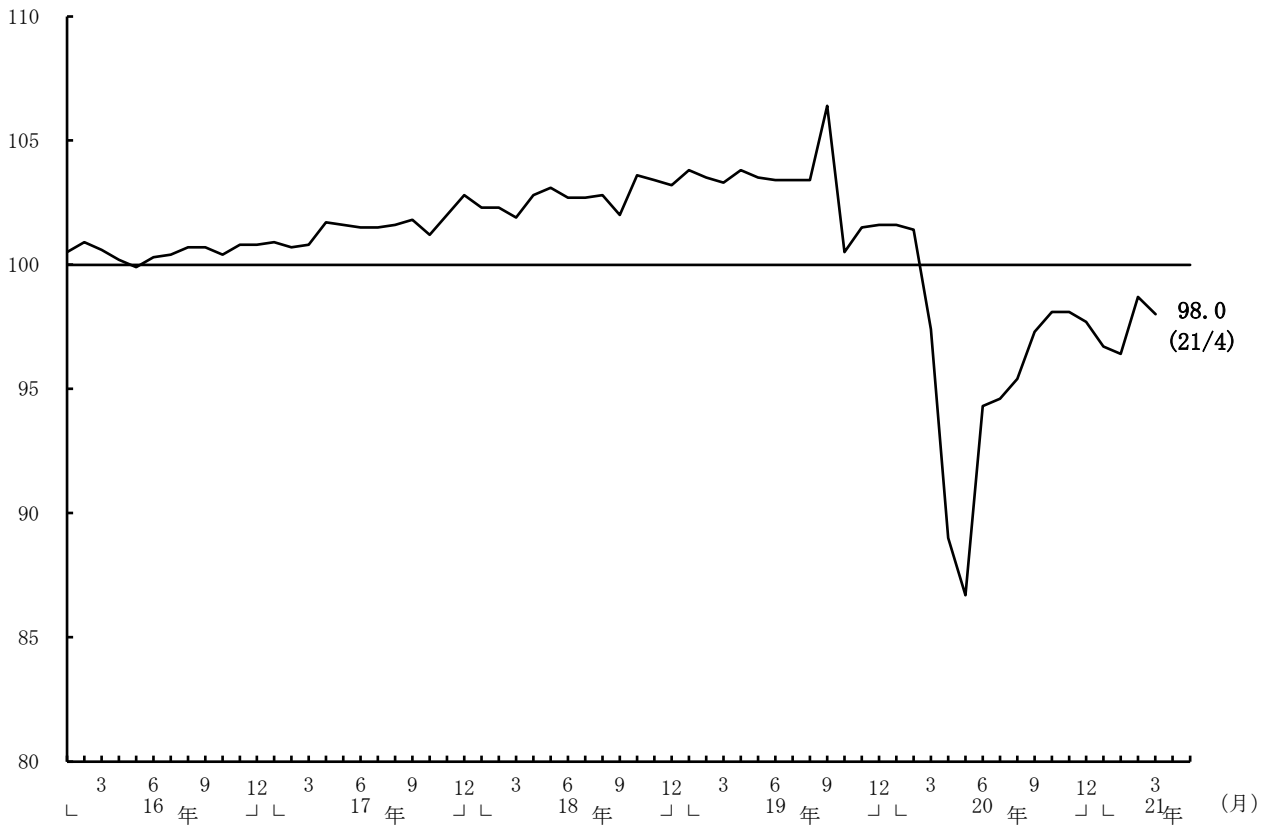
図-20 在庫循環図（鉱工業全体、前年同期比）



資料：経済産業省「鉱工業指数」

図-21 第3次産業活動指数の動き（2015年=100、季節調整済み）

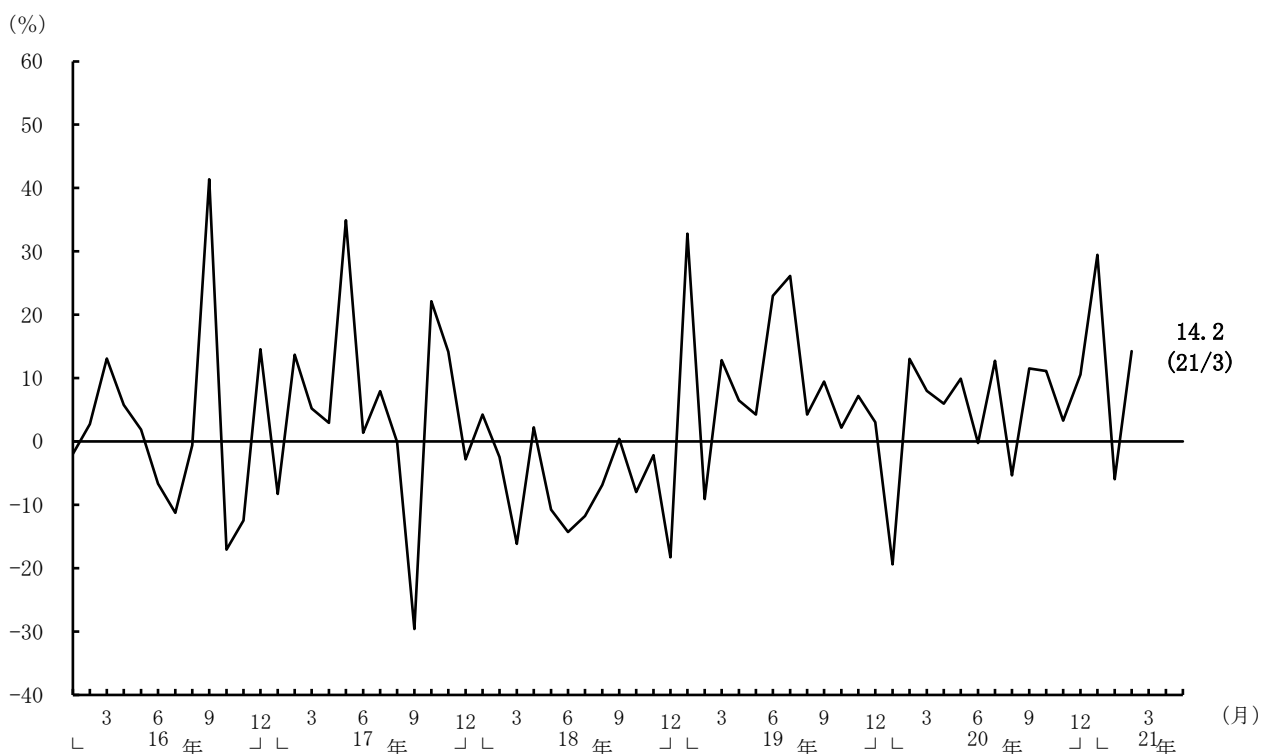
(指数) — 2カ月ぶりに低下 —



資料：経済産業省「第3次産業活動指数」

(7) 公共投資

図-22 公共工事受注額の動き (前年同月比)
— 2カ月ぶりにプラス —



資料：国土交通省「建設工事受注動態統計調査」

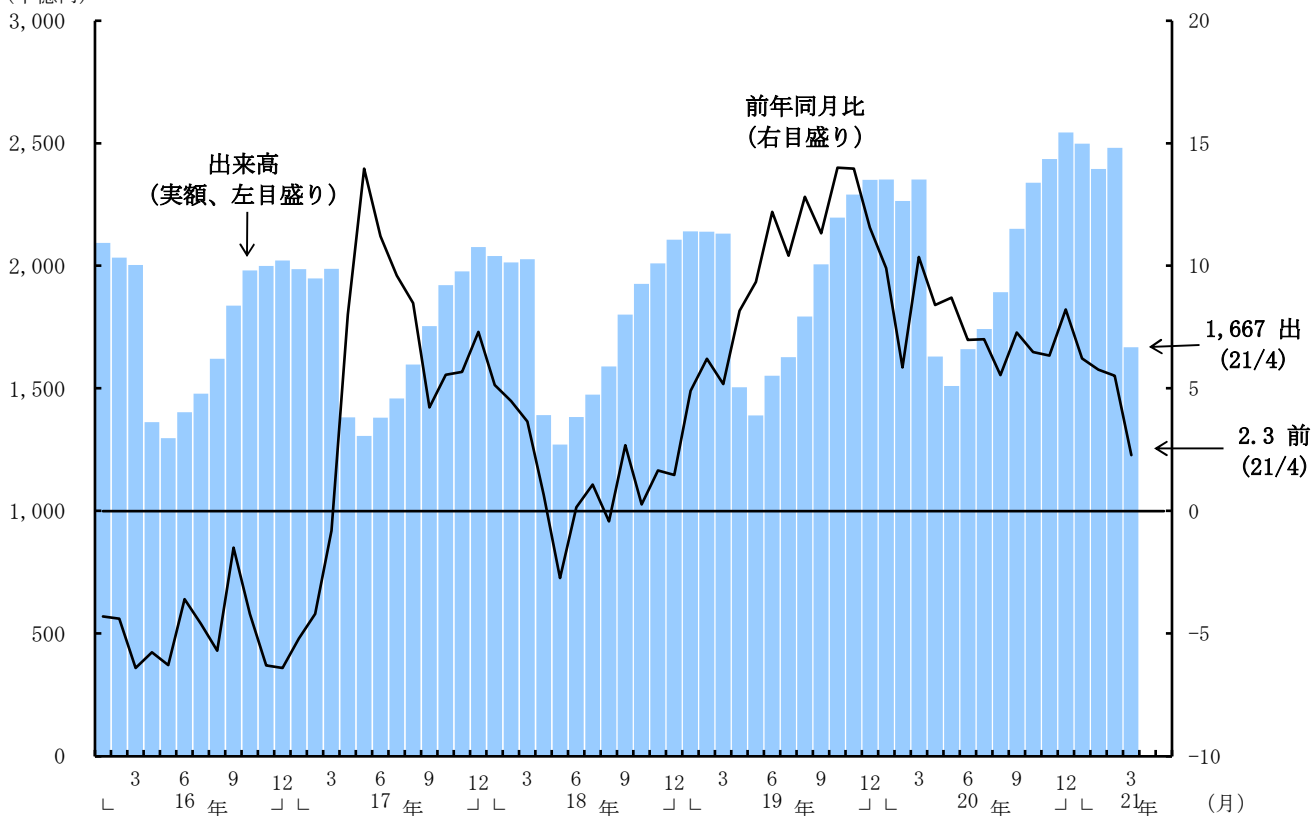
(注) 公共機関からの受注工事（1件500万円以上の工事）の合計値を採用。

(参考) (単位：十億円)

2020年	16,723
21年3月	2,866

図-23 公共工事出来高の動き(実額・前年同月比)

(十億円) — 前年同月比は32カ月連続でプラス —



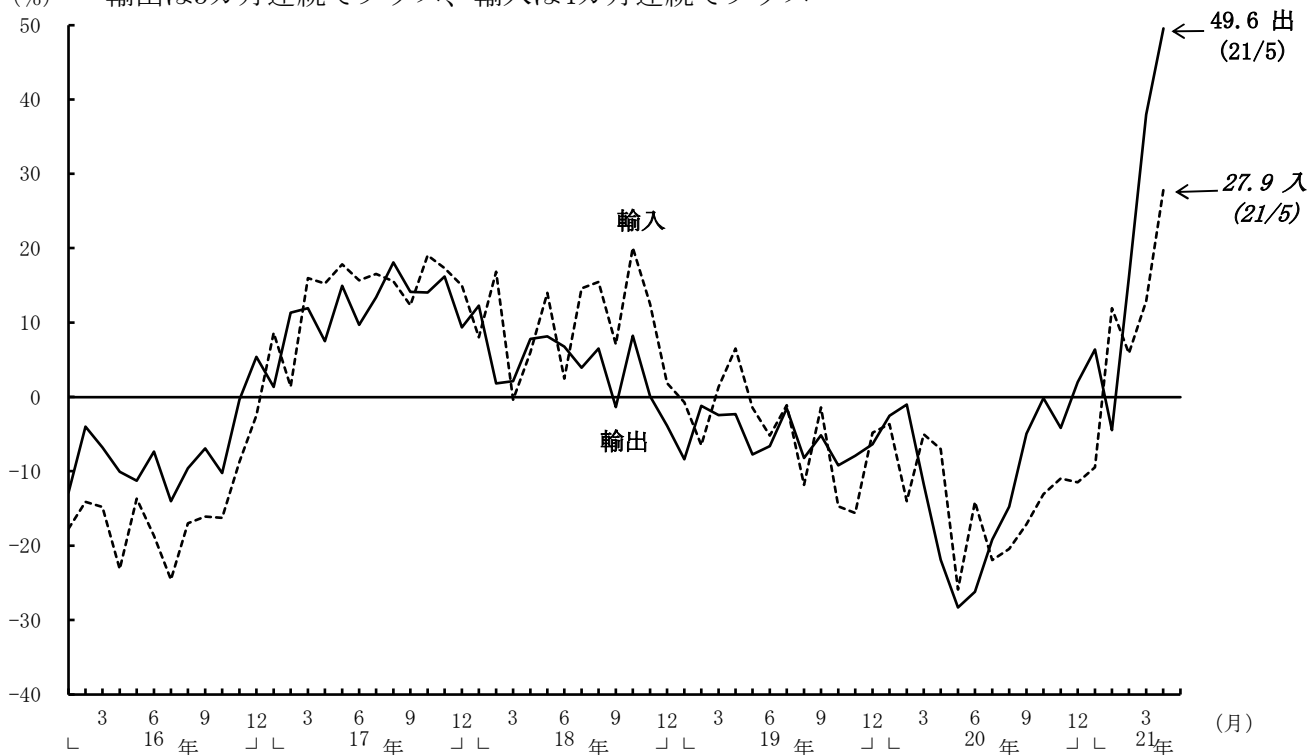
資料：国土交通省「建設総合統計」

(注) 2017年4月分より「建設工事受注動態統計調査」の新推計の数値を用いて推計している。

(8) 輸出入

図-24 輸出入額の動き (円ベース・前年同月比)

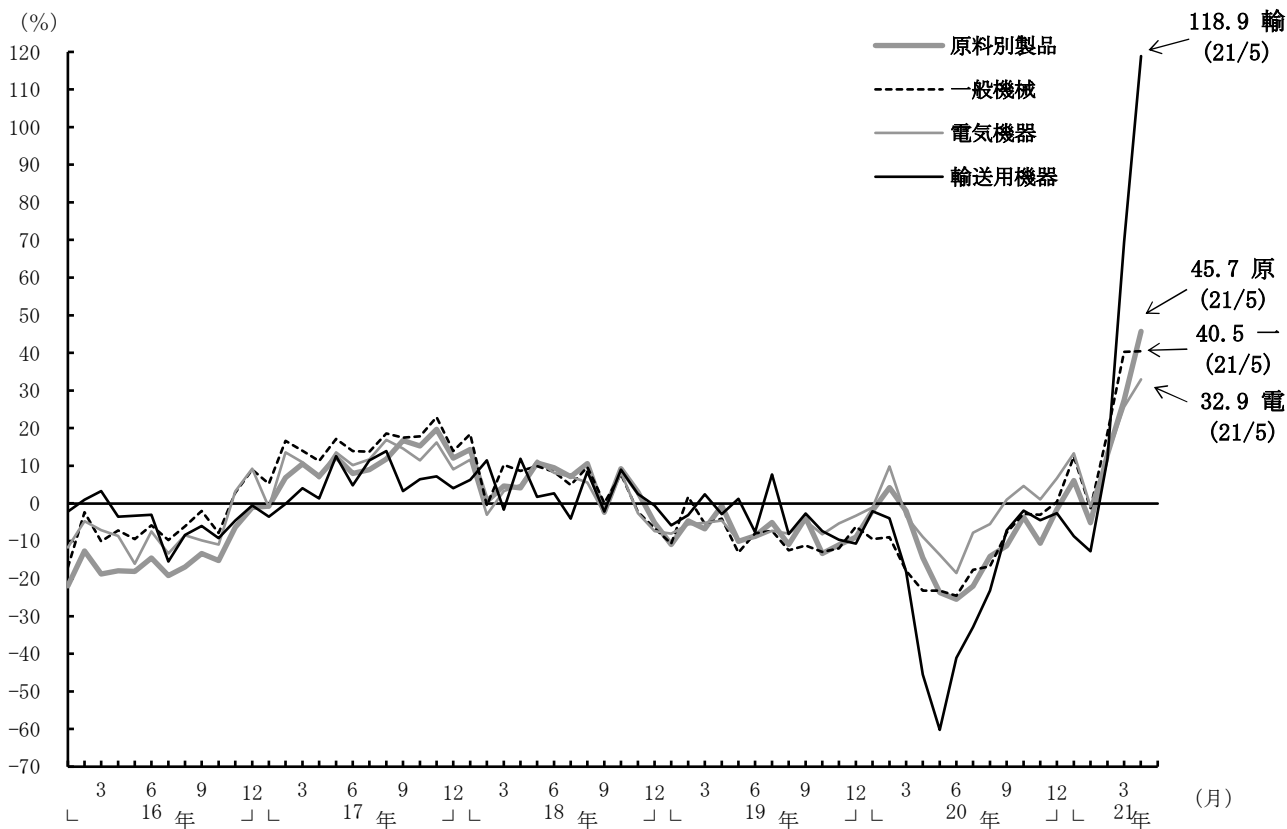
(%) — 輸出は3カ月連続でプラス、輸入は4カ月連続でプラス —



資料：財務省「貿易統計」

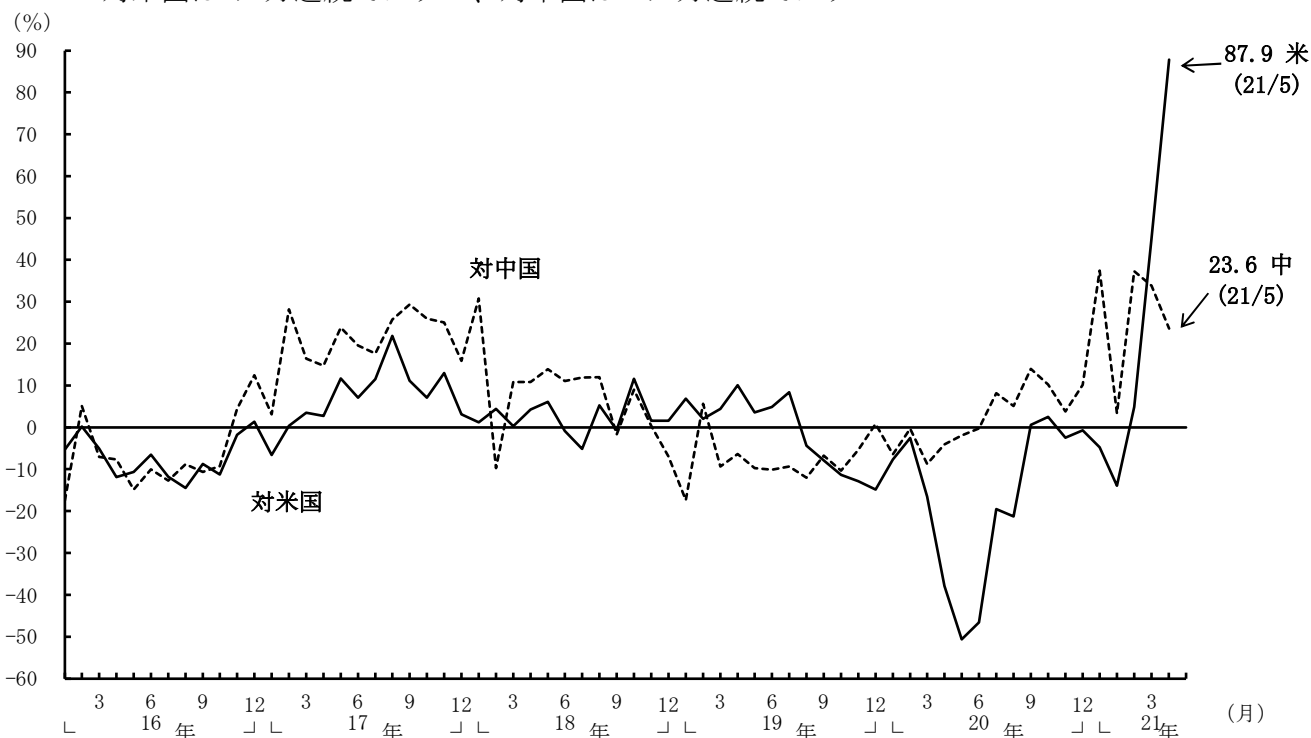
(参考)	(単位：億円)	
	輸出	輸入
2020年	684,005	678,371
21年5月	62,599	64,492

図-25 商品別輸出額の動き (円ベース・前年同月比)



資料：財務省「貿易統計」

図-26 相手国別輸出額の動き（円ベース・前年同月比）
 — 対米国は3カ月連続でプラス、対中国は11カ月連続でプラス —



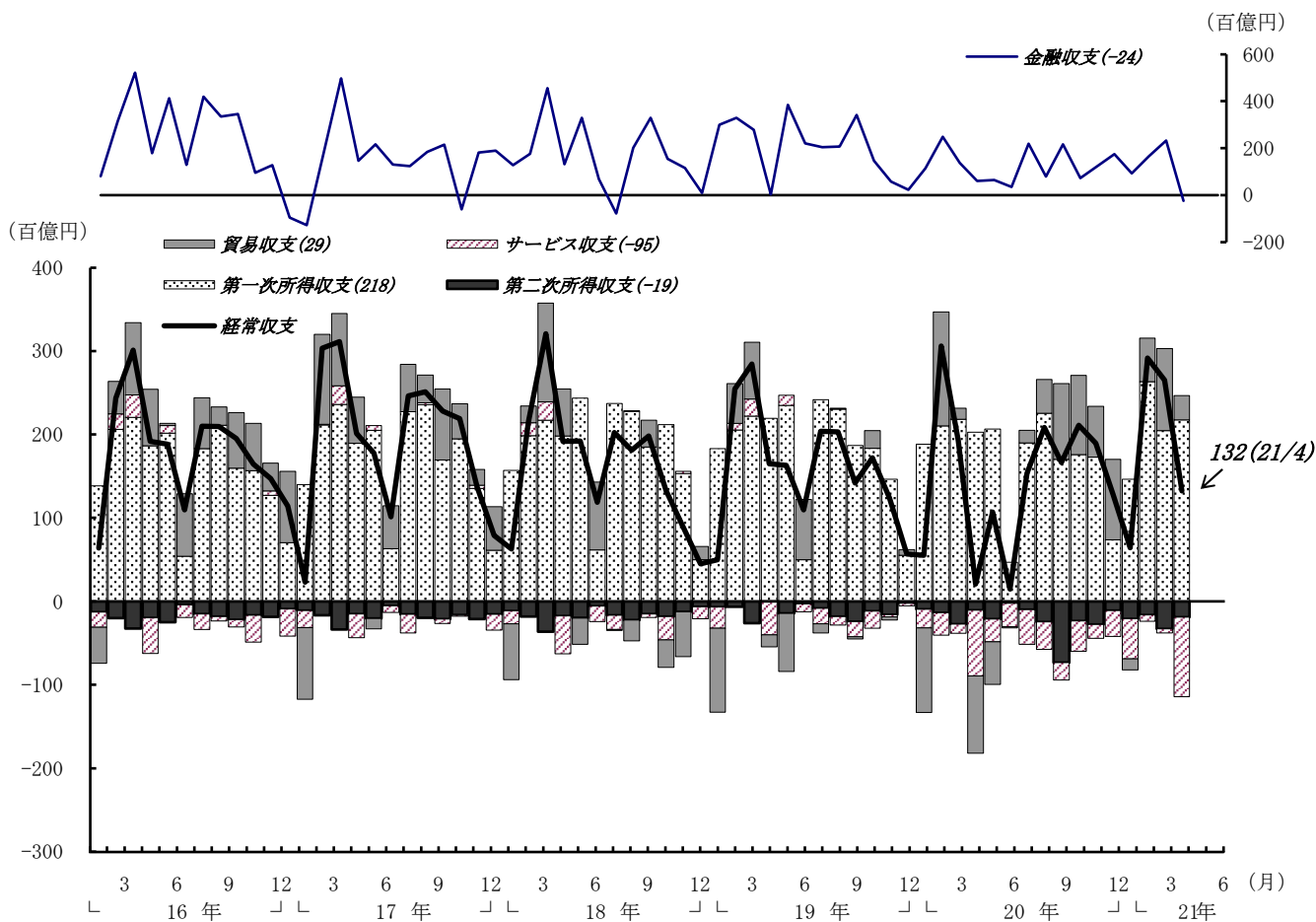
資料：財務省「貿易統計」

(参考) (単位：億円)

	対米国	対中国
2020年	126,122	150,819
21年5月	11,046	13,926

(9) 国際収支

図-27 国際収支の動き



資料：財務省「国際収支状況」

(10) 雇 用

図-28 完全失業率（季節調整済み）と雇用者数（前年同月比）の動き

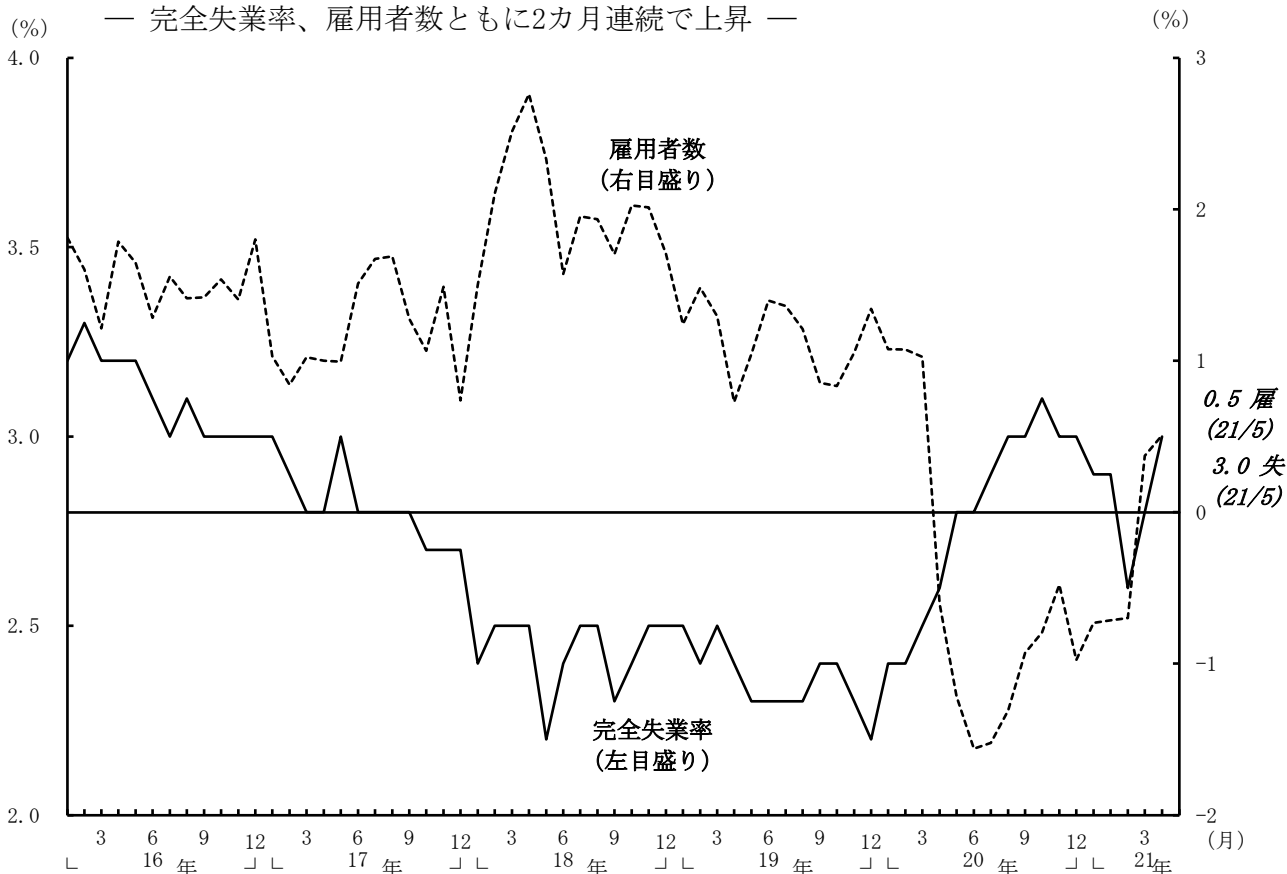


図-29 有効求人倍率、新規求人倍率の動き
(新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整済み)

— 有効求人倍率は横ばいで推移、新規求人倍率は2カ月ぶりに上昇 —

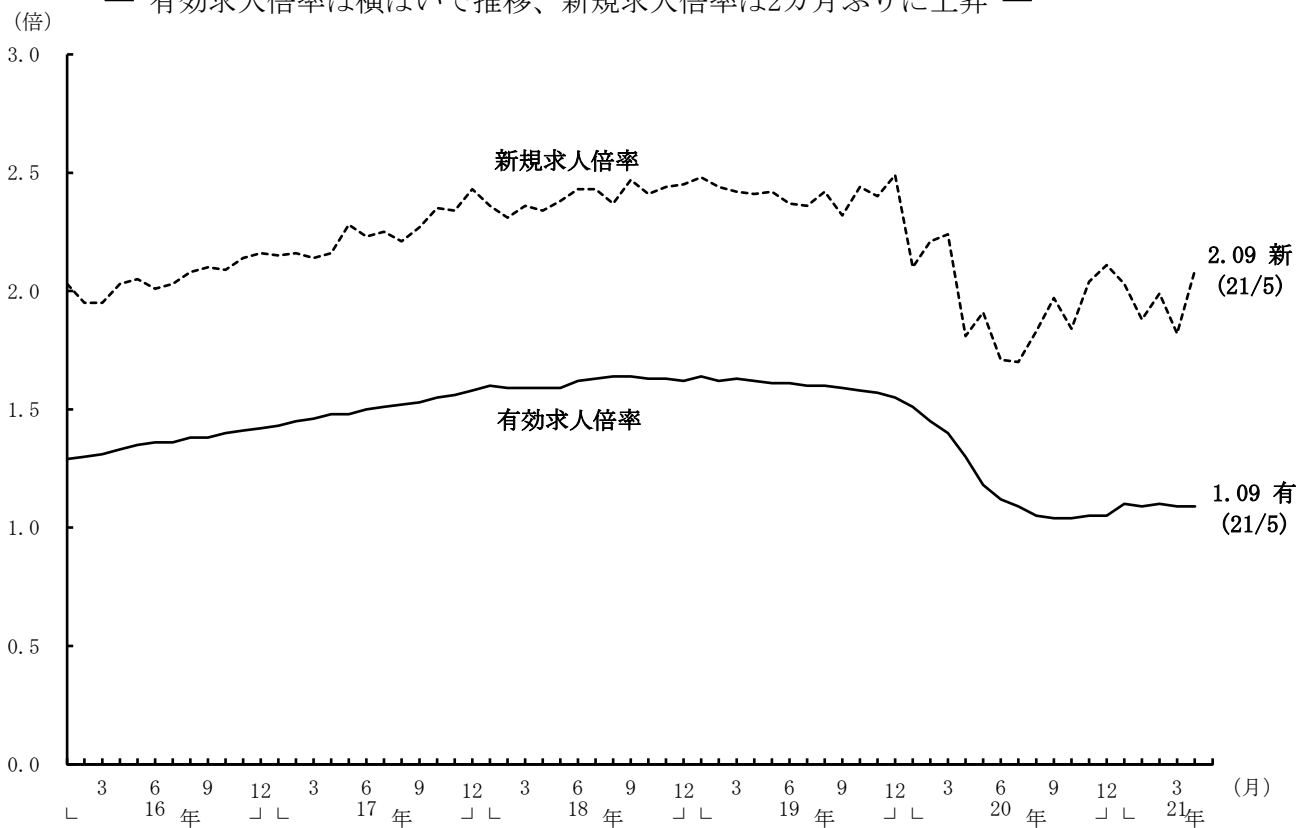
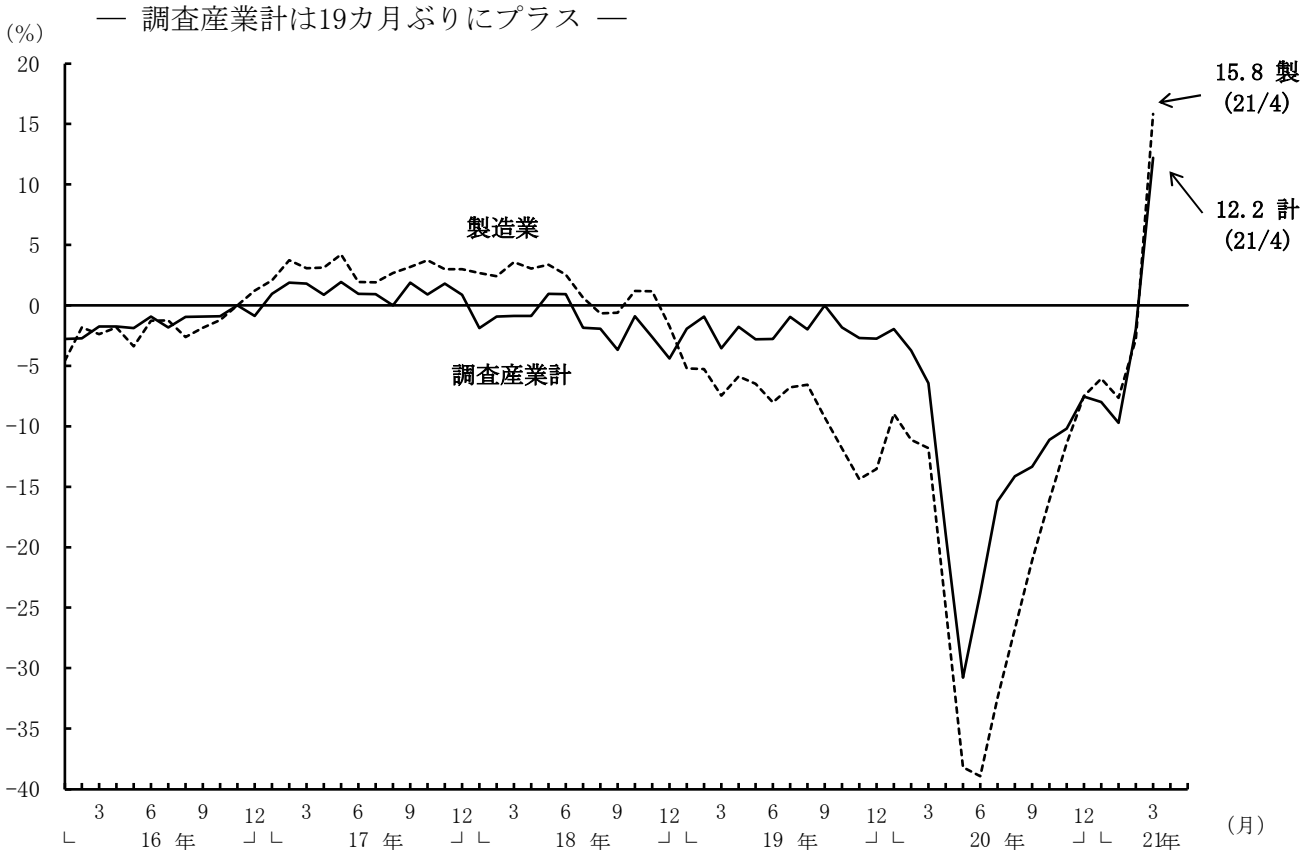


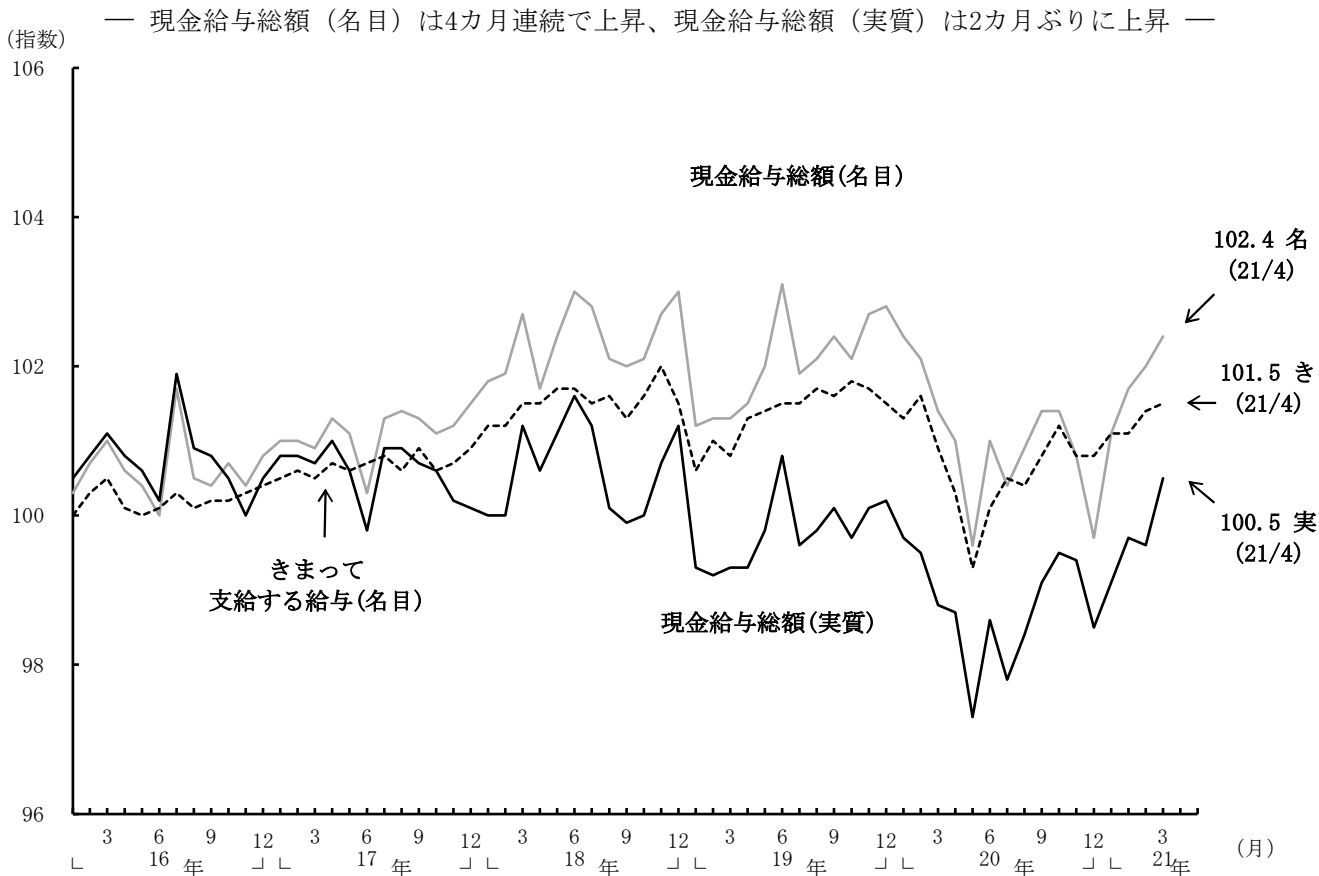
図-30 所定外労働時間の動き（事業所規模5人以上、前年同月比）



資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(参考)	(単位：時間)	
	調査産業計	製造業計
2020年平均	9.2	11.9
21年4月	10.1	13.9

図-31 賃金指数の動き（事業所規模5人以上、2015年=100、季節調整済み）

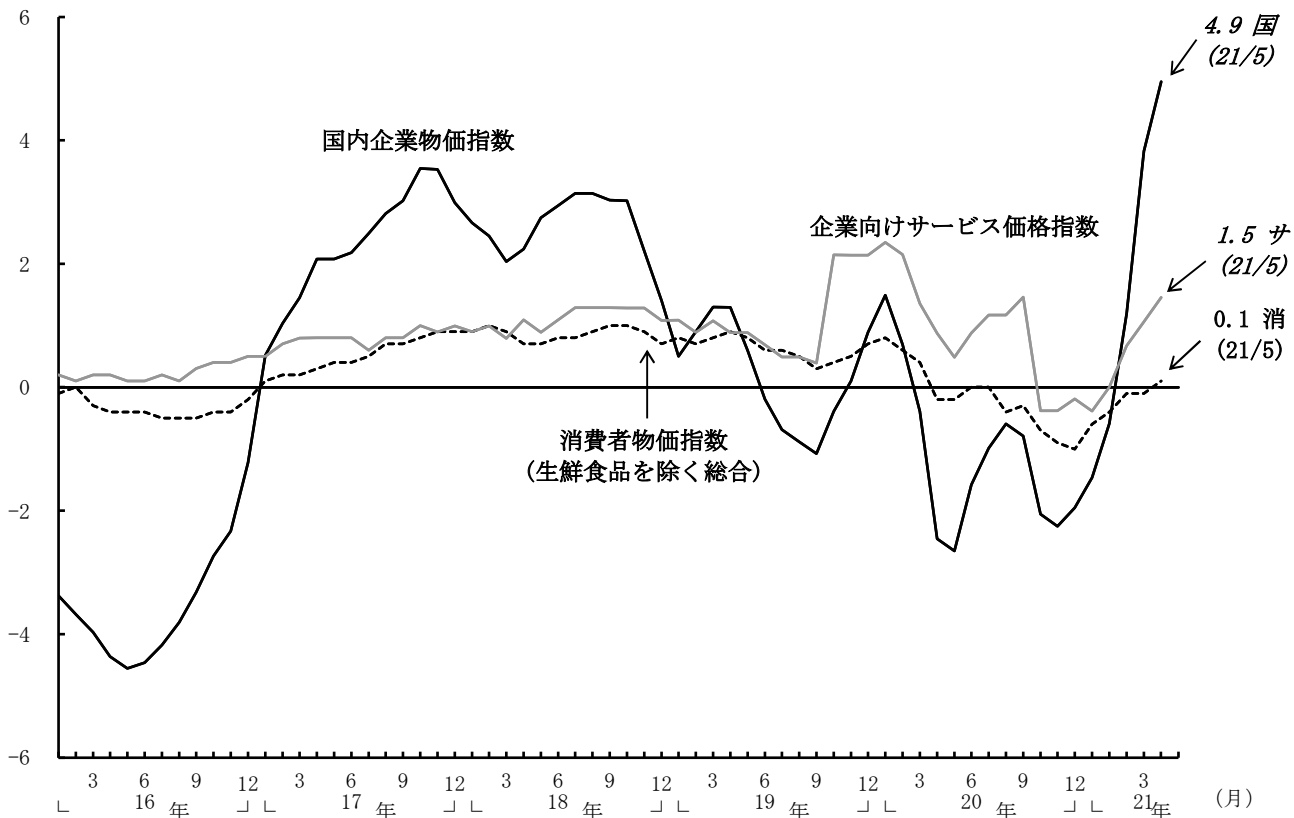


資料：厚生労働省「毎月勤労統計調査」

(11) 物 価

図-32 物価指数、サービス価格指数の動き（前年同月比）

— 国内企業物価指数は3カ月連続でプラス —

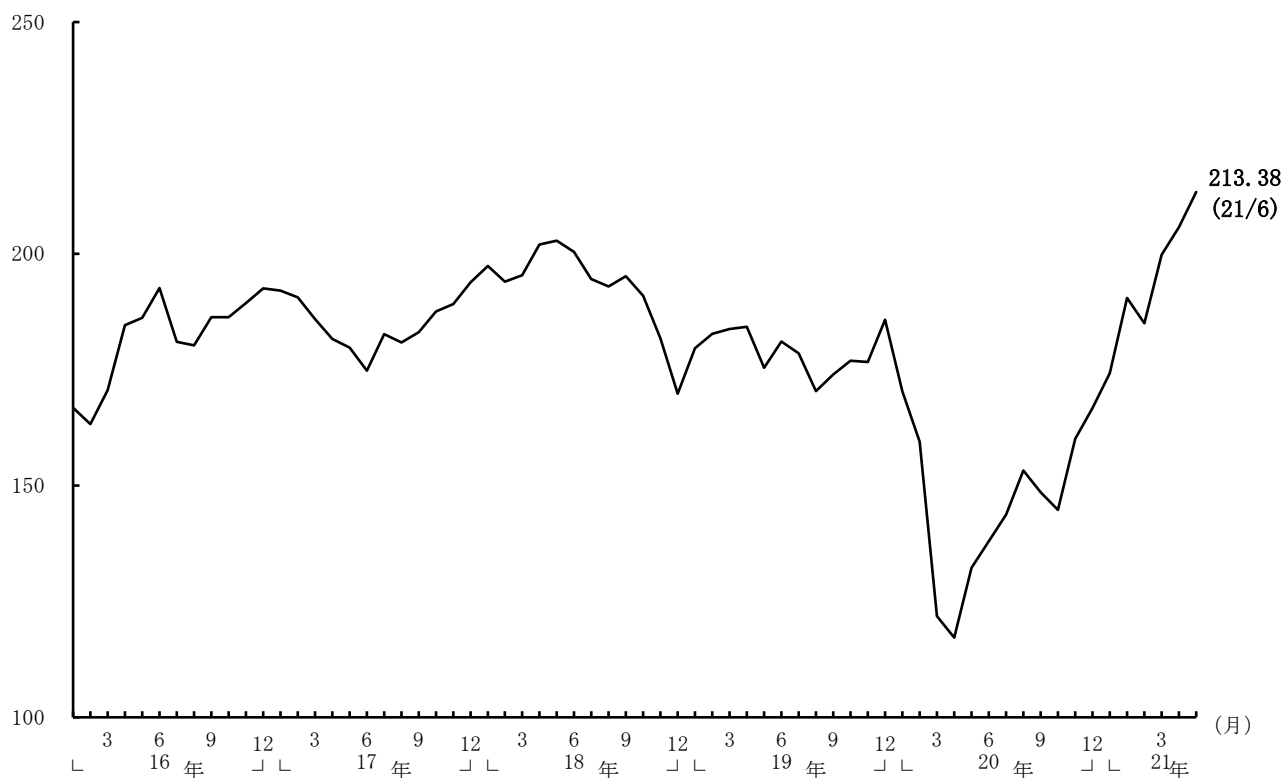


資料：日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」、総務省「消費者物価指数」

図-33 ロイター・ジェフリーズCRB指数の動き（1967年=100）

— 3カ月連続で上昇 —

(指数)

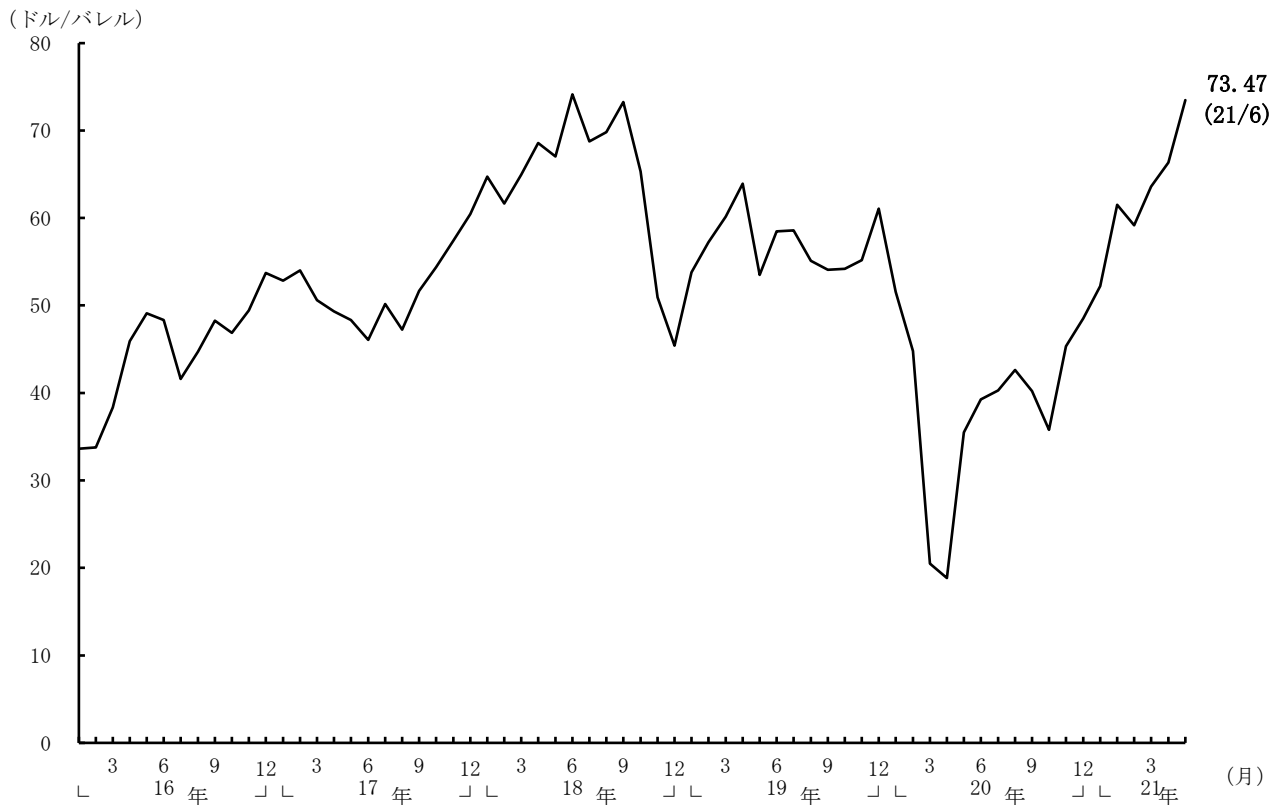


資料：日本経済新聞社

(注) 月末値。

(12) 原油・素材

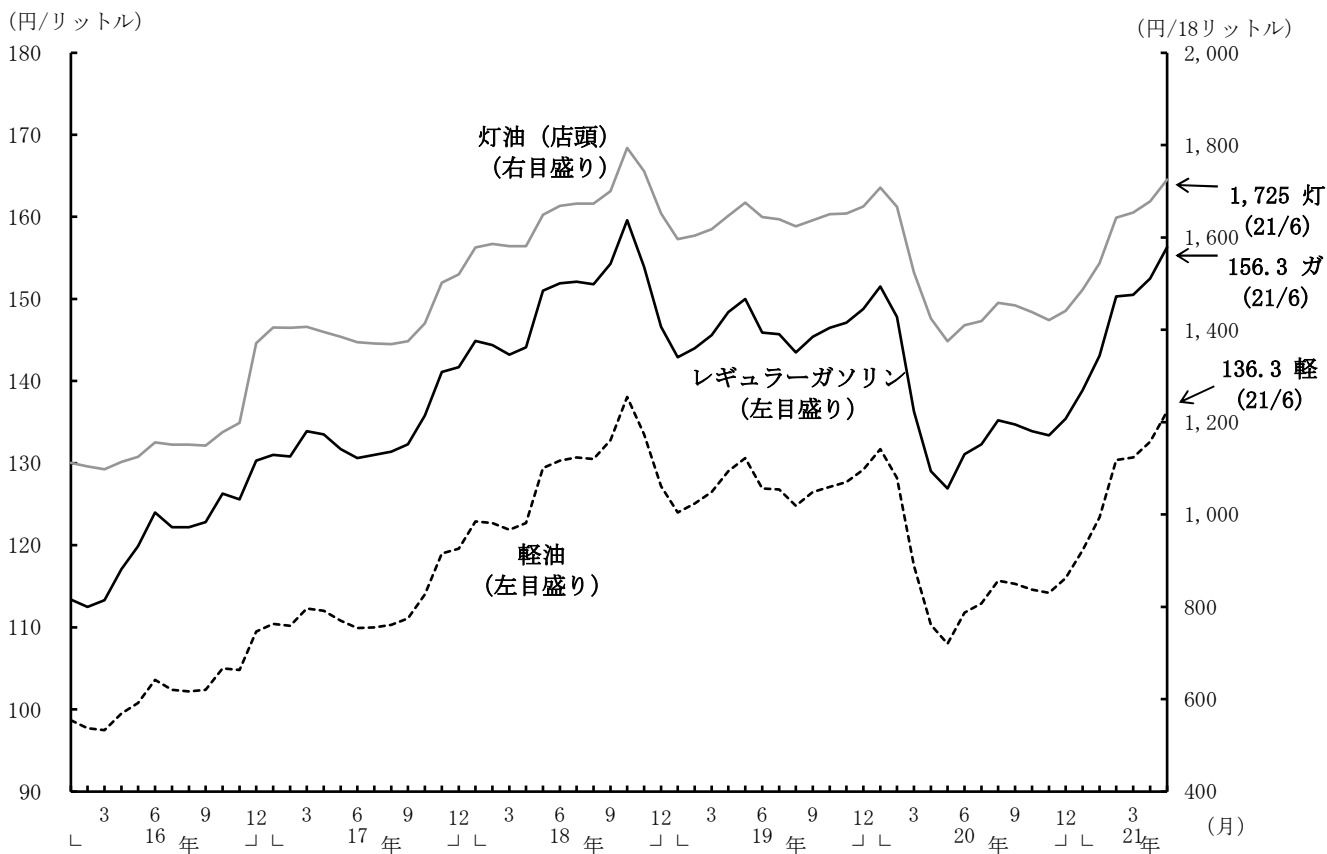
図-34 原油価格 (WTI) の動き



資料：日本経済新聞社

(注) 期近物の終値。

図-35 給油所石油製品市況の動き (油種別、全国平均)

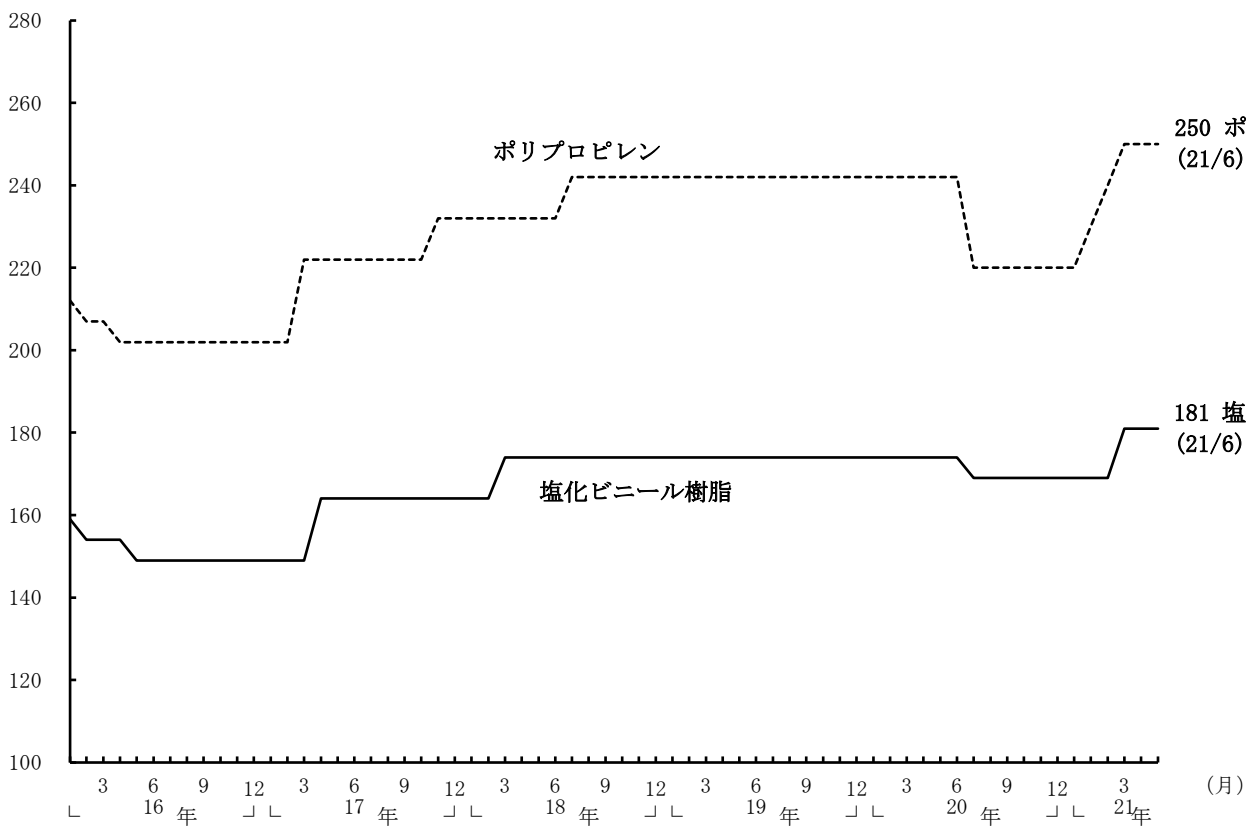


資料：経済産業省 資源エネルギー庁「石油製品価格調査」

(注) 価格は消費税込みで、各月における最終週の値。

図-36 石油化学素材価格の動き

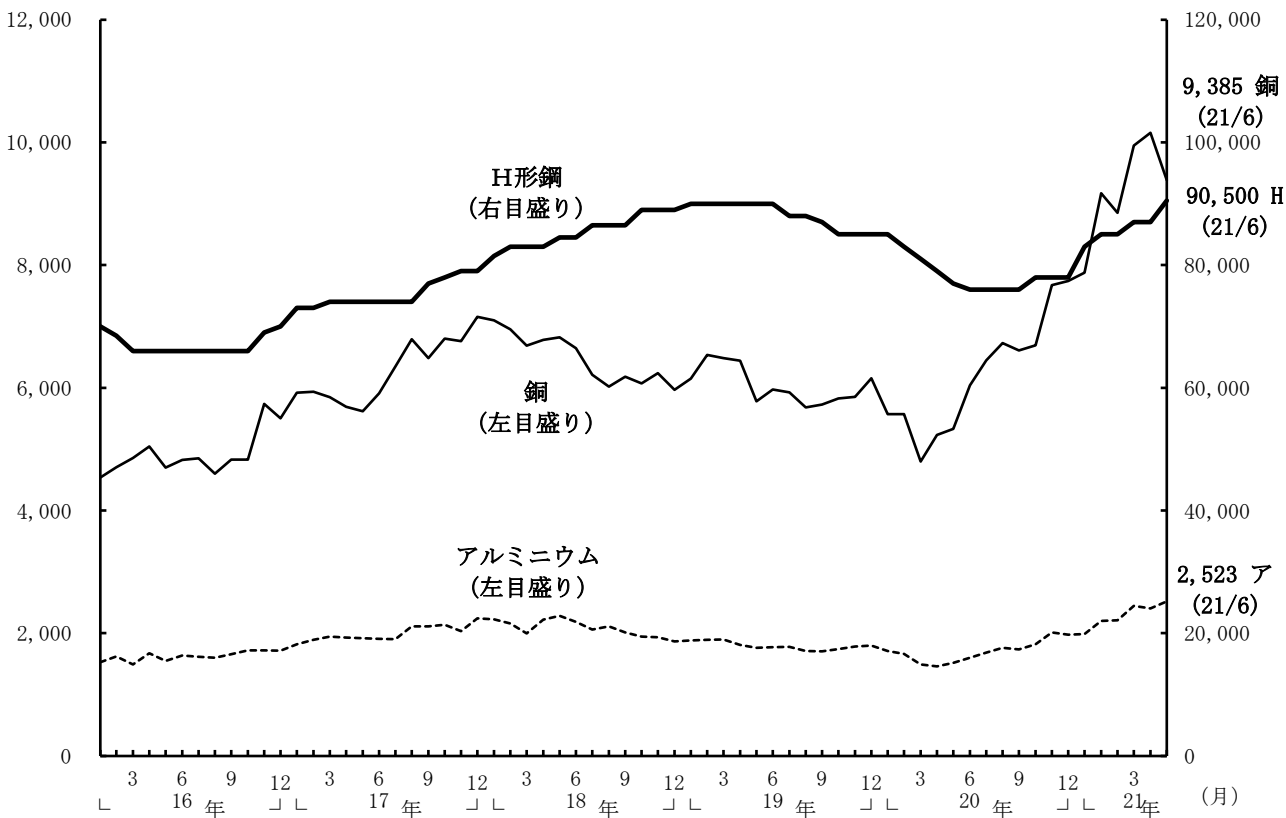
(円/キロ)



資料：日本経済新聞社

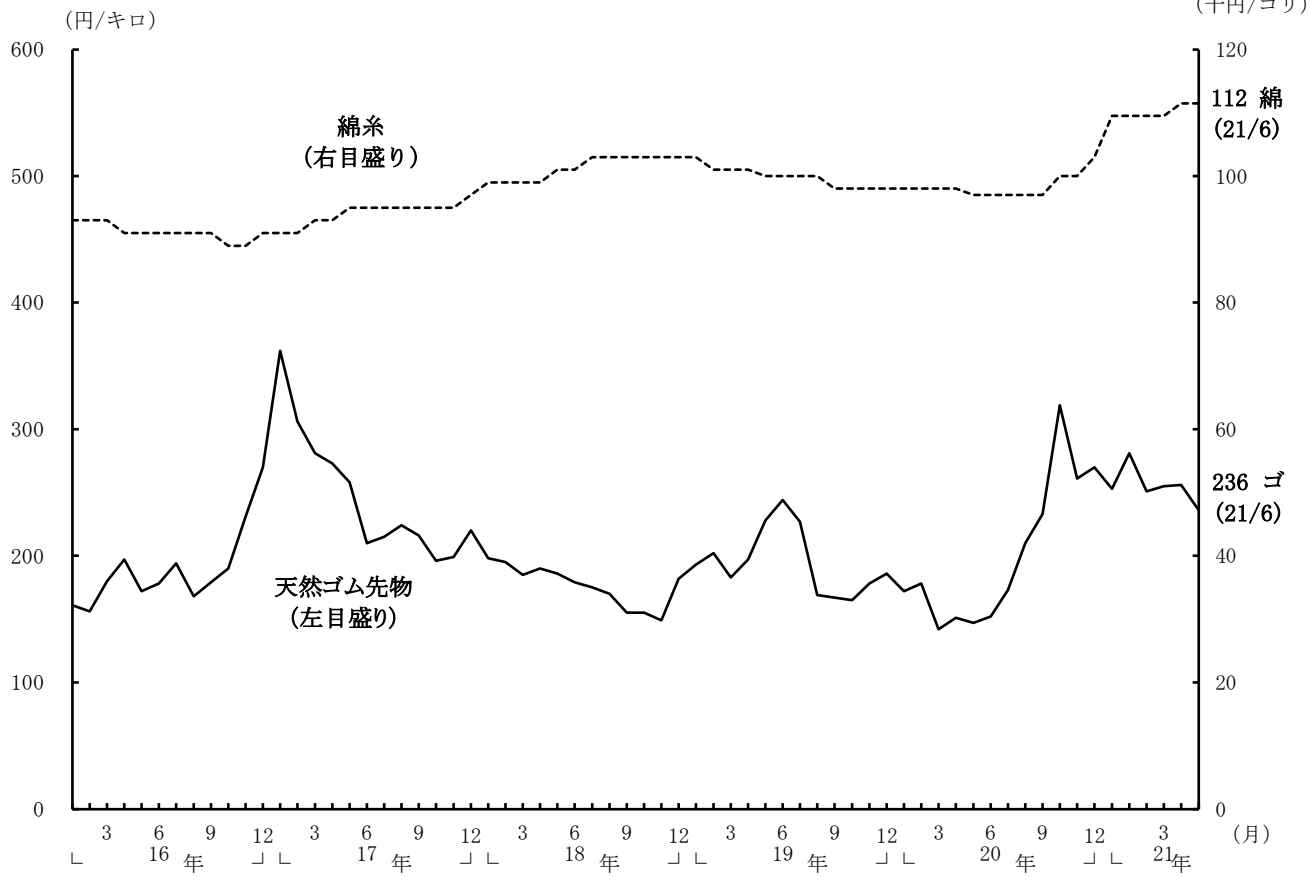
図-37 金属素材価格の動き

(ドル/トン)



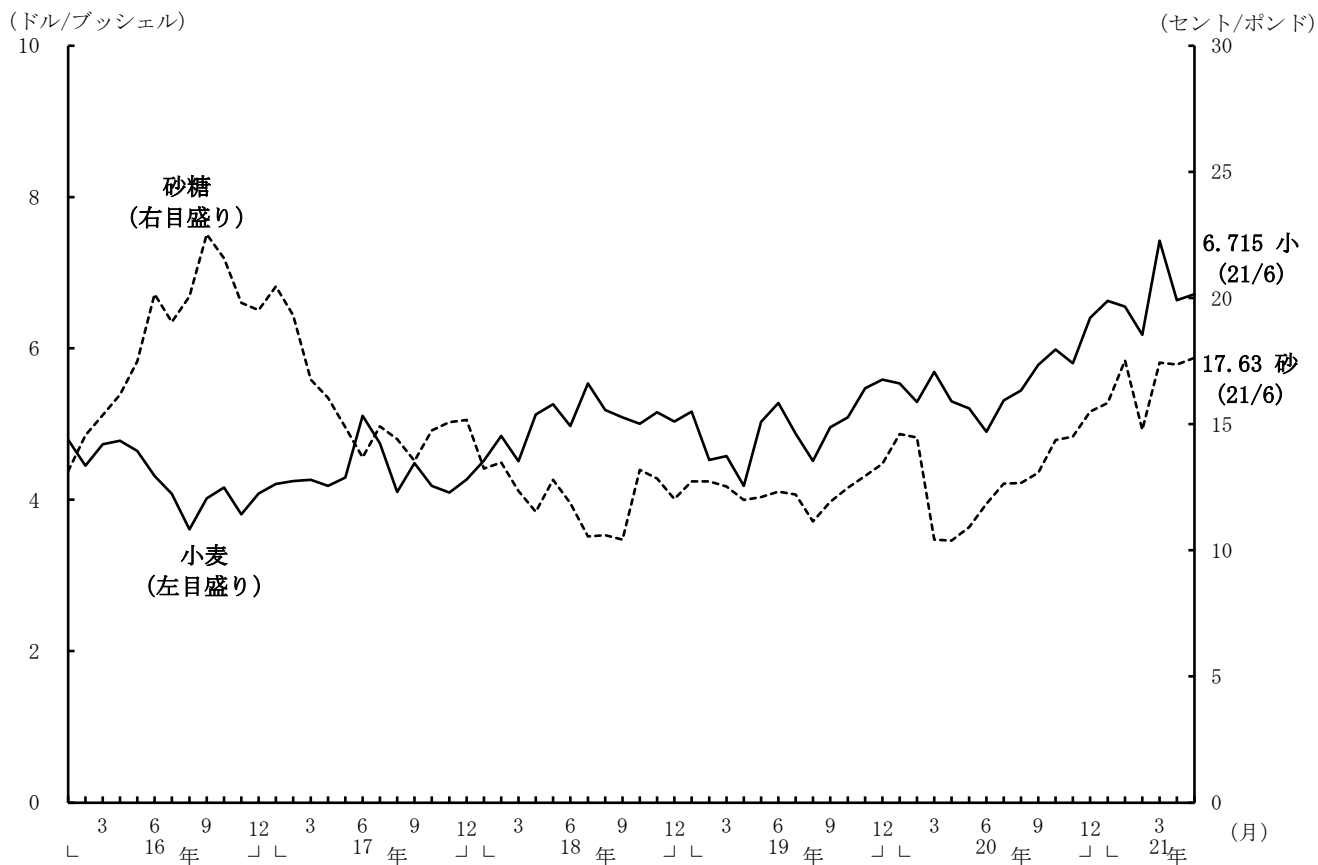
資料：日本経済新聞社

図-38 その他の素材価格の動き



資料：日本経済新聞社

図-39 食糧品価格の動き

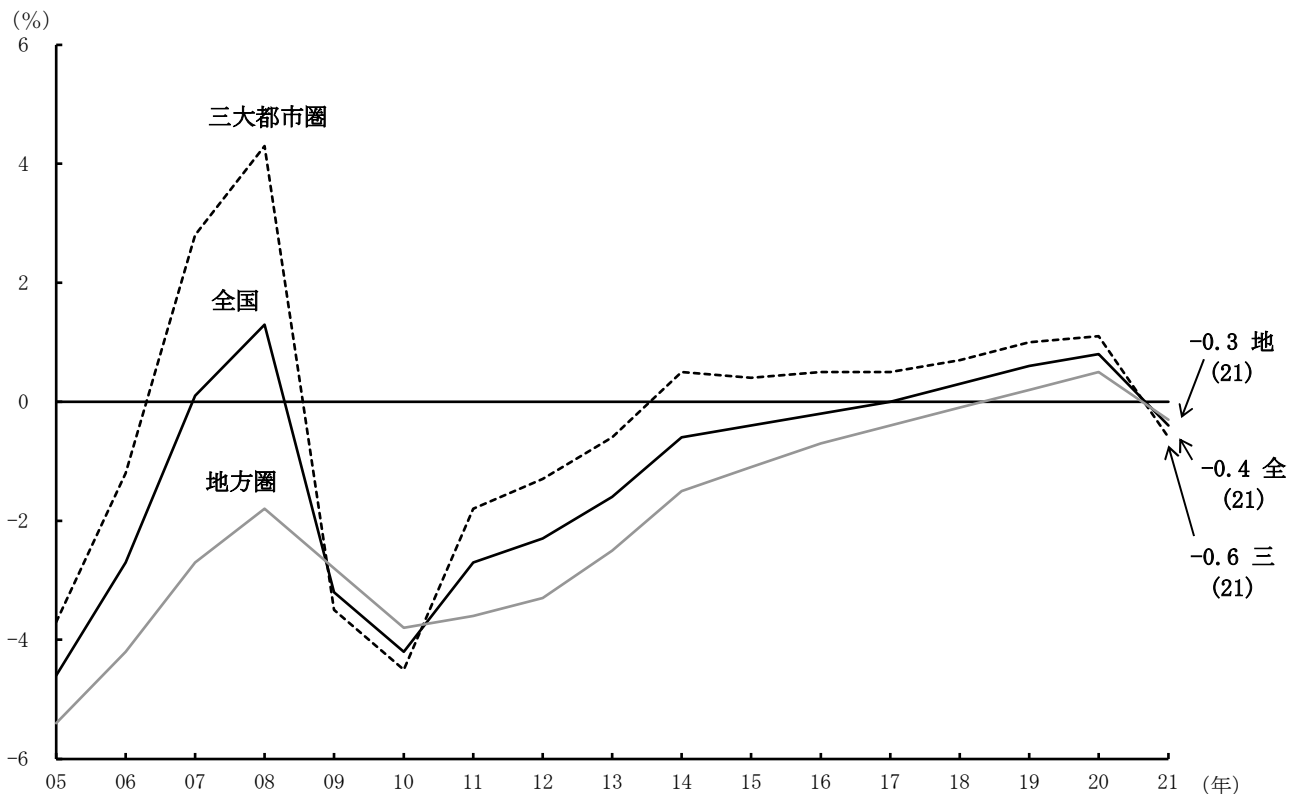


資料：日本経済新聞社

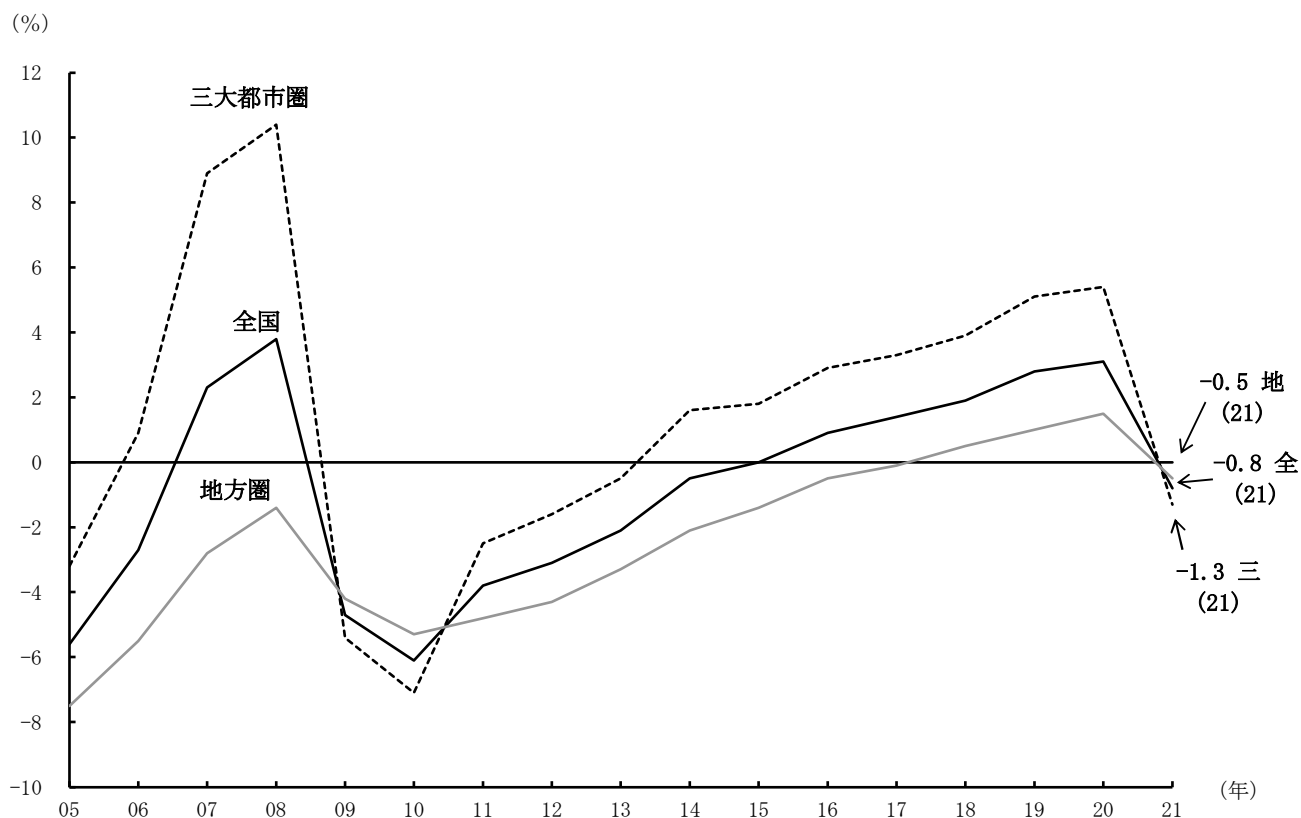
(13) 不動産価格

図-40 公示地価の動き（前年比）

①住宅地 — 全国では5年ぶり、三大都市圏では8年ぶりにマイナス —



②商業地 — 全国では7年ぶり、三大都市圏では8年ぶりにマイナス —



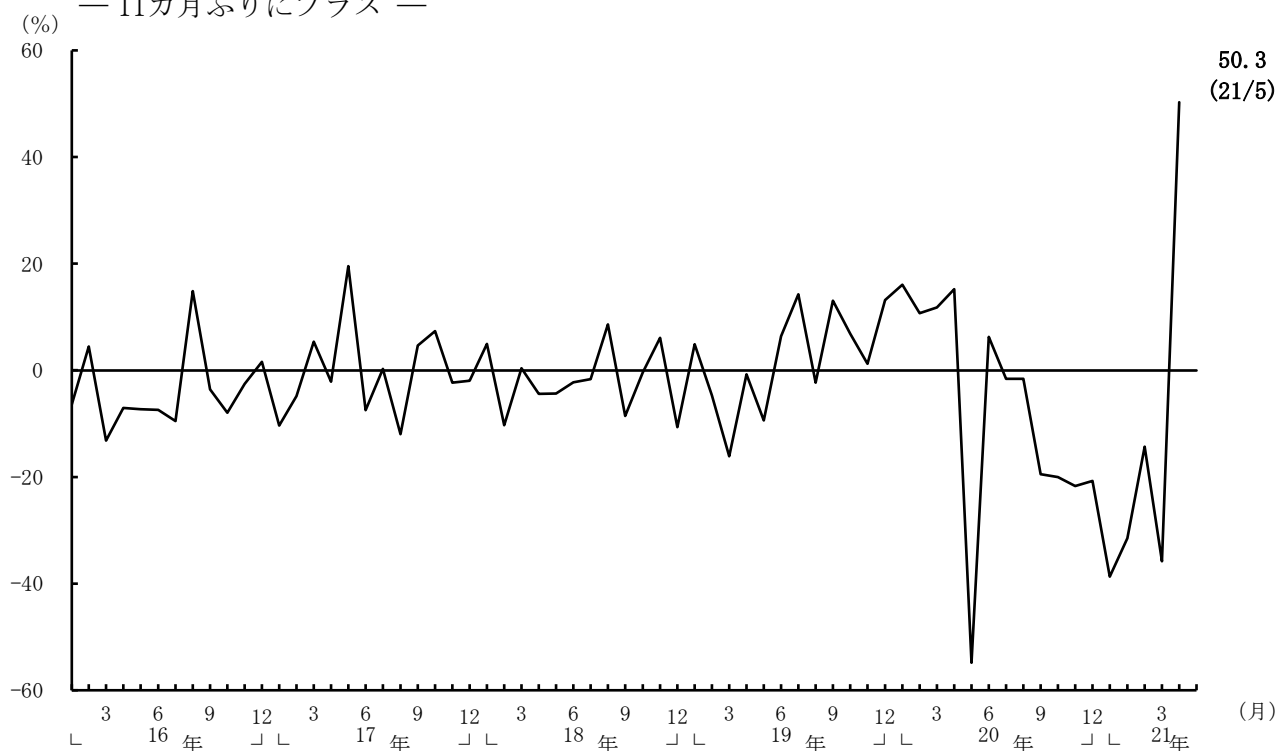
資料：国土交通省「地価公示」

- (注) 1 数値は、継続調査地点における地価の変動率を平均した値。
- 2 三大都市圏とは、東京圏、大阪圏、名古屋圏。

(14) 倒産

図-41 倒産件数の動き（前年同月比）

— 11カ月ぶりにプラス —

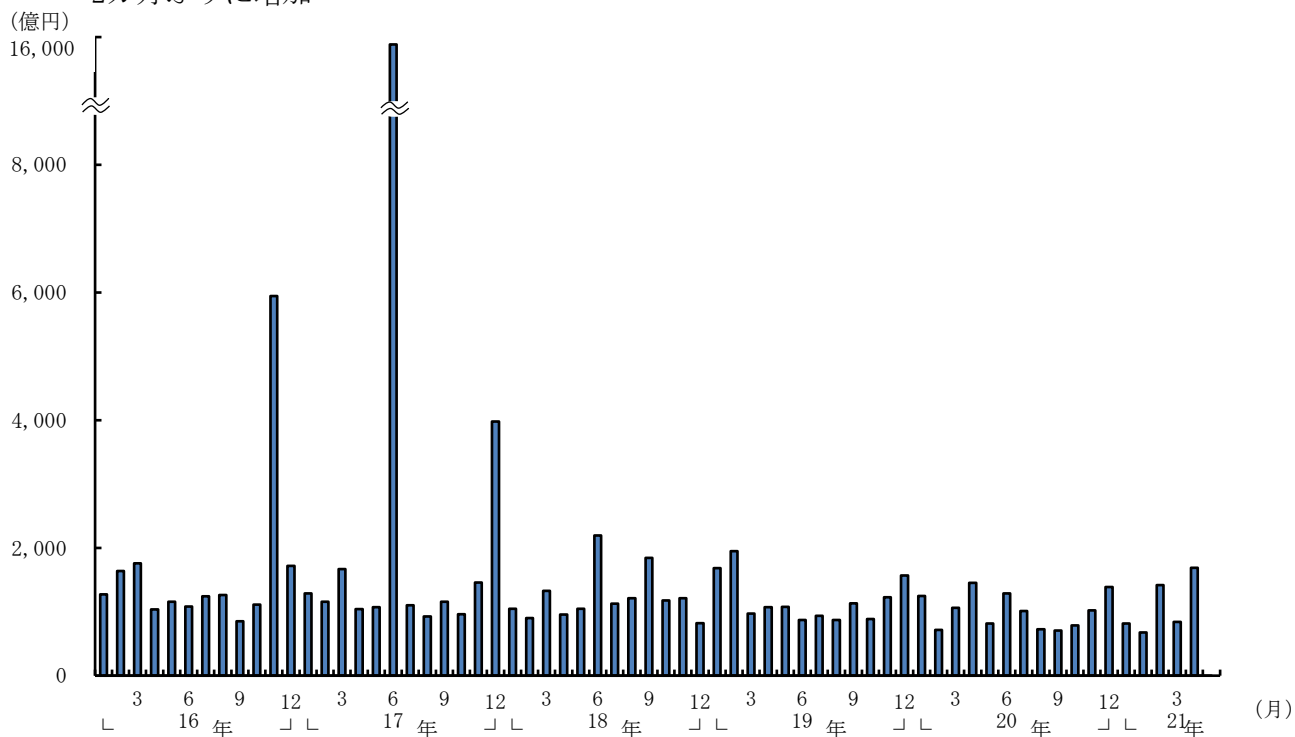


資料：東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(参考)	(単位：件)
2020年	7,773
21年5月	472

図-42 倒産企業負債総額の動き

— 2カ月ぶりに増加 —

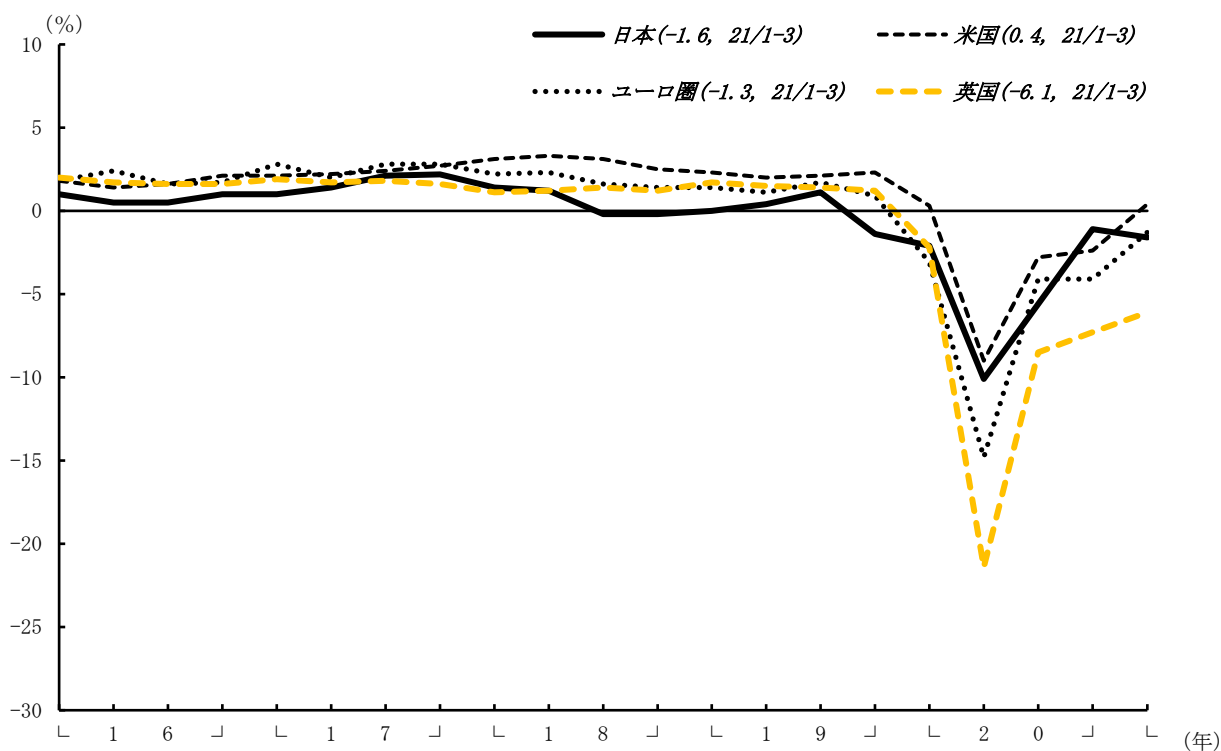


資料：東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」

(参考)	(単位：億円)
2020年	12,200
21年5月	1,687

(15) 海外経済

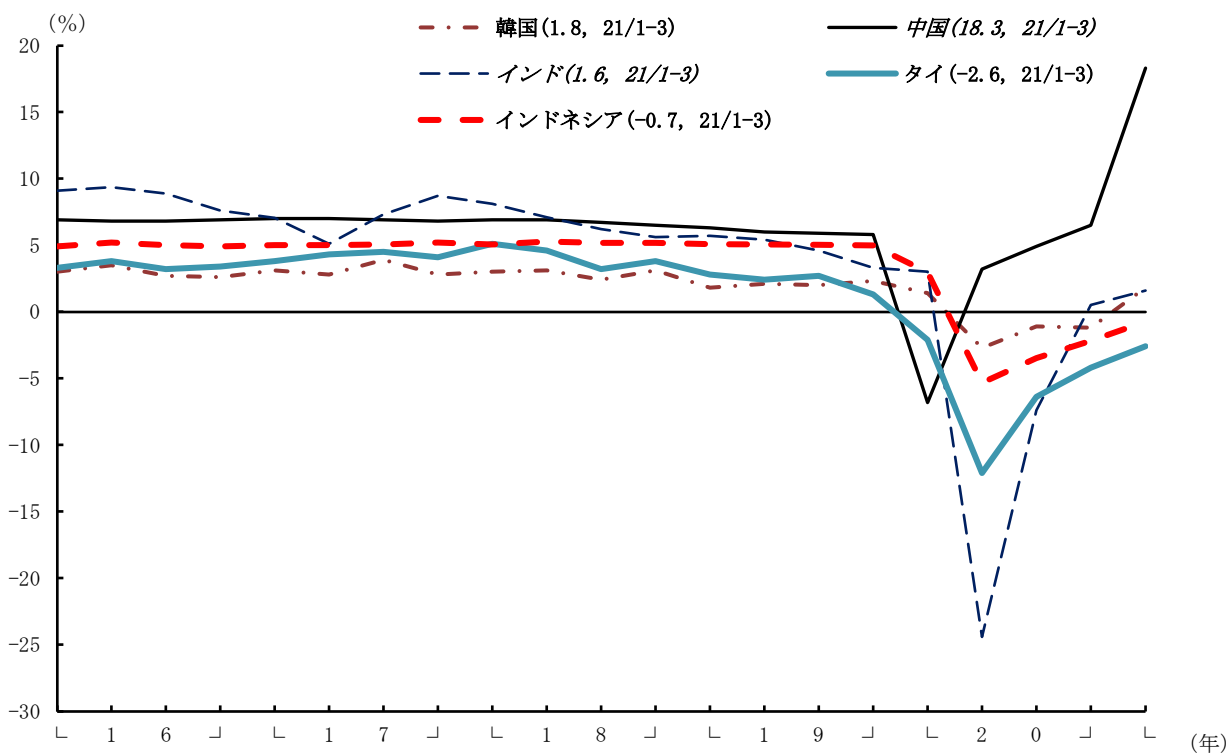
図-43 実質GDP成長率の動き（日本・米国・ユーロ圏・英国）



資料：内閣府（日本）、米国商務省（米国）、EuroStat（ユーロ圏）、英国国家統計局（英国）

- (注) 1 前年同期比。
 2 ユーロ圏は単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値。
 3 英国は季節調整値。

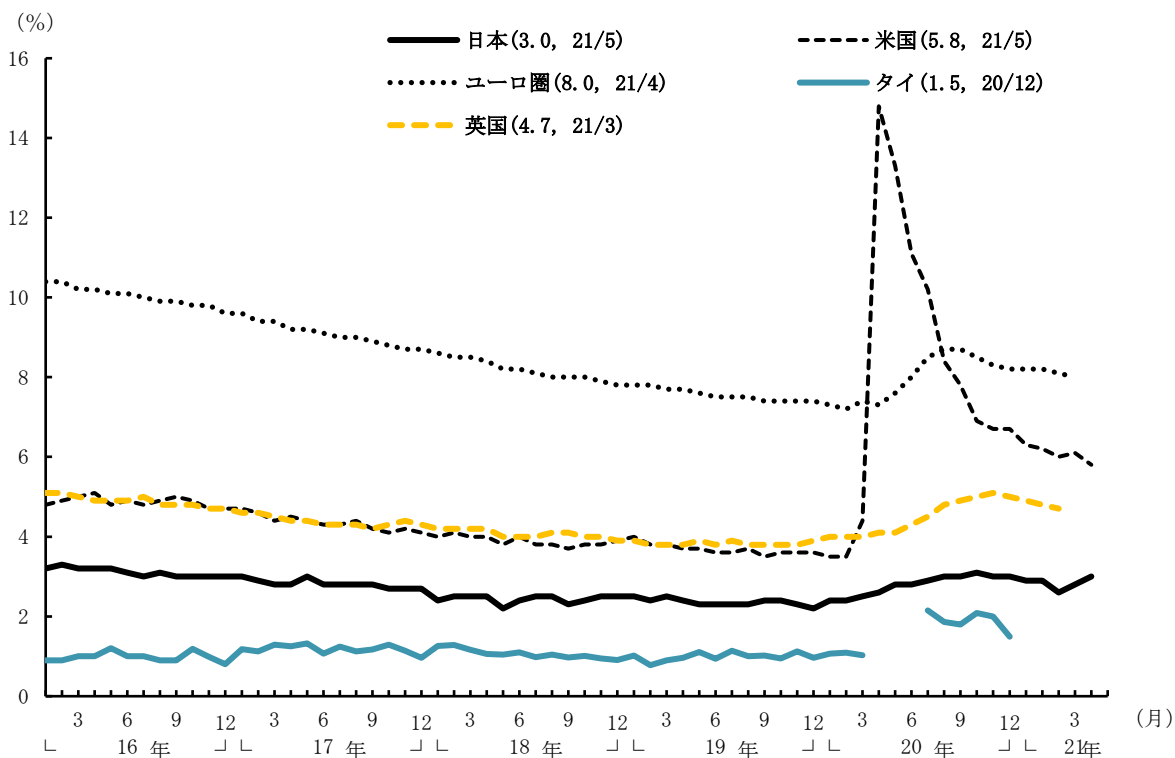
図-44 実質GDP成長率の動き（韓国・中国・インド・タイ・インドネシア）



資料：内閣府「海外経済データ」

- (注) 前年同期比。

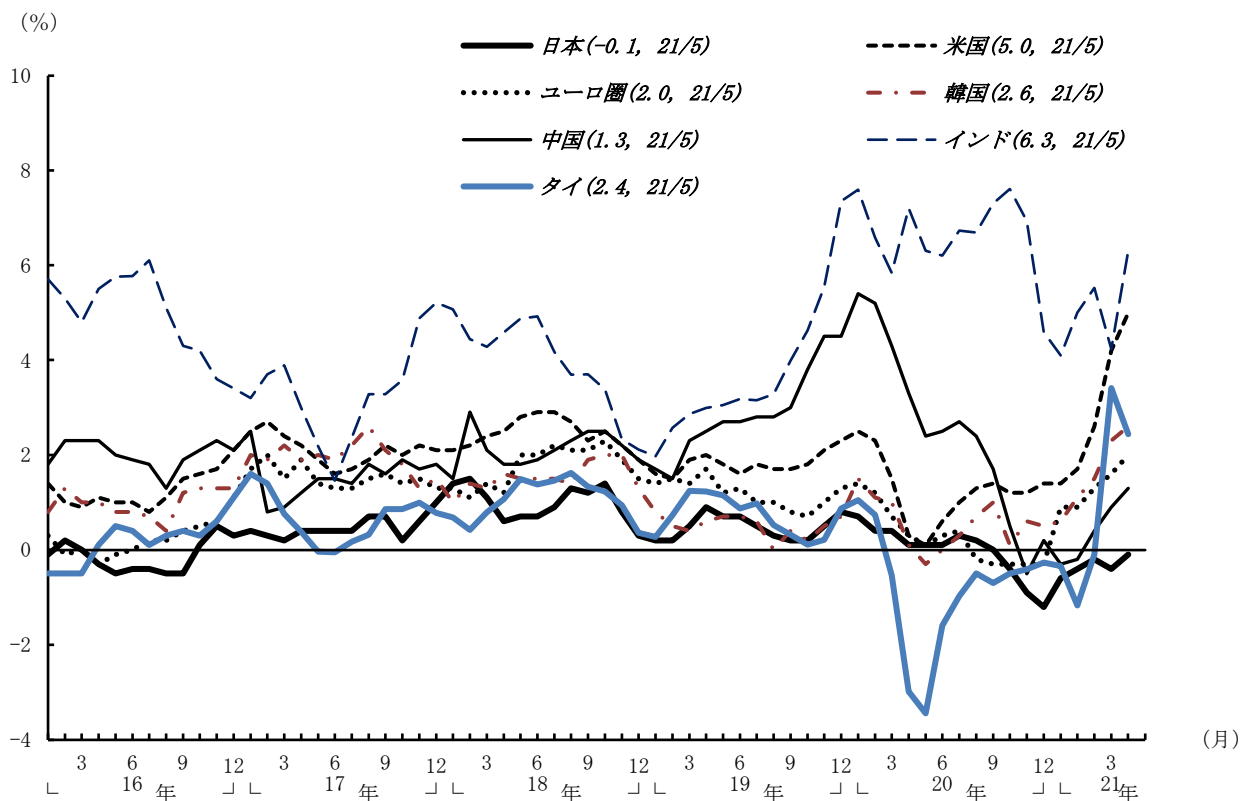
図-45 失業率の動き (日本・米国・ユーロ圏・英国・タイ)



資料：内閣府「海外経済データ」、総務省(日本)、米国商務省(米国)、EuroStat(ユーロ圏)、他

- (注) 1 日本、米国、ユーロ圏、英国は季節調整済み。
 2 ユーロ圏は単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値。
 3 英国は当月を含む前3カ月の平均値。
 4 タイは2020年4月から6月のデータが公表されていない。

図-46 消費者物価指数の動き (日本・米国・ユーロ圏・韓国・中国・インド・タイ)



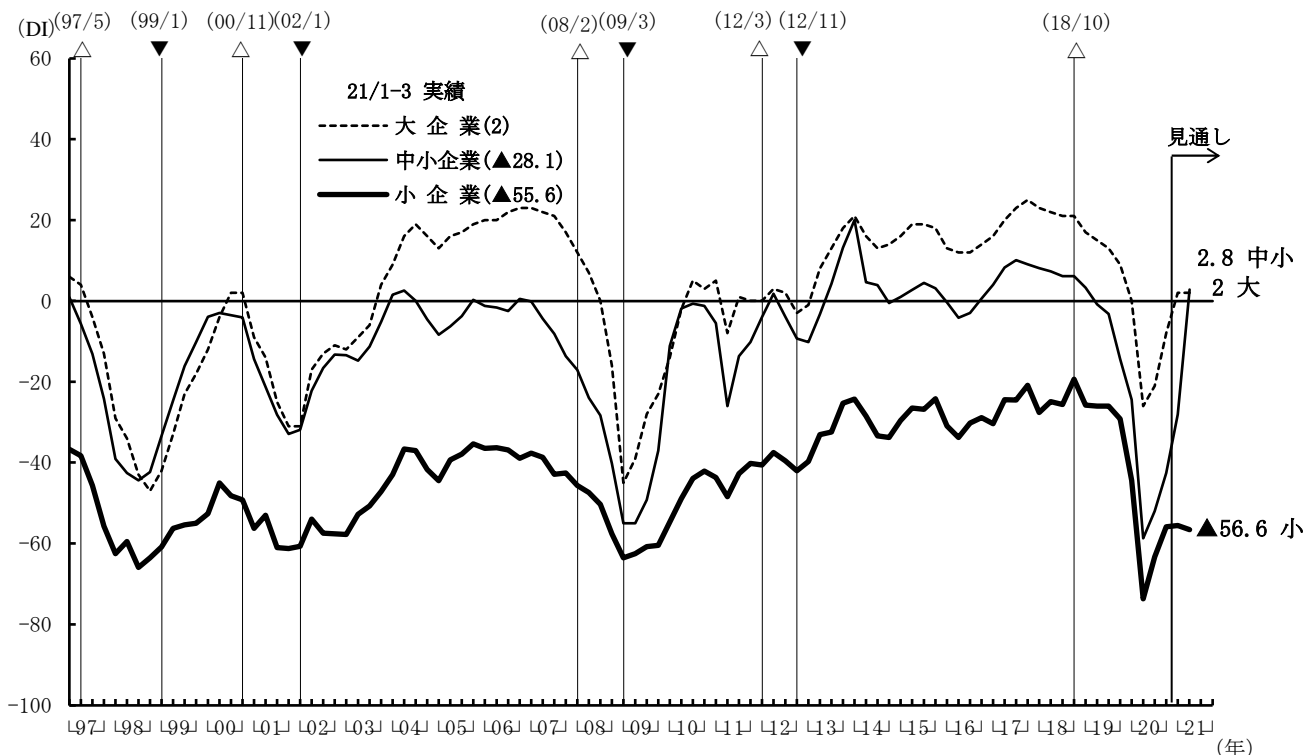
資料：内閣府「海外経済データ」、総務省(日本)、米国商務省(米国)、EuroStat(ユーロ圏)、他

- (注) 1 前年同月比。
 2 ユーロ圏は単一通貨ユーロを採用する19カ国ベースの数値。

2 小 企 業

景 況

図一47 企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）

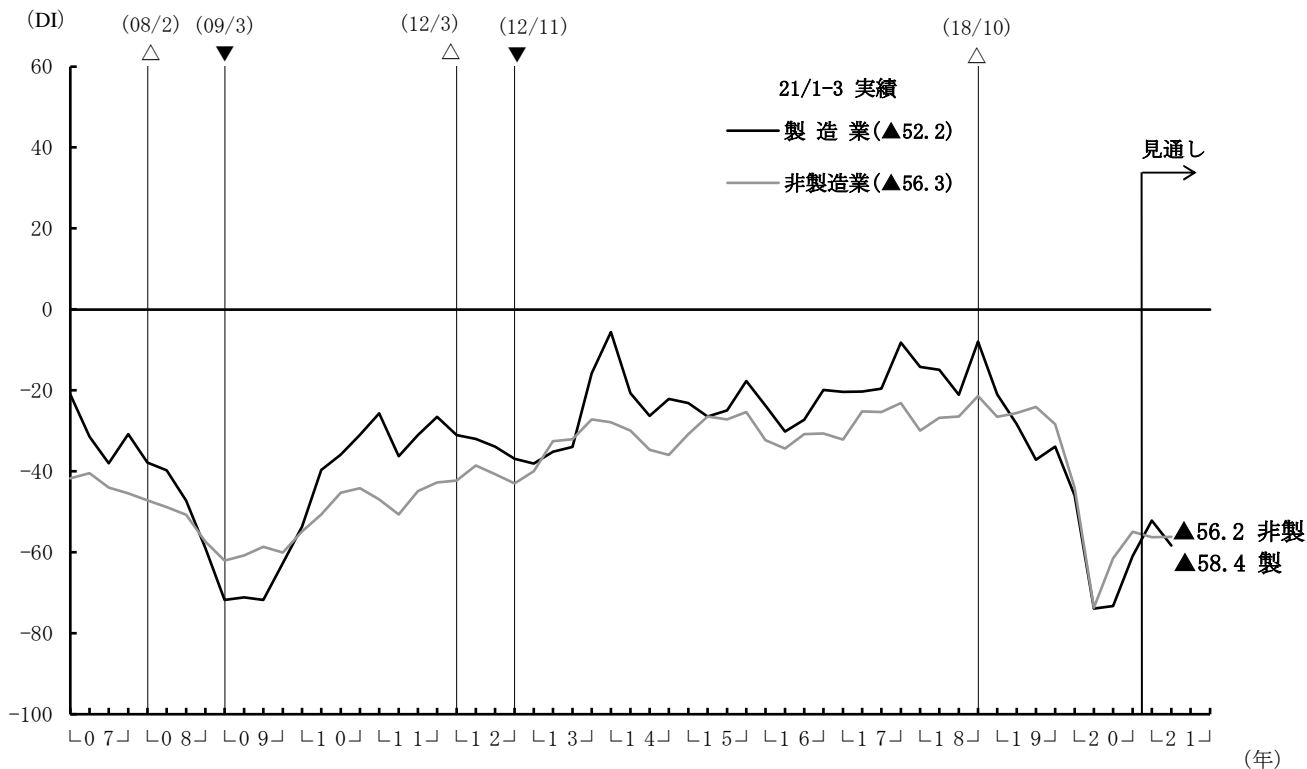


資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 小企業は旧国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」のDI。「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

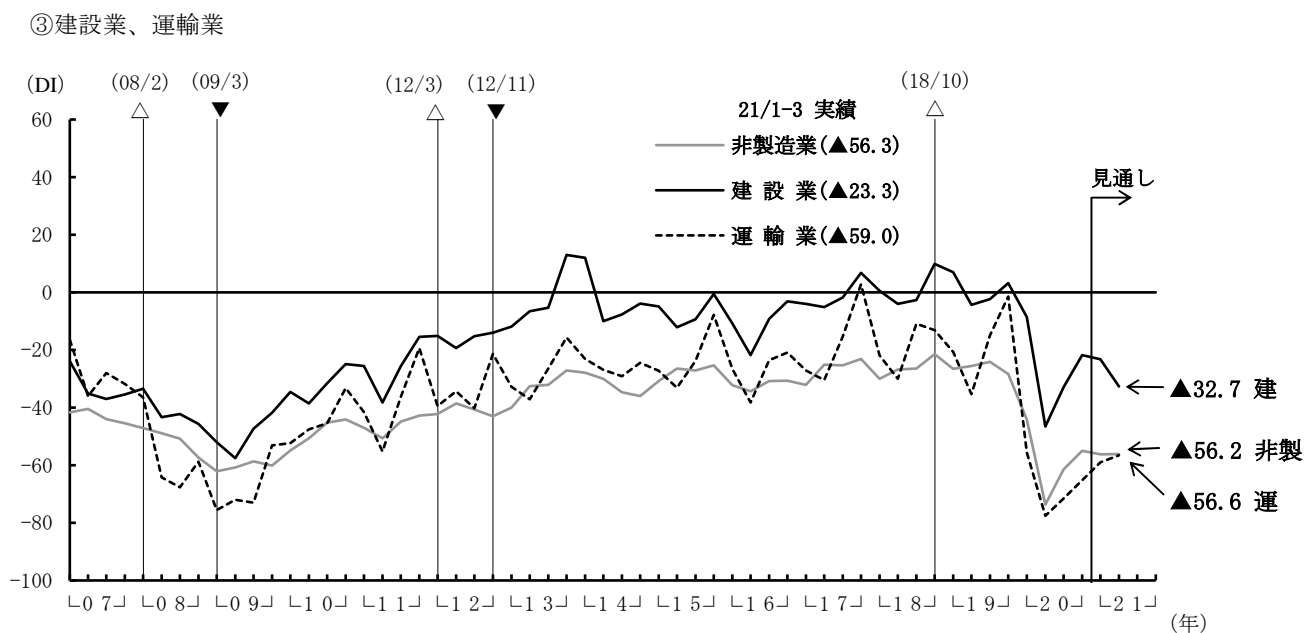
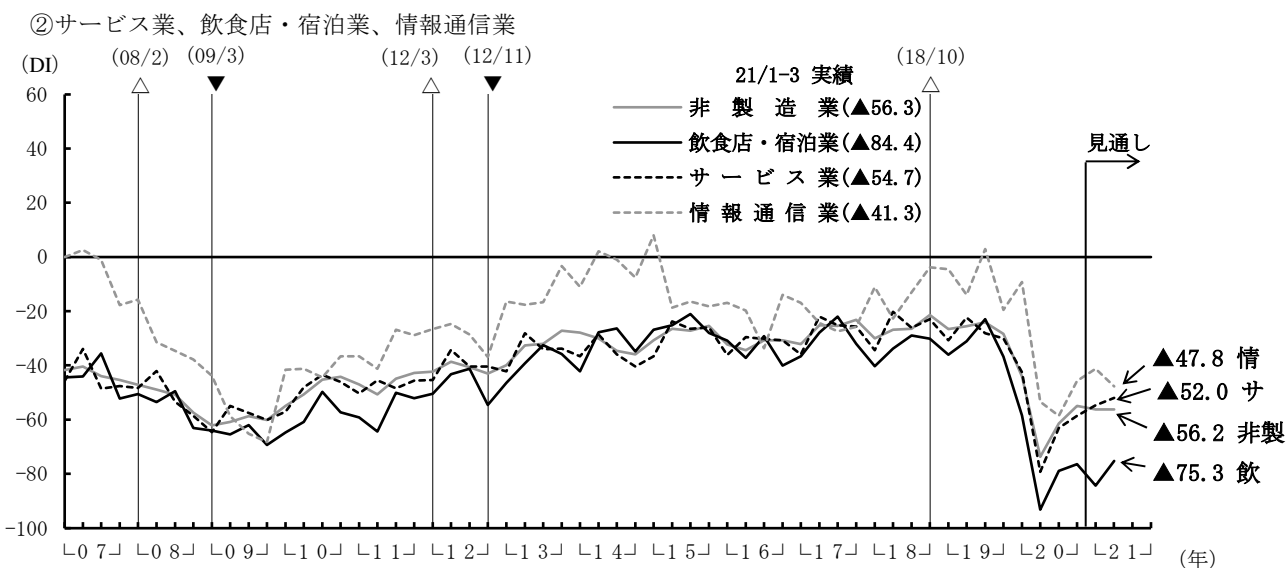
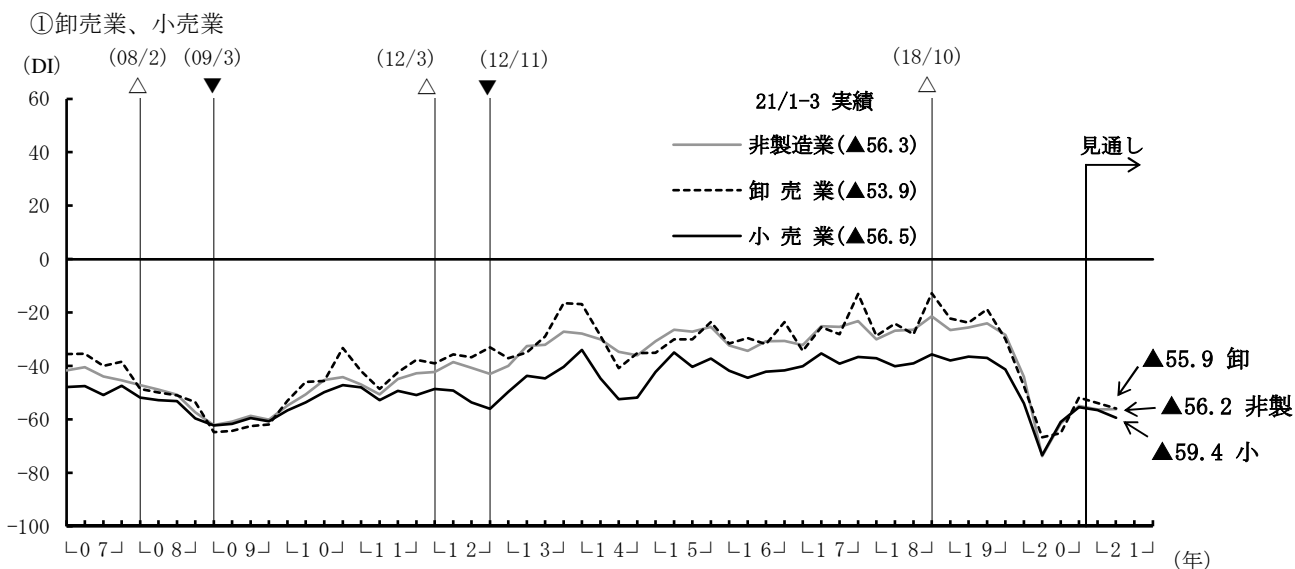
2 中小企業は旧中小企業金融公庫「中小企業動向調査」のDI。「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。

図一48 業況判断DIの動き（製造業、非製造業）



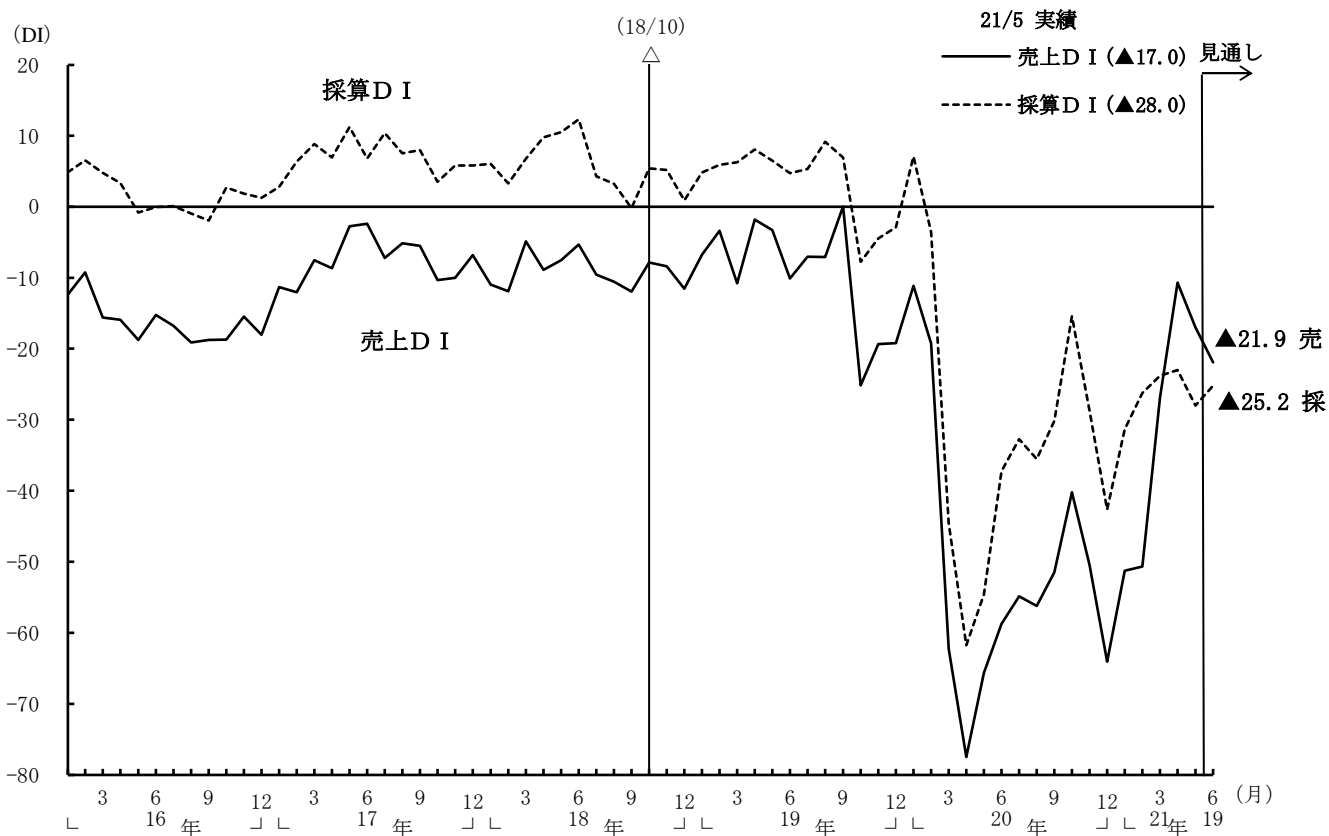
資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（小企業編）」

図-49 業種別業況判断DIの動き（非製造業）



資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（小企業編）」

図-50 売上・採算DIの動き（全業種計、季節調整済み）

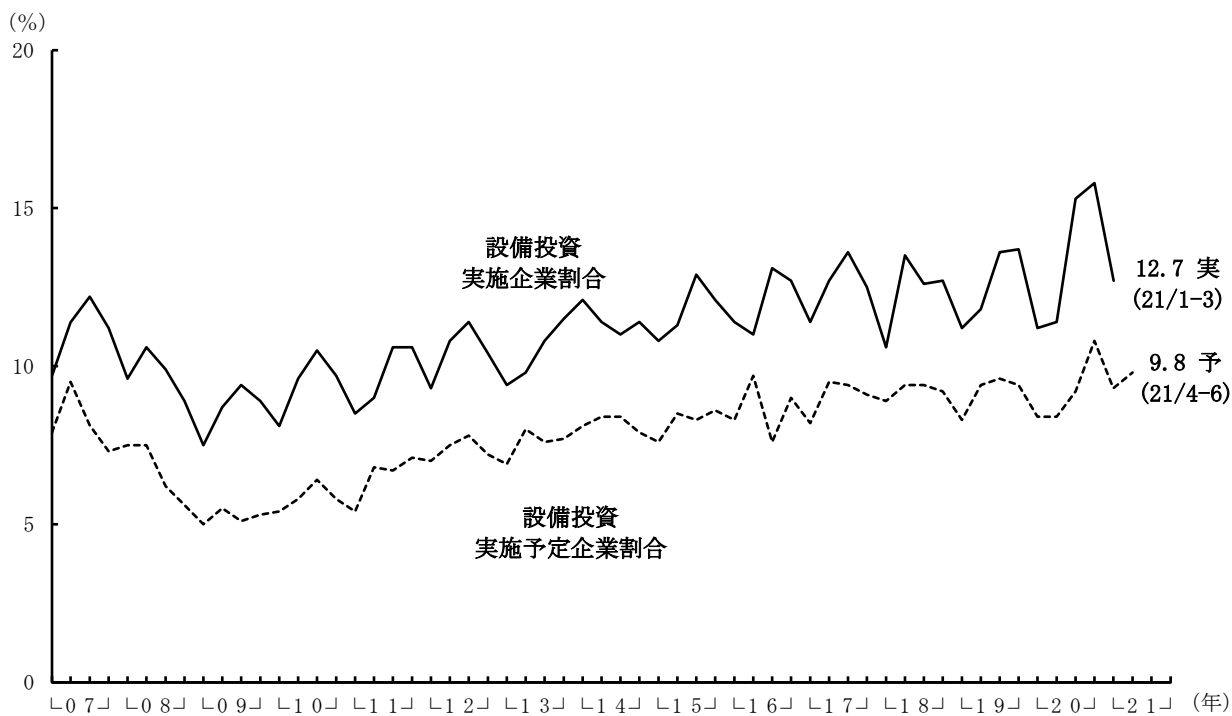


資料：日本政策金融公庫「全国小企業月次動向調査」

(注) 1 売上DIは前年同月に比べて「増加」企業割合－「減少」企業割合。

2 採算DIは「黒字」企業割合－「赤字」企業割合。

図-51 設備投資実施企業割合、設備投資実施予定企業割合

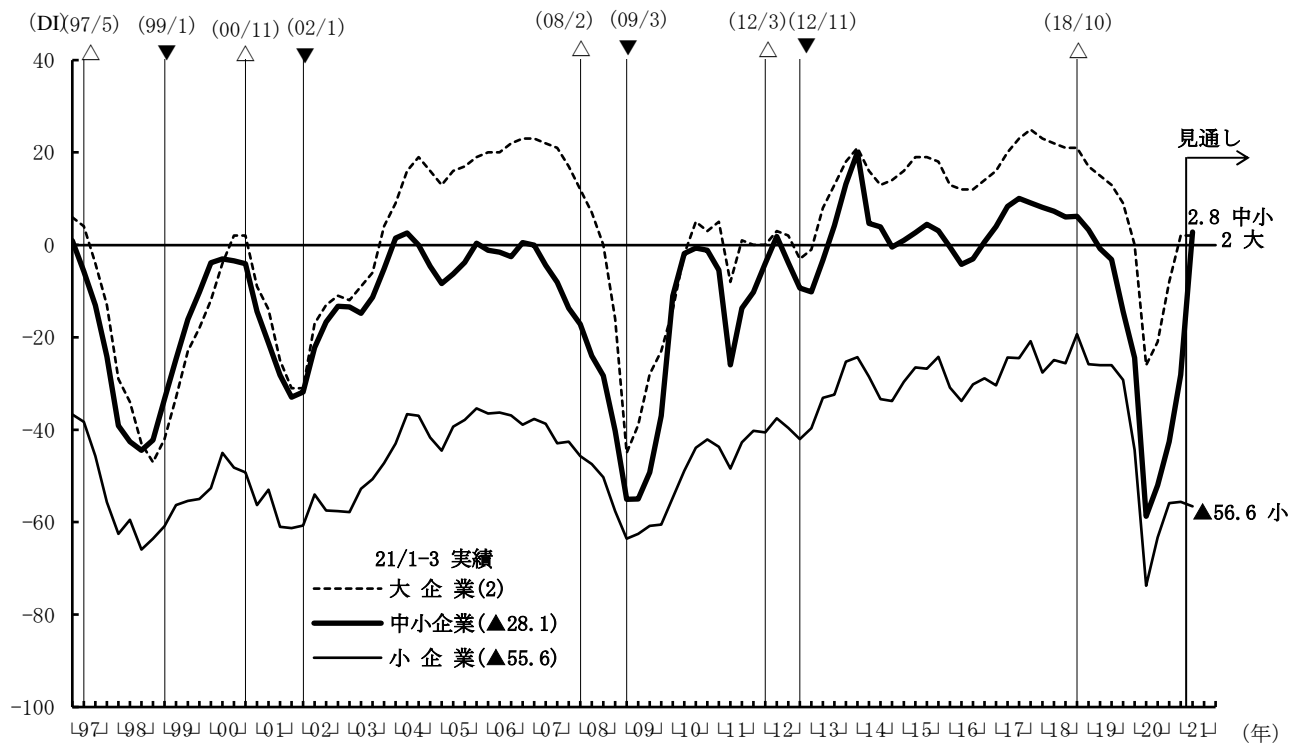


資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（小企業編）」

3 中 小 企 業

景 況

図—52 企業規模別業況判断DIの動き（全業種計）



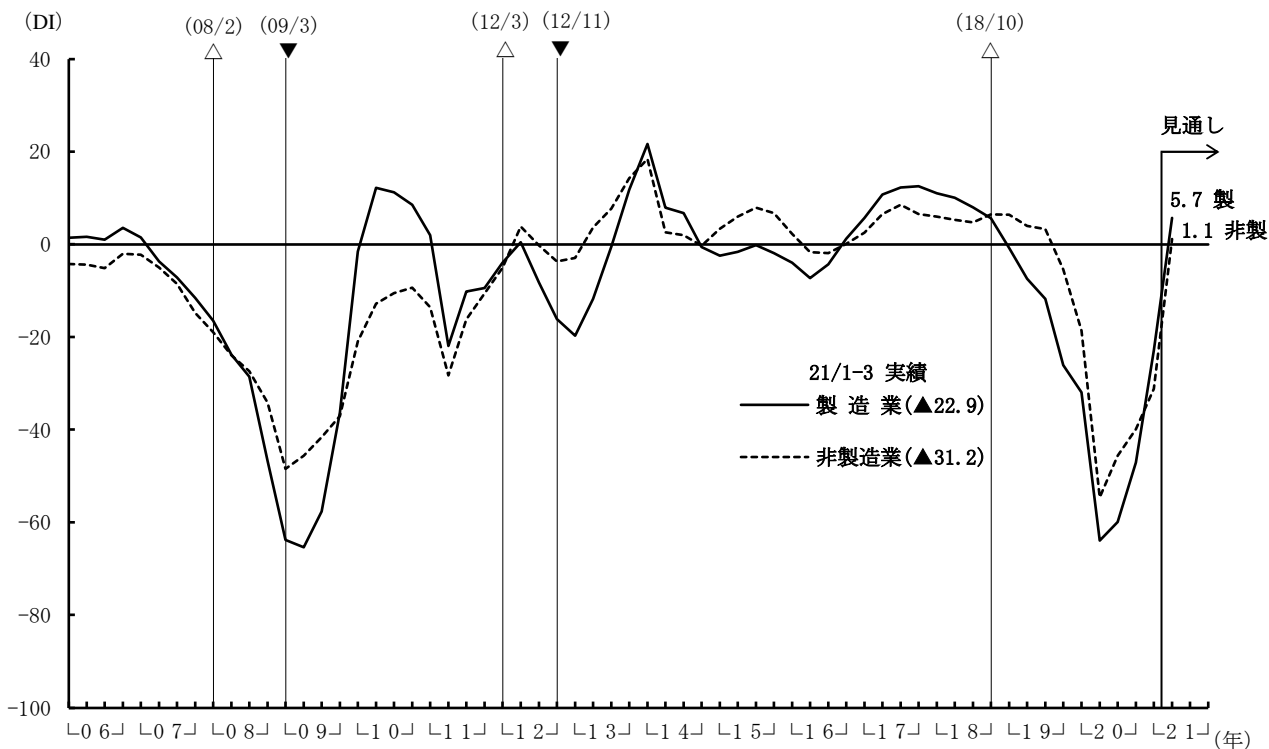
資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」（小企業、中小企業）、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（大企業）

(注) 1 小企業は旧国民生活金融公庫「全国小企業動向調査」のDI。「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

2 中小企業は旧中小企業金融公庫「中小企業動向調査」のDI。「好転」－「悪化」企業割合（季節調整値）。

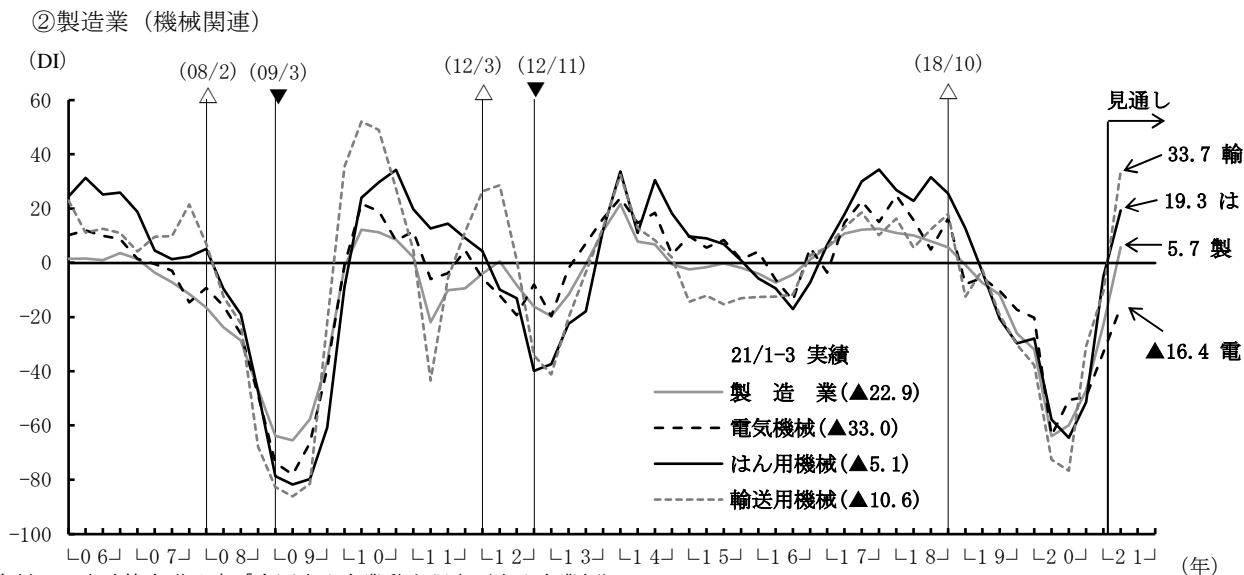
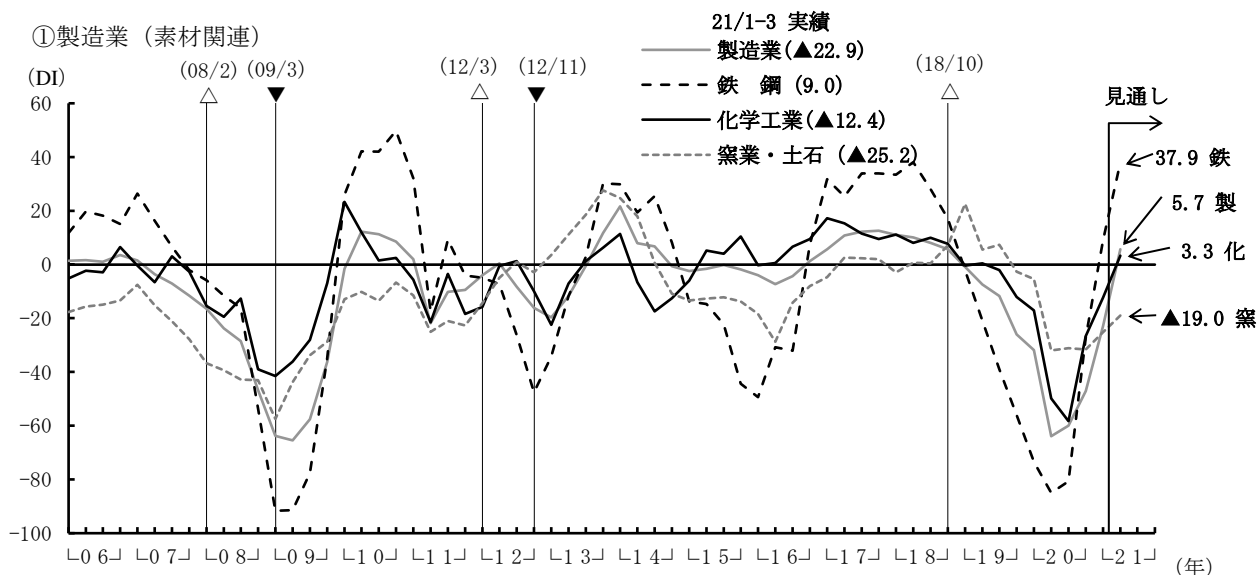
3 大企業は「良い」企業割合－「悪い」企業割合。

図—53 業況判断DIの動き（製造業、非製造業）



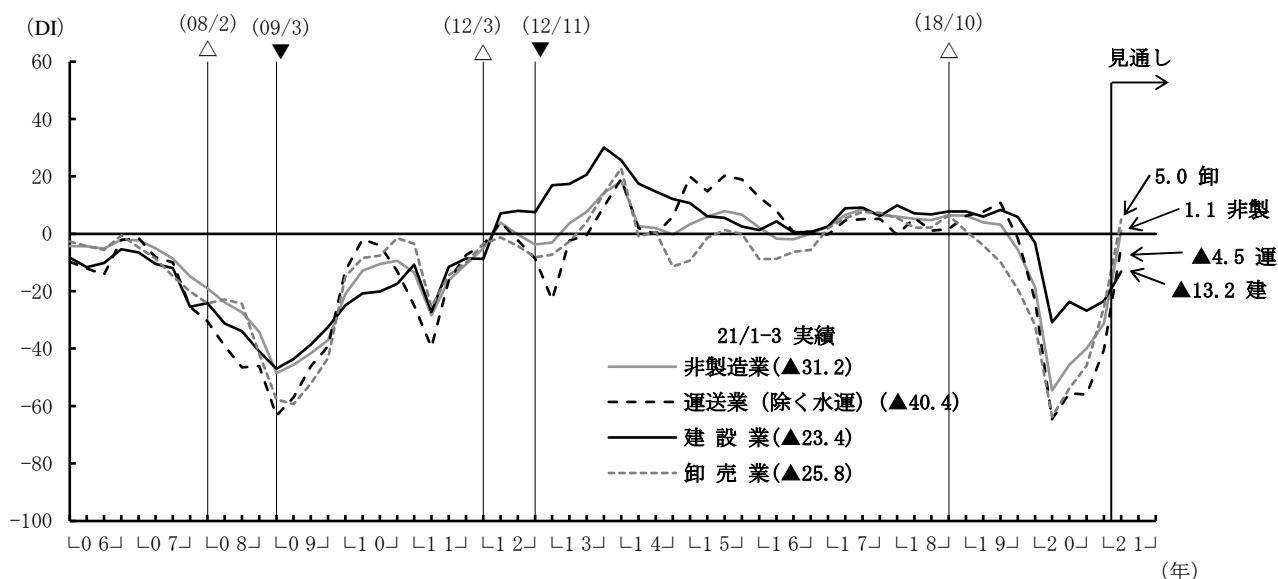
資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

図-54 業種別業況判断DIの動き（製造業）



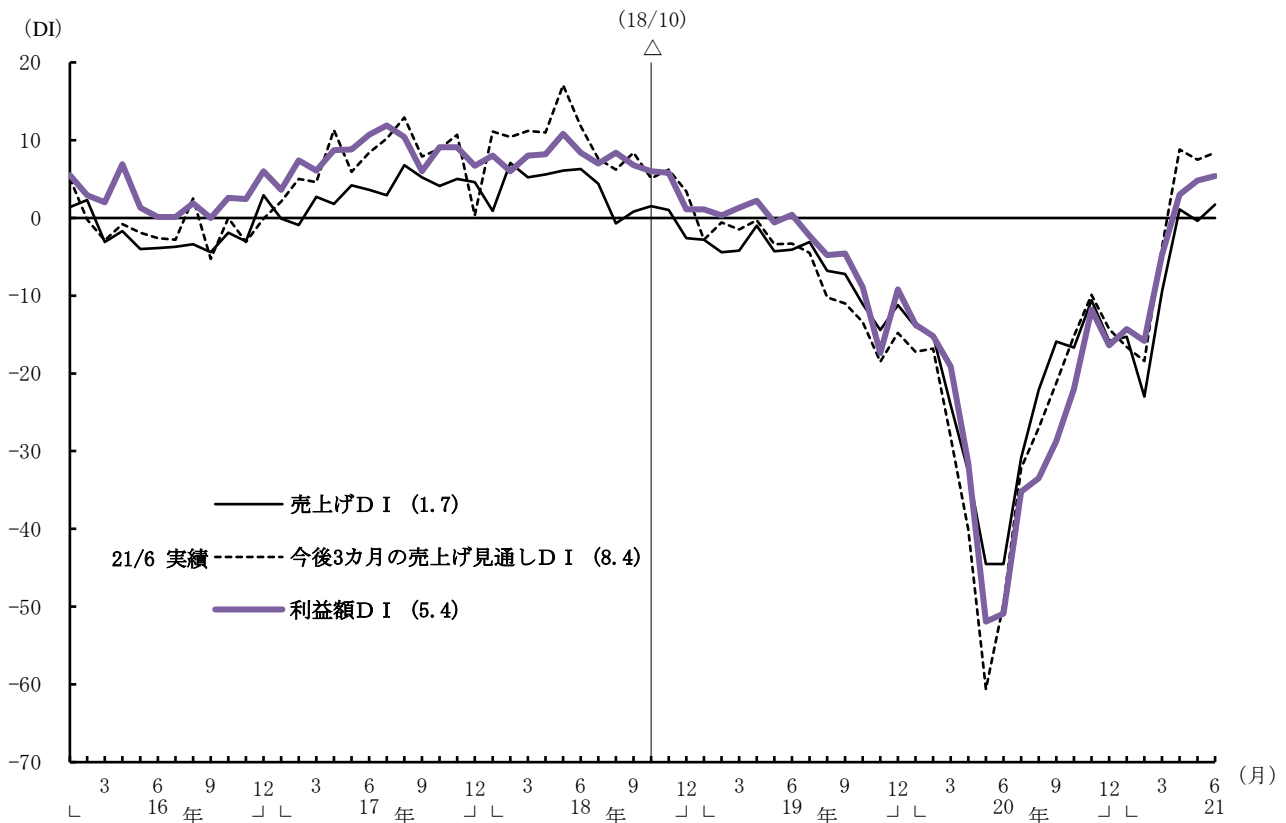
資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

図-55 業種別業況判断DIの動き（非製造業）



資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

図-56 売上げ・売上げ見通し・利益額DIの動き（全業種計、季節調整済み）

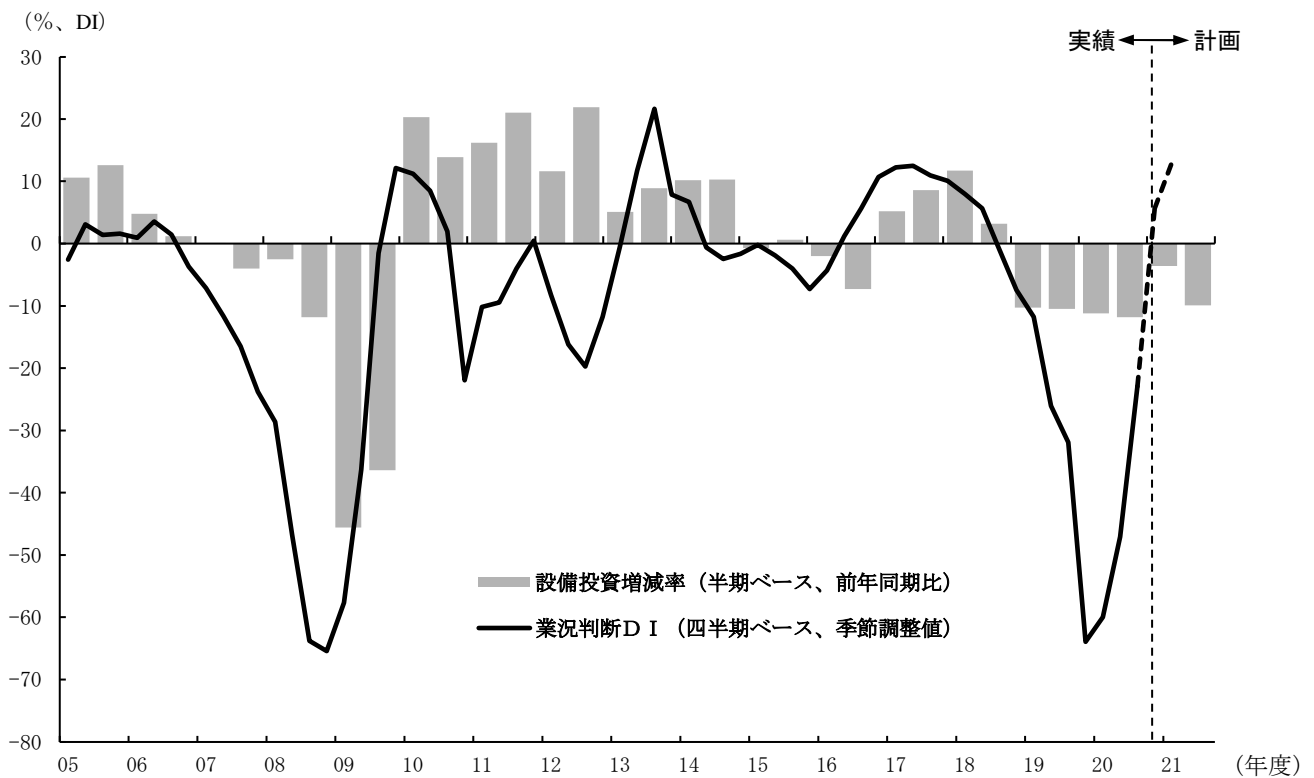


資料：日本政策金融公庫「中小企業景況調査」

(注) 1 売上げ・利益額DIは前月に比べて「増加」企業割合－「減少」企業割合（季節調整値）。

2 売上げ見通しDIは過去3カ月の実績比で「増加」－「減少」企業割合（季節調整値）。

図-57 設備投資実績前年比、業況判断DI（製造業）



資料：日本政策金融公庫「中小製造業設備投資動向調査」「全国中小企業動向調査（中小企業編）」

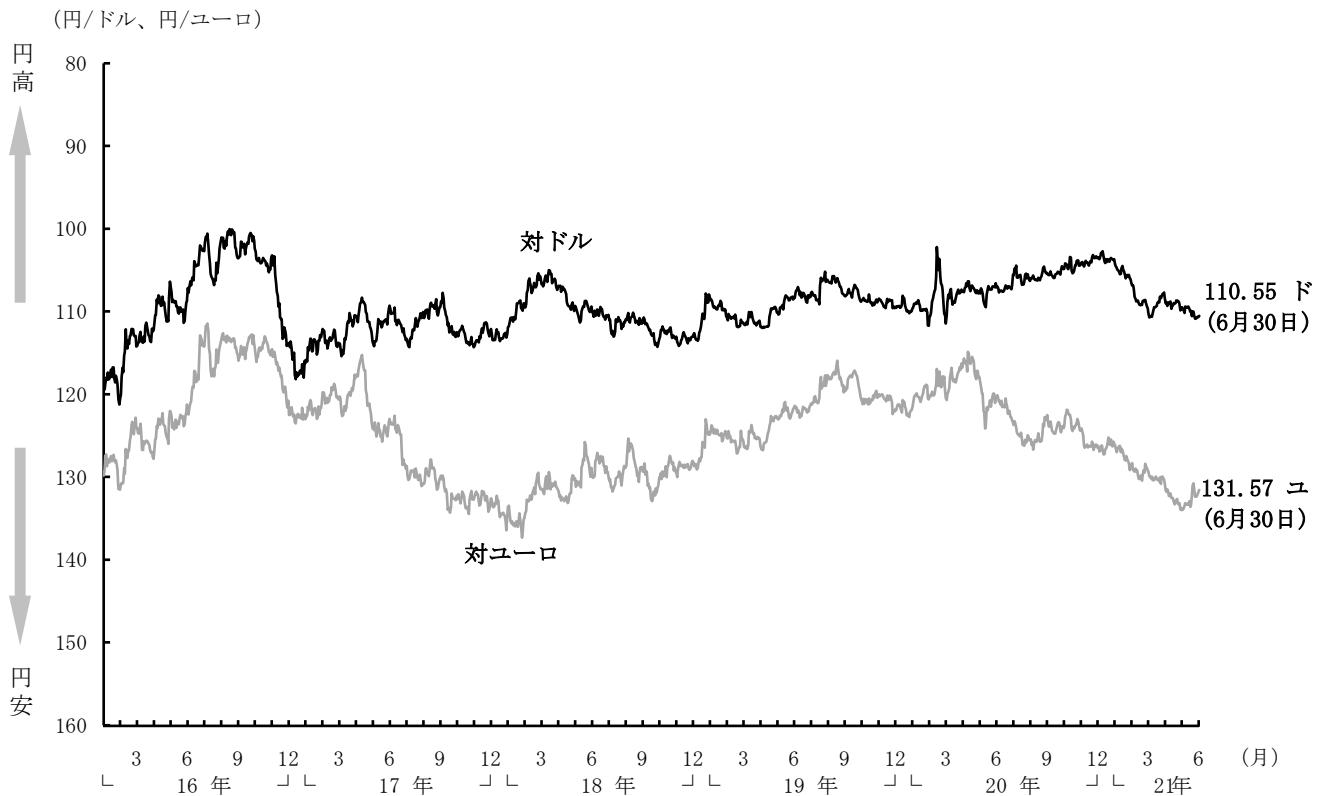
(注) 1 設備投資増減率は設備投資実績額の前年同期比（半期ベース）。

2 業況判断DIは季節調整値（四半期ベース）。点線は見通し。

4 金 融

(1) 外国為替

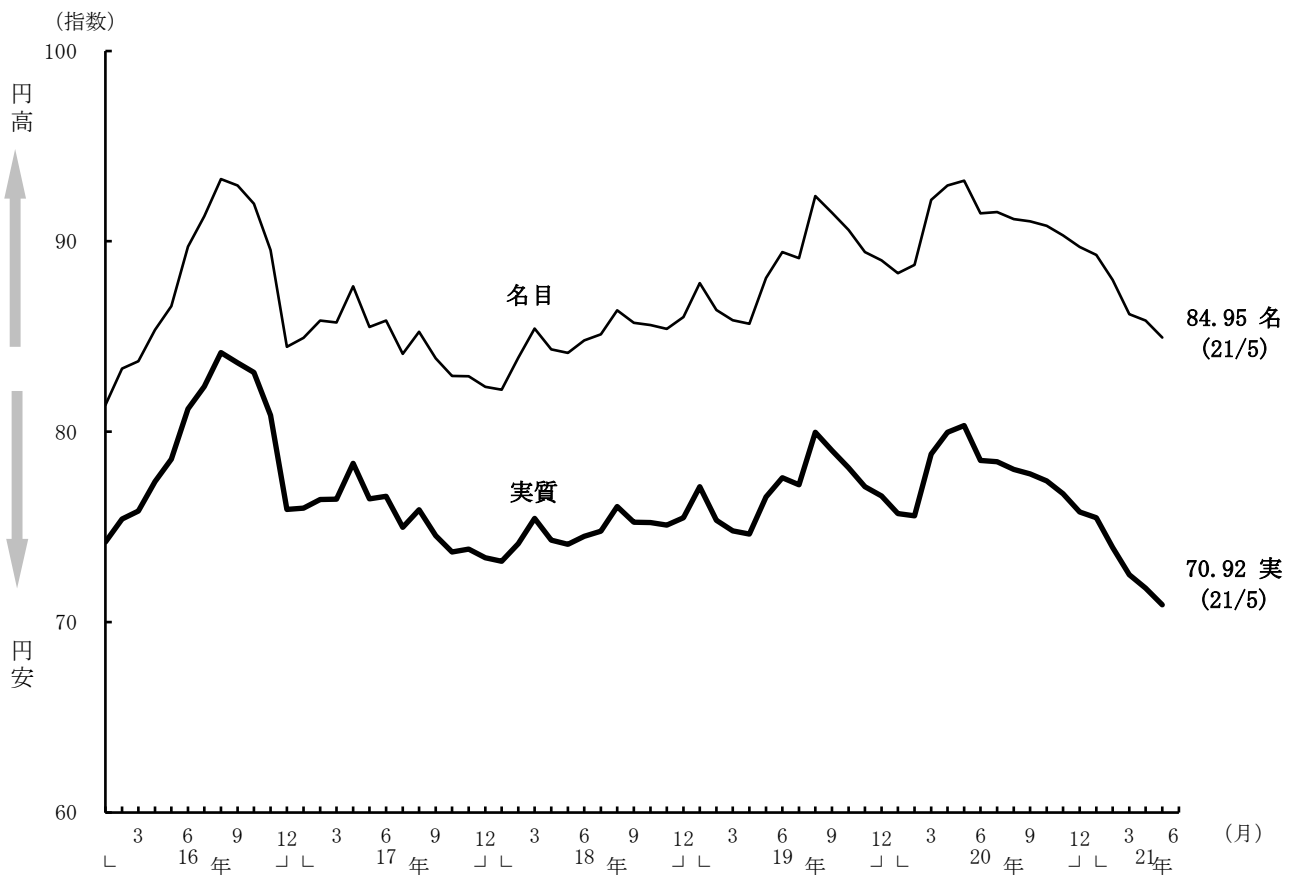
図-58 円相場の動き



資料：日本銀行「外国為替相場状況（日次）」

(注) 東京市場の17時時点。

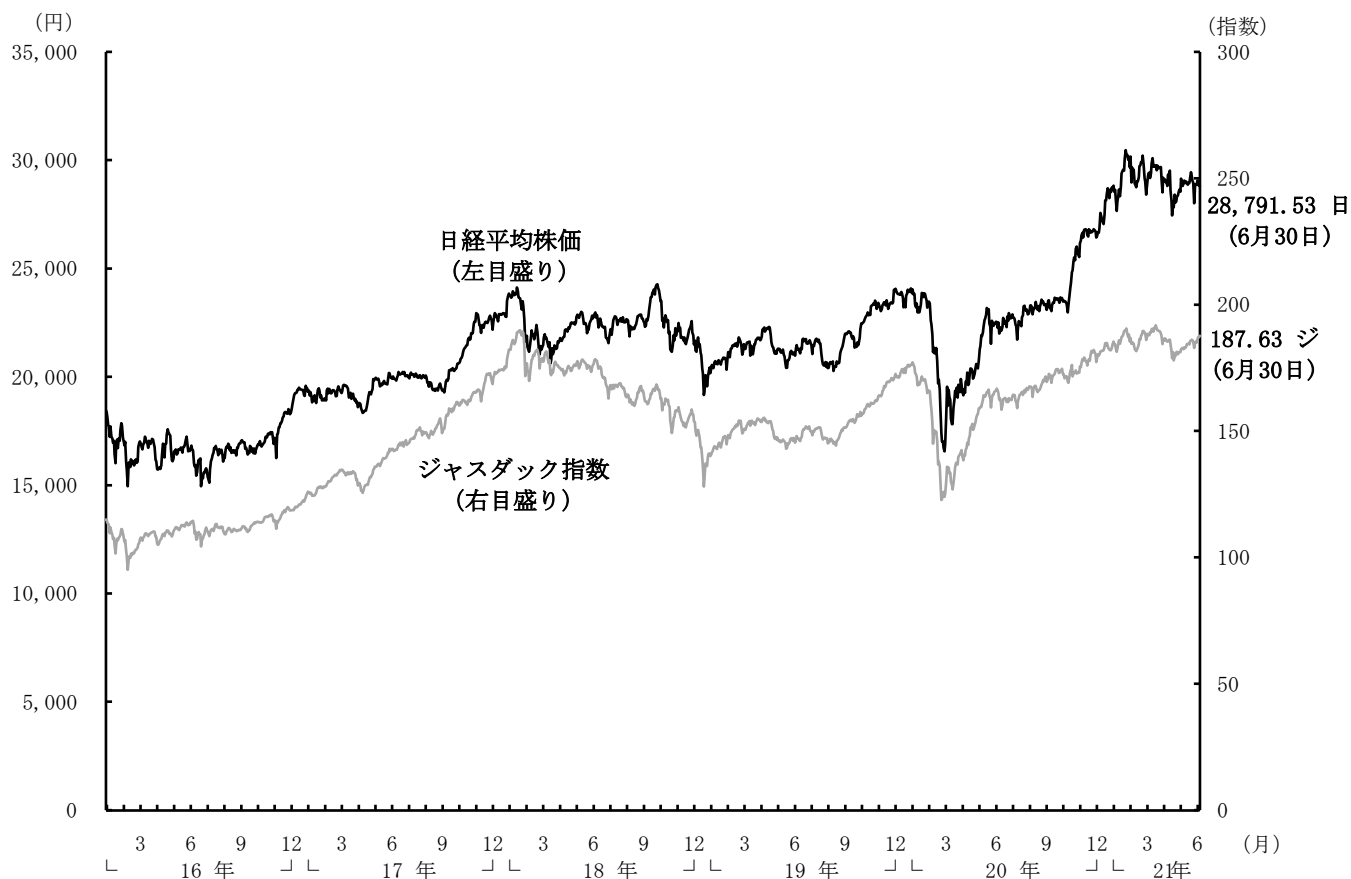
図-59 実効為替レート（指数）の動き



資料：日本銀行「実効為替レート」

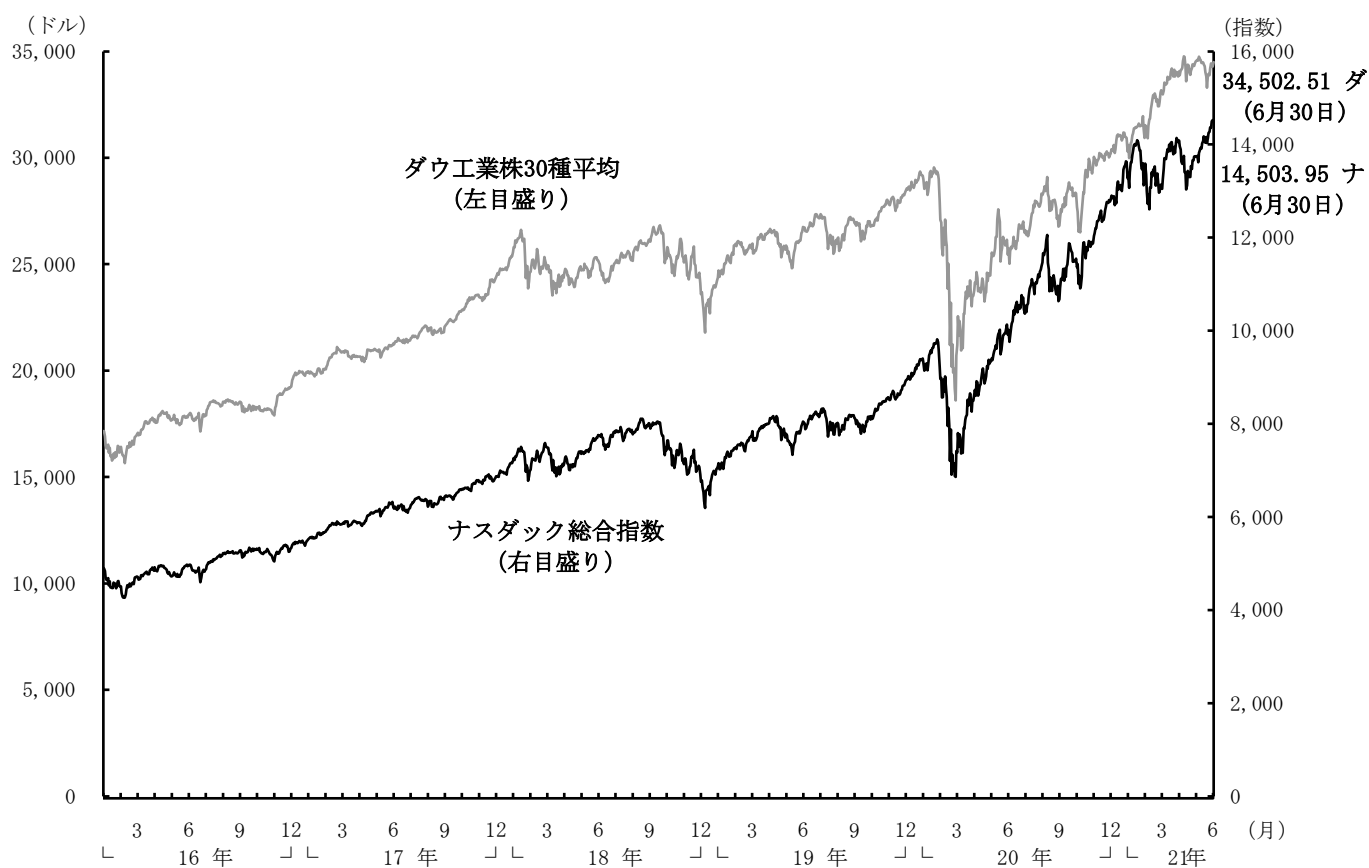
(2) 株 価

図一60 国内株式市場の動き



資料：日本経済新聞社

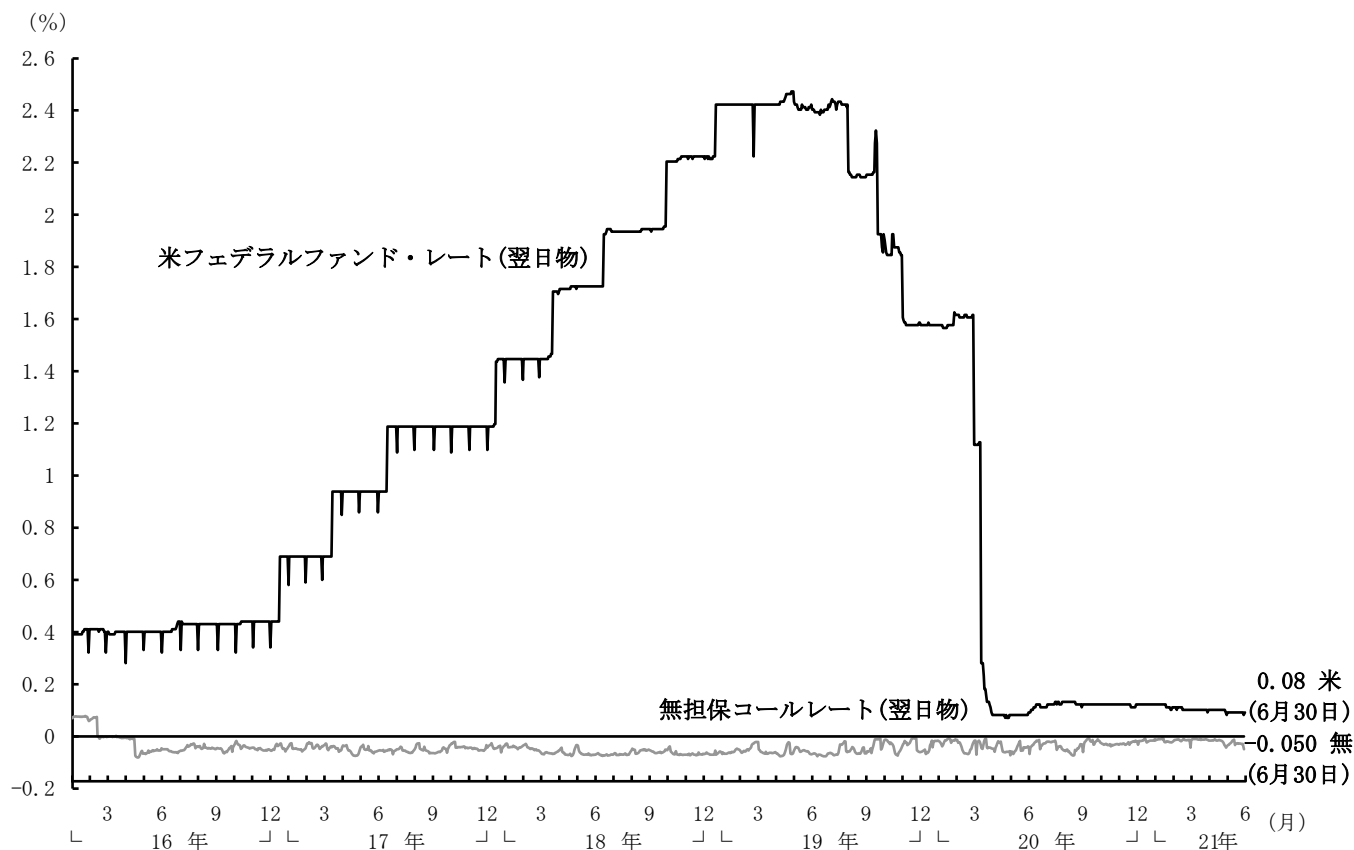
図一61 米国株式市場の動き



資料：日本経済新聞社

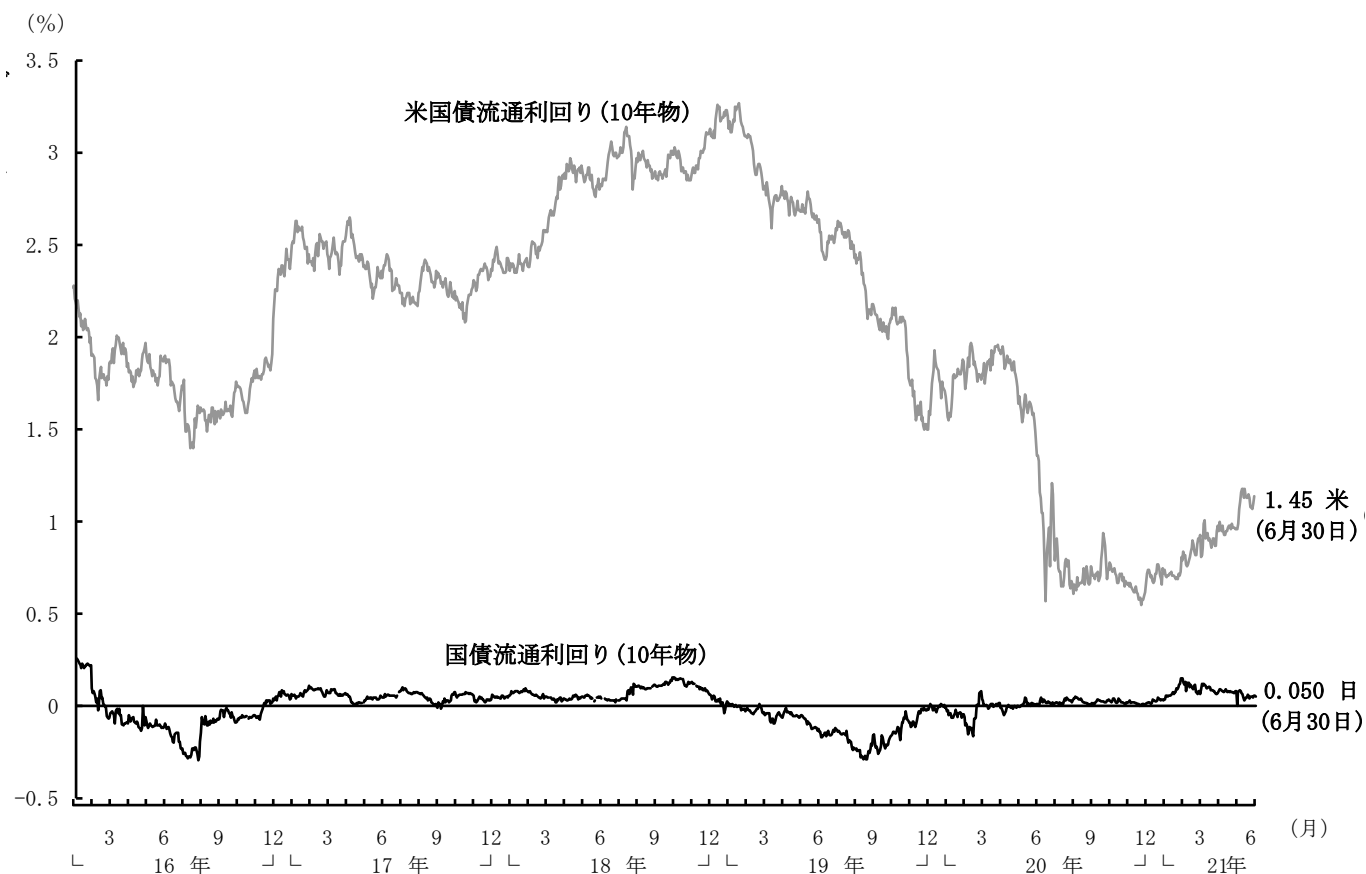
(3) 金 利

図-62 日米短期金利の動き



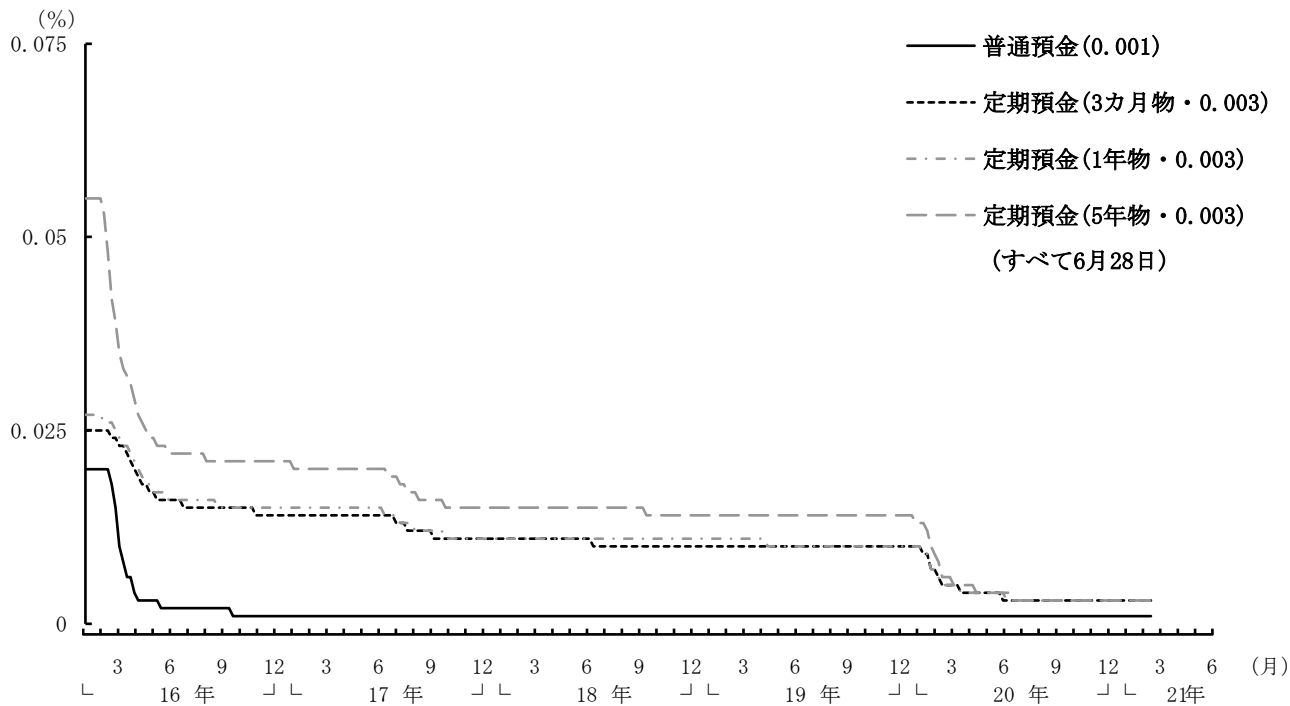
資料：日本銀行「無担保コールO/N物レート」、米国連邦準備制度理事会

図-63 日米長期金利の動き



資料：日本相互証券(株)「主要レート推移」、米国連邦準備制度理事会

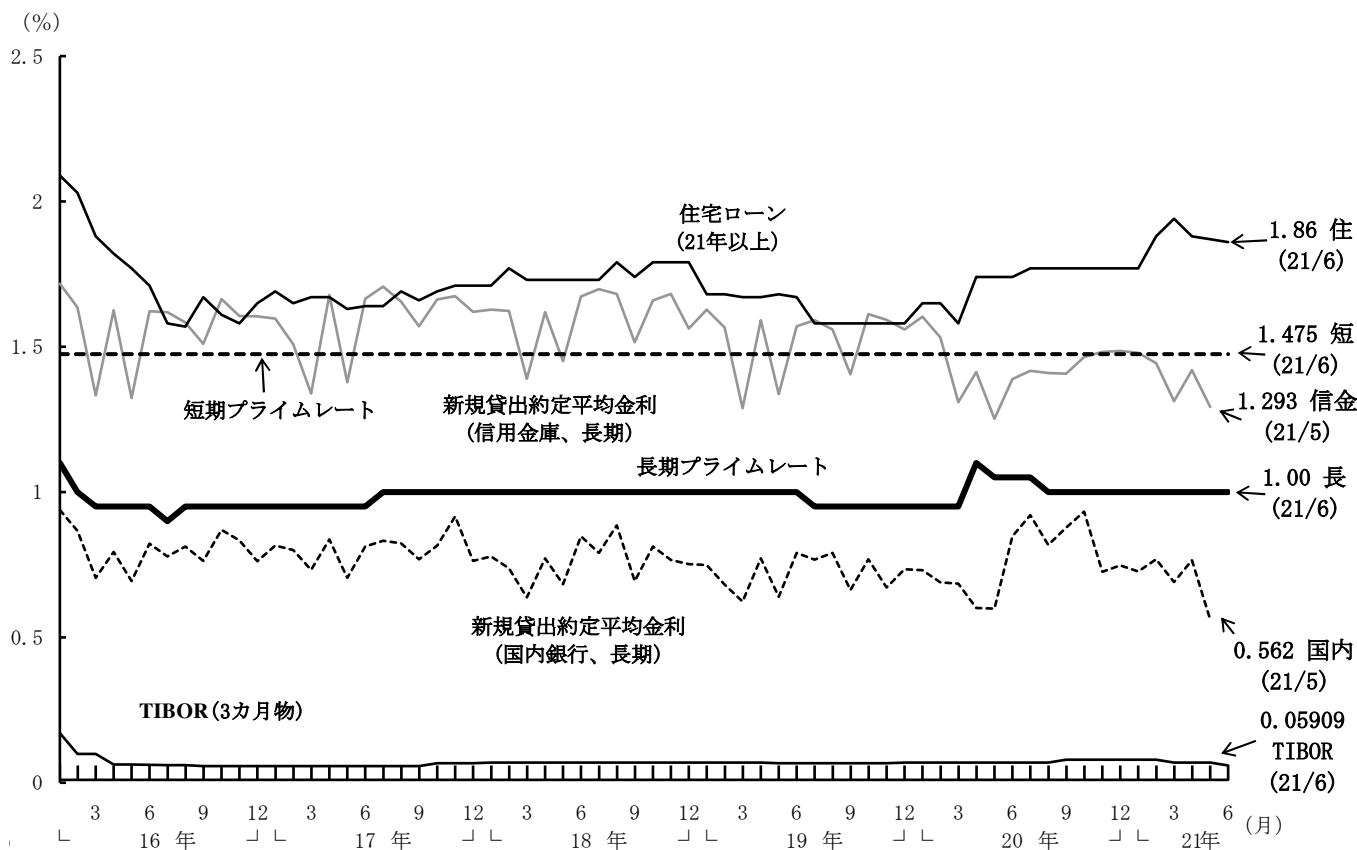
図-64 預金金利の動き



資料：日本銀行「預金金利」

(注) 定期預金金利は預入金額1,000万円以上。国内銀行、信用金庫及び商工中金の週初の店頭表示金利を単純平均したもの。

図-65 貸出金利の動き

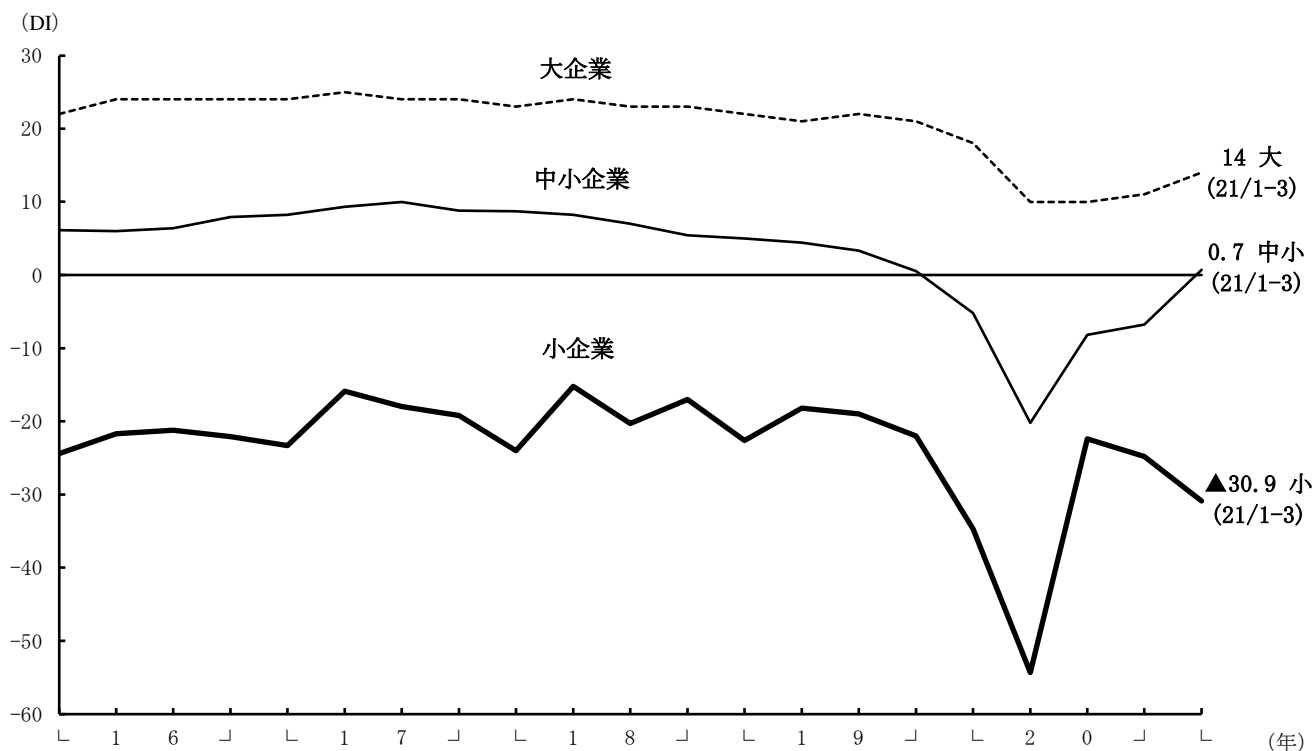


資料：日本銀行「貸出約定平均金利」「長・短期プライムレート」、住宅金融支援機構、全国銀行協会

- (注) 1 住宅ローン金利はフラット35の月中平均金利のうち、返済期間が21年以上で取扱機関の最高金利を採用。
 2 新規貸出約定金利（長期）は月中平均(月1回発表)。国内銀行では貸付期間1年以上の全貸付、信用金庫では全証書貸付が対象。個人向け、企業向け、政府向け、変動金利のものを含めた加重平均。
 3 短期プライムレートは、最頻値(都市銀行6行が決定した金利のうち、最も多くの数の銀行が採用した金利)。

(4) 企業金融

図-66 資金繰りDIの動き (全業種計)



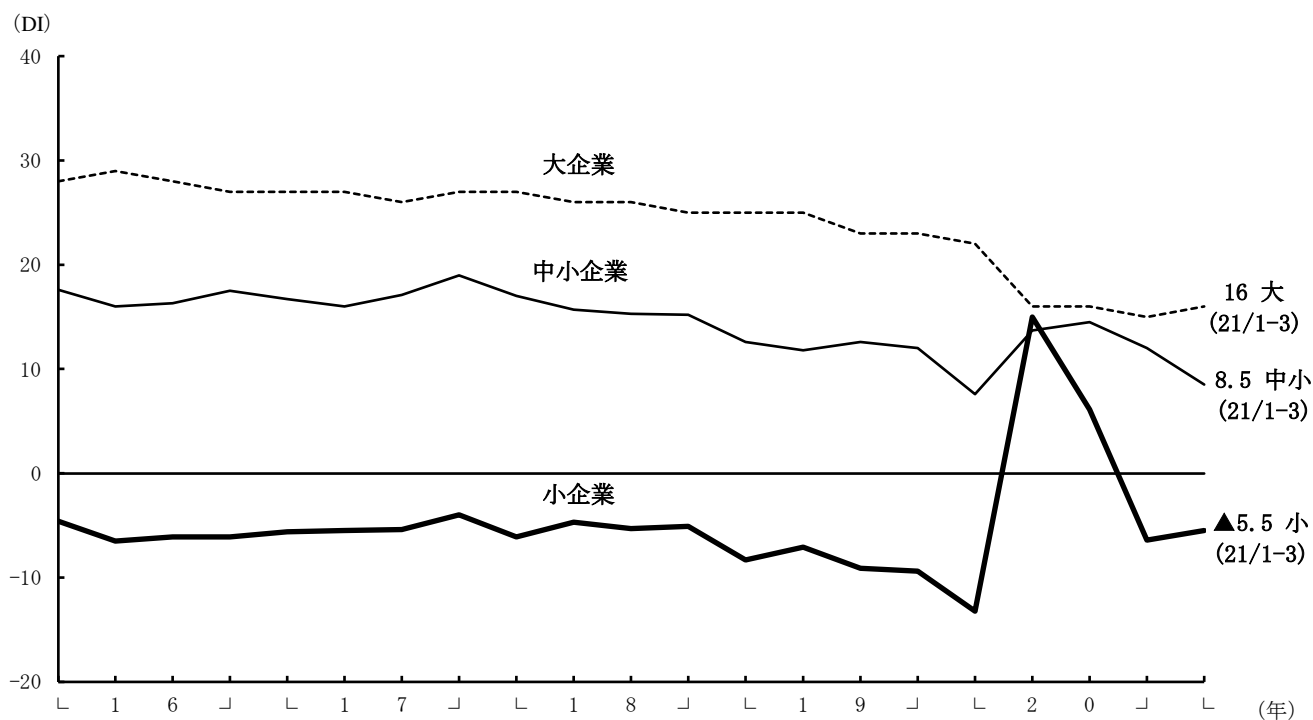
資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」(小企業、中小企業)、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(大企業)

(注) 1 小企業は前期に比べて資金繰りが「楽になった」企業割合－「苦しくなった」企業割合。

2 中小企業は前年同期に比べて「好転」企業割合－「悪化」企業割合、季節調整値。

3 大企業は「楽である」企業割合－「苦しい」企業割合。

図-67 貸出態度判断DI、借入DIの動き (全業種計)



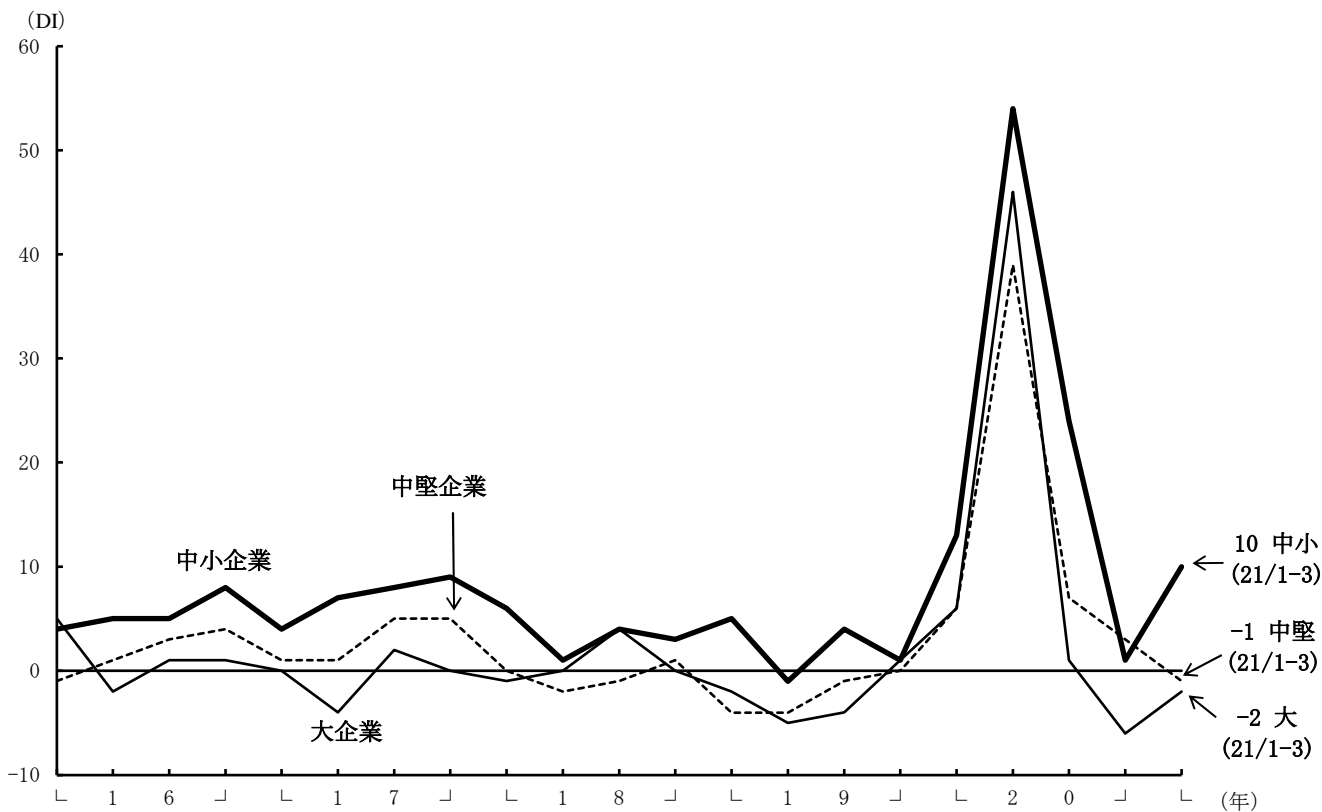
資料：日本政策金融公庫「全国中小企業動向調査」(小企業、中小企業)、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」(大企業)

(注) 1 小企業は借入DI。前期に比べて借入が「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。

2 中小企業は長期借入難易DI。前年同期に比べて「容易になった」企業割合－「難しくなった」企業割合。

3 大企業は貸出態度判断DI。「緩い」企業割合－「厳しい」企業割合。

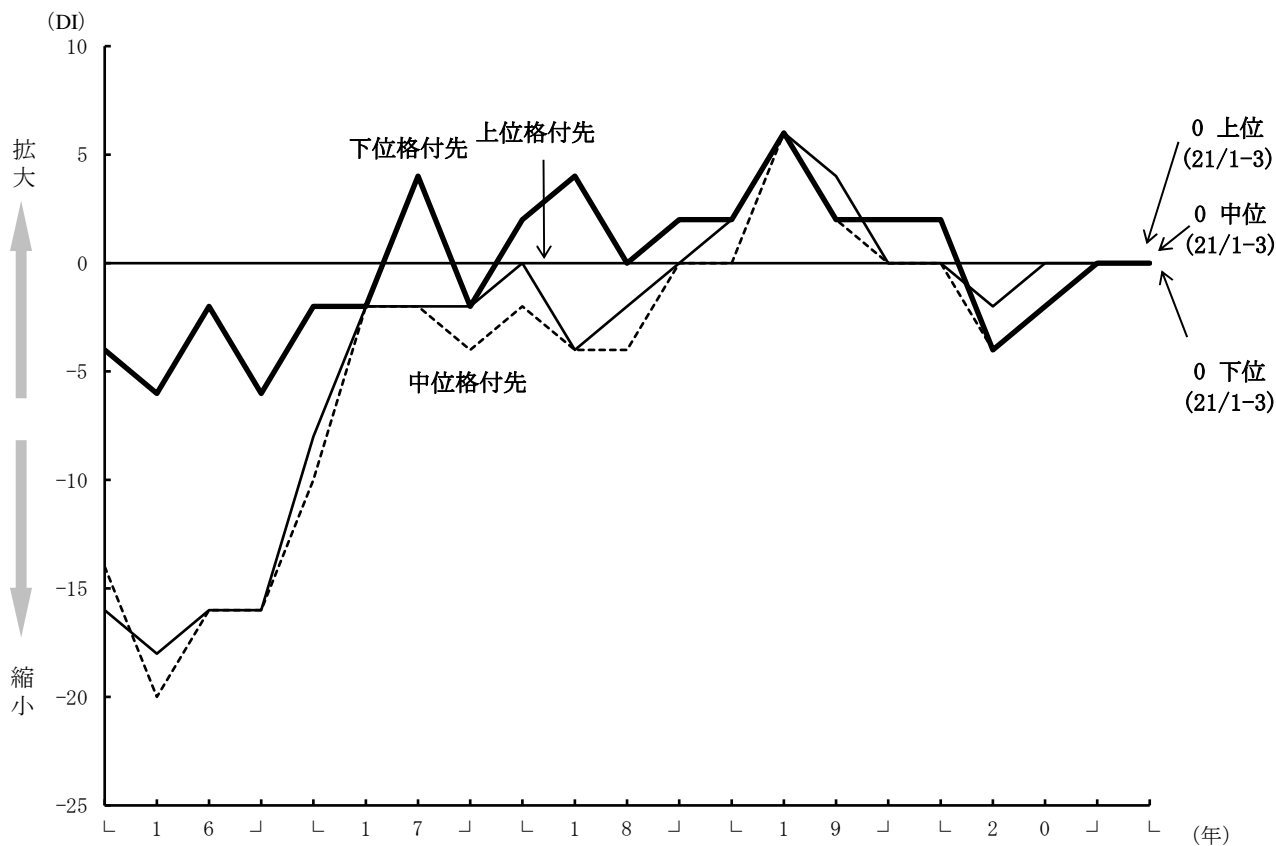
図-68 資金需要判断DIの動き



資料：日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

(注) 過去3カ月において、(資金需要が「増加」とした金融機関割合+0.5×「やや増加」とした金融機関割合) - (「減少」とした金融機関割合+0.5×「やや減少」とした金融機関割合)。

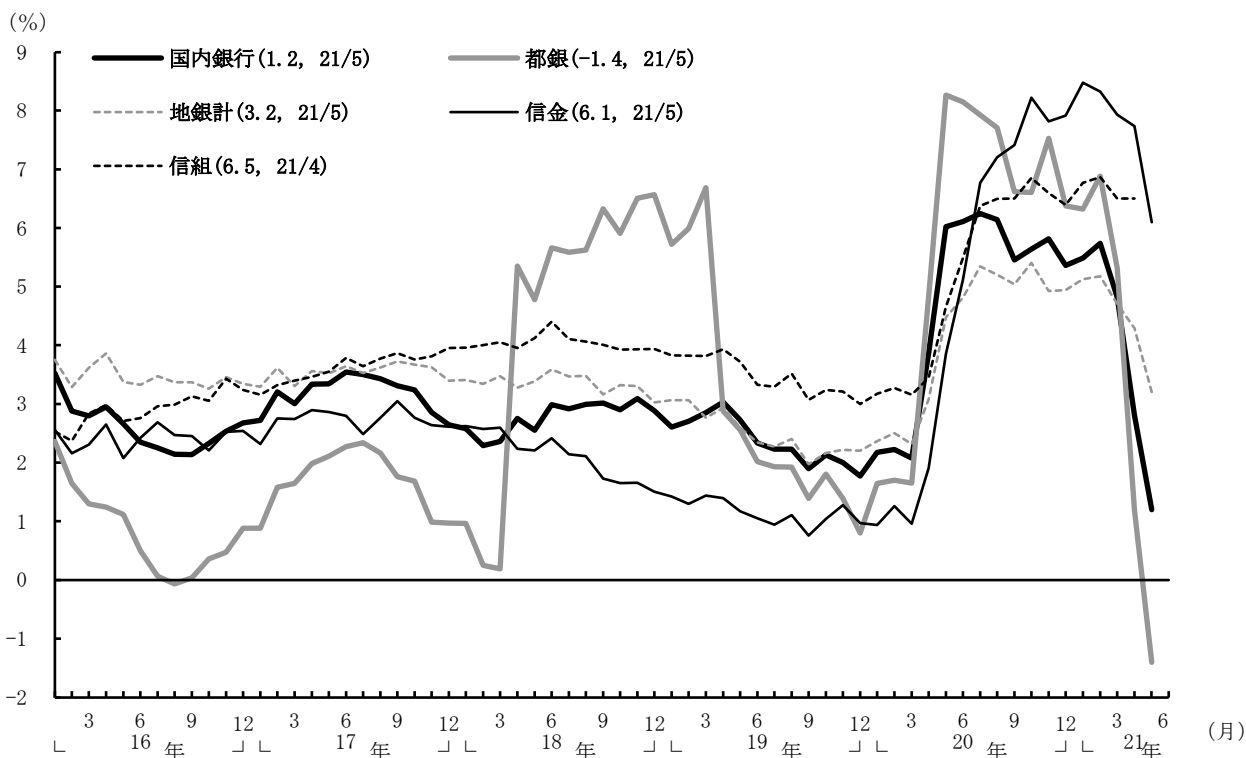
図-69 利ざや設定DIの動き



資料：日本銀行「主要銀行貸出動向アンケート調査」

(5) 貸出

図-70 業態別貸出残高の動き（企業向け、個人向け等貸出合計、前年同月比）

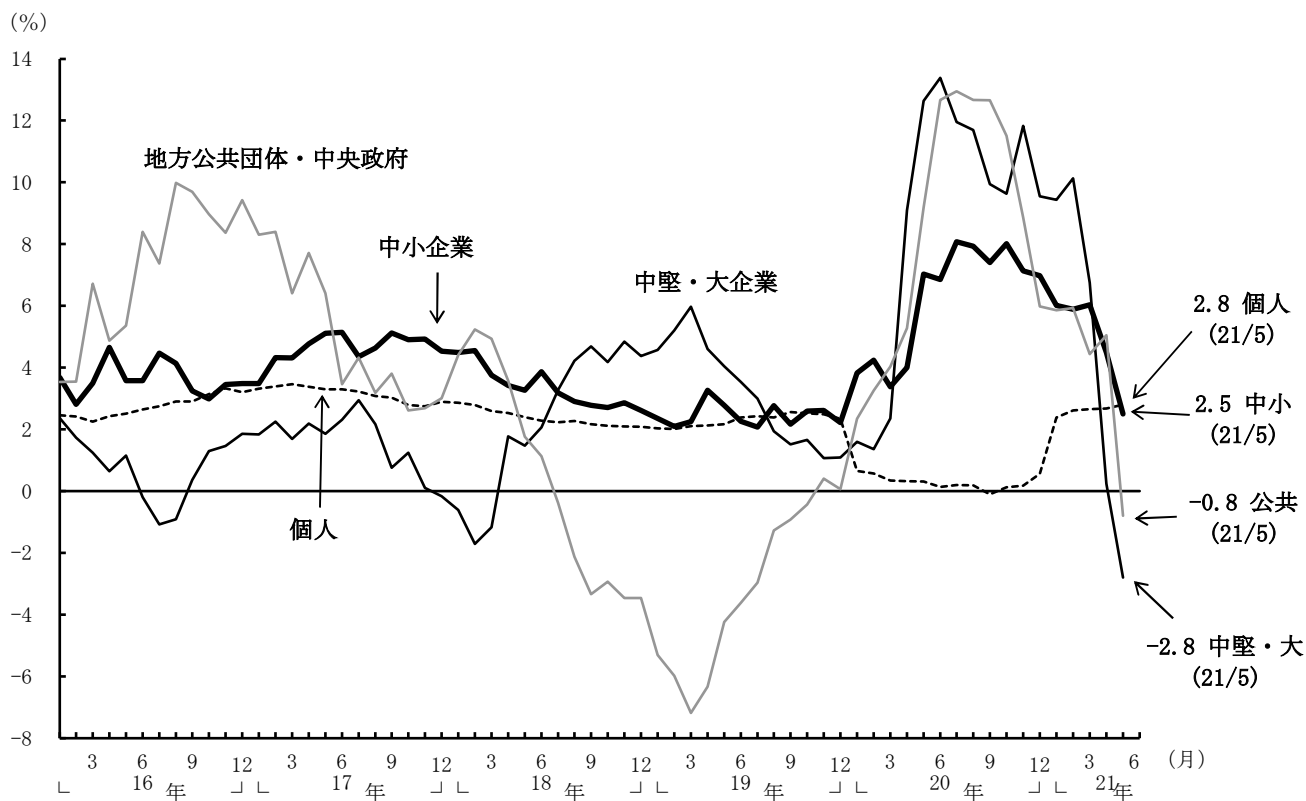


資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」、全国信用組合中央協会

(注) 1 国内銀行は、都銀、地銀、第二地銀、信託銀。

2 地銀計は、地銀、第二地銀。

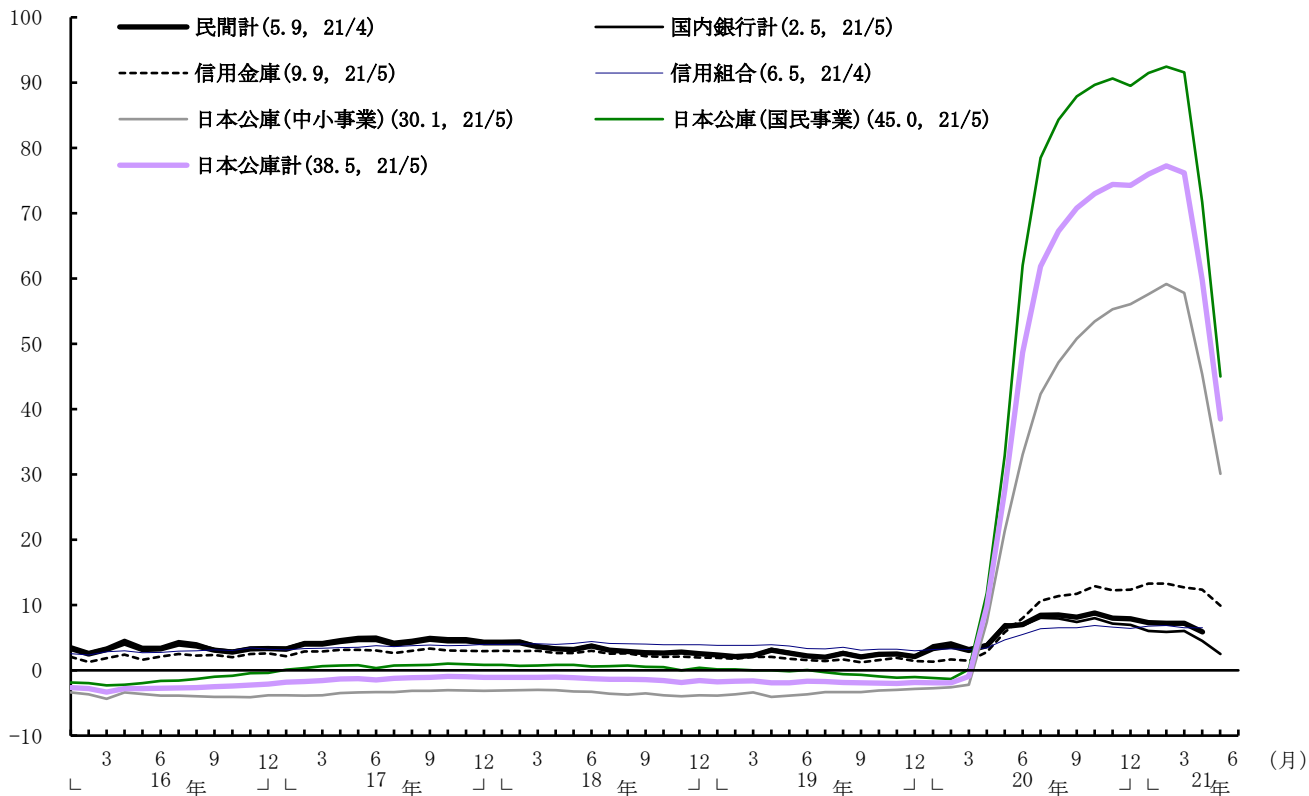
図-71 貸出先別貸出残高の動き（国内銀行、前年同月比）



資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」

図-72 中小企業向け貸出残高の動き（金融機関別、前年同月比）

(%)

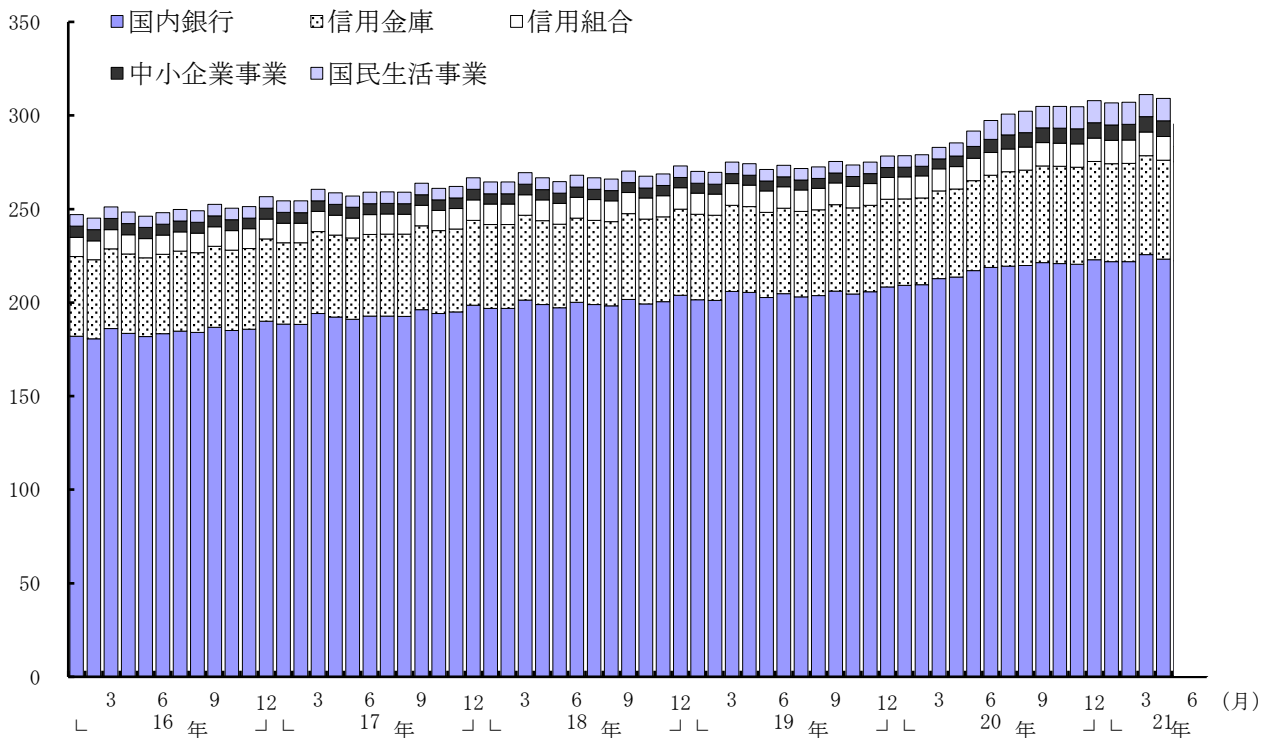


資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」、全国信用組合中央協会、日本政策金融公庫

(注) 民間計は、国内銀行、信用金庫、信用組合。

図-73 中小企業向け貸出残高の動き

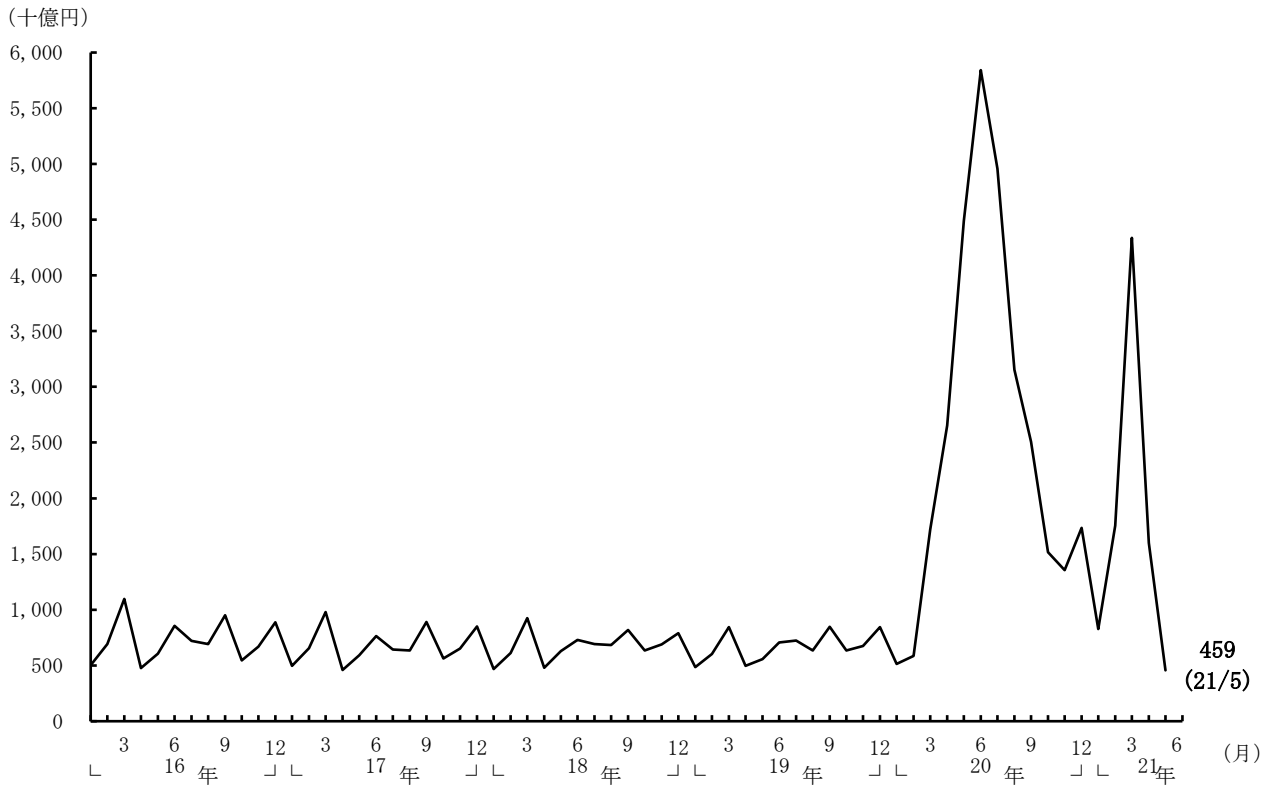
(兆円)



資料：日本銀行「預金・現金・貸出金」
全国信用組合中央協会
日本政策金融公庫

(参考)		(単位：億円)	
国内銀行	2,223,763 (21/5)	中小企業事業	83,486 (21/5)
信用金庫	528,025 (21/5)	国民生活事業	119,147 (21/5)
信用組合	126,176 (21/4)	日本公庫計	202,633 (21/5)
民間合計	2,887,926 (21/4)		

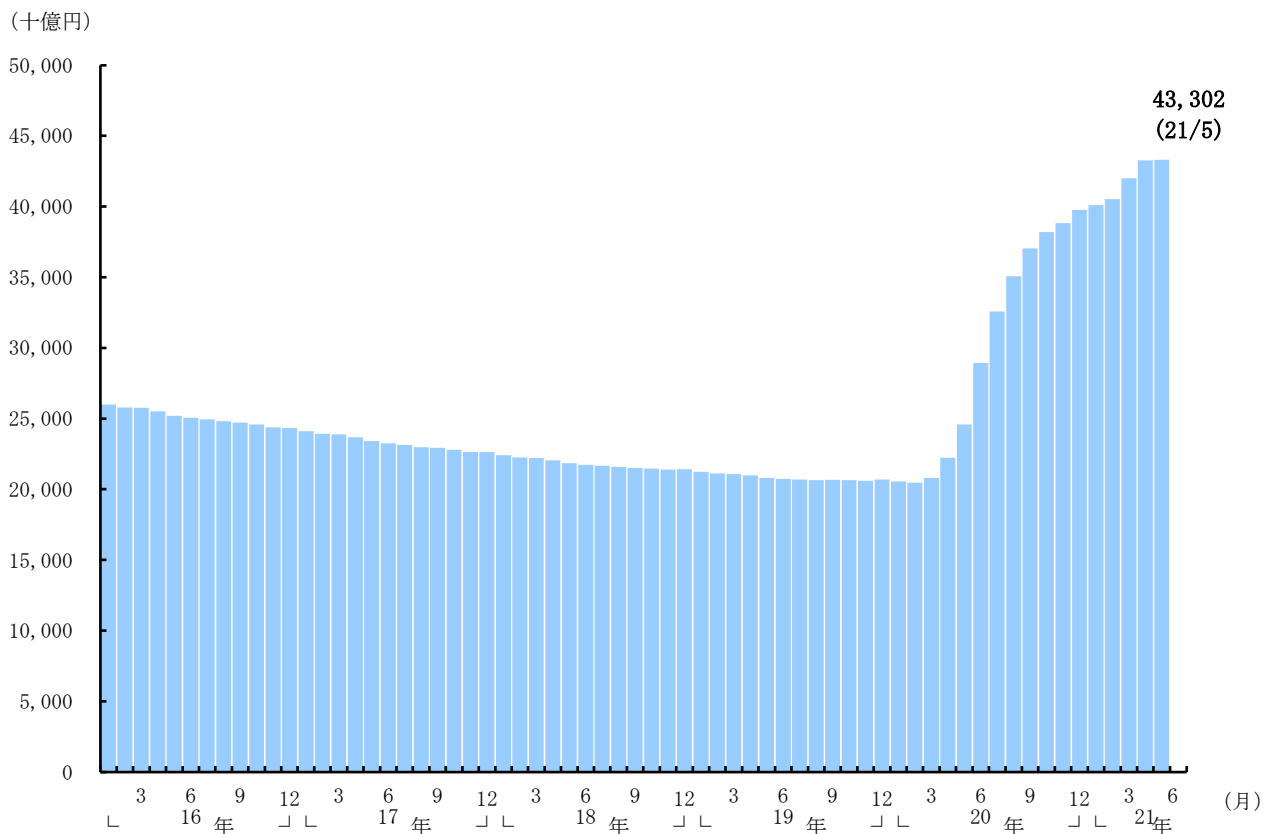
図-74 信用保証承諾額（フロー）



資料：全国信用保証協会連合会

(注) 特定社債保証、中堅企業(破綻金融機関等関連)特別保証を含む。

図-75 信用保証債務残高の動き（ストック）

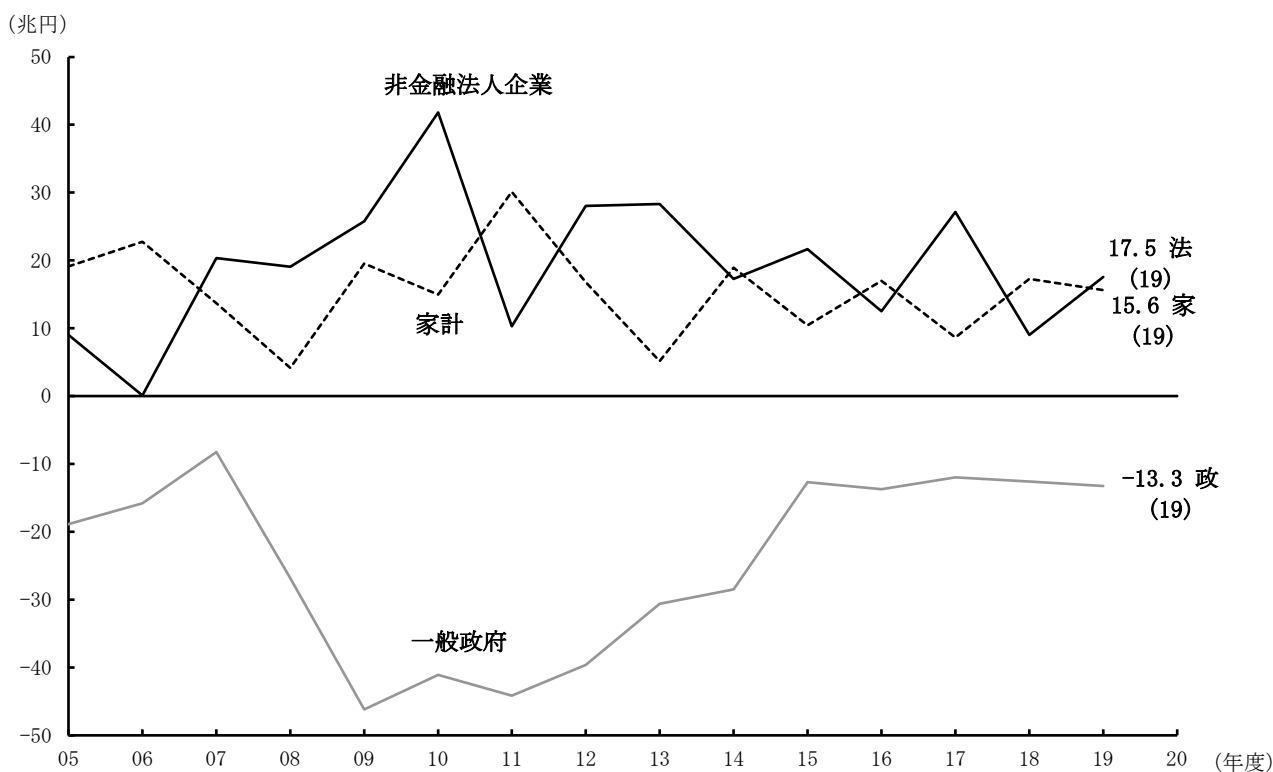


資料：全国信用保証協会連合会

(注) 特定社債保証、中堅企業(破綻金融機関等関連)特別保証を含む。

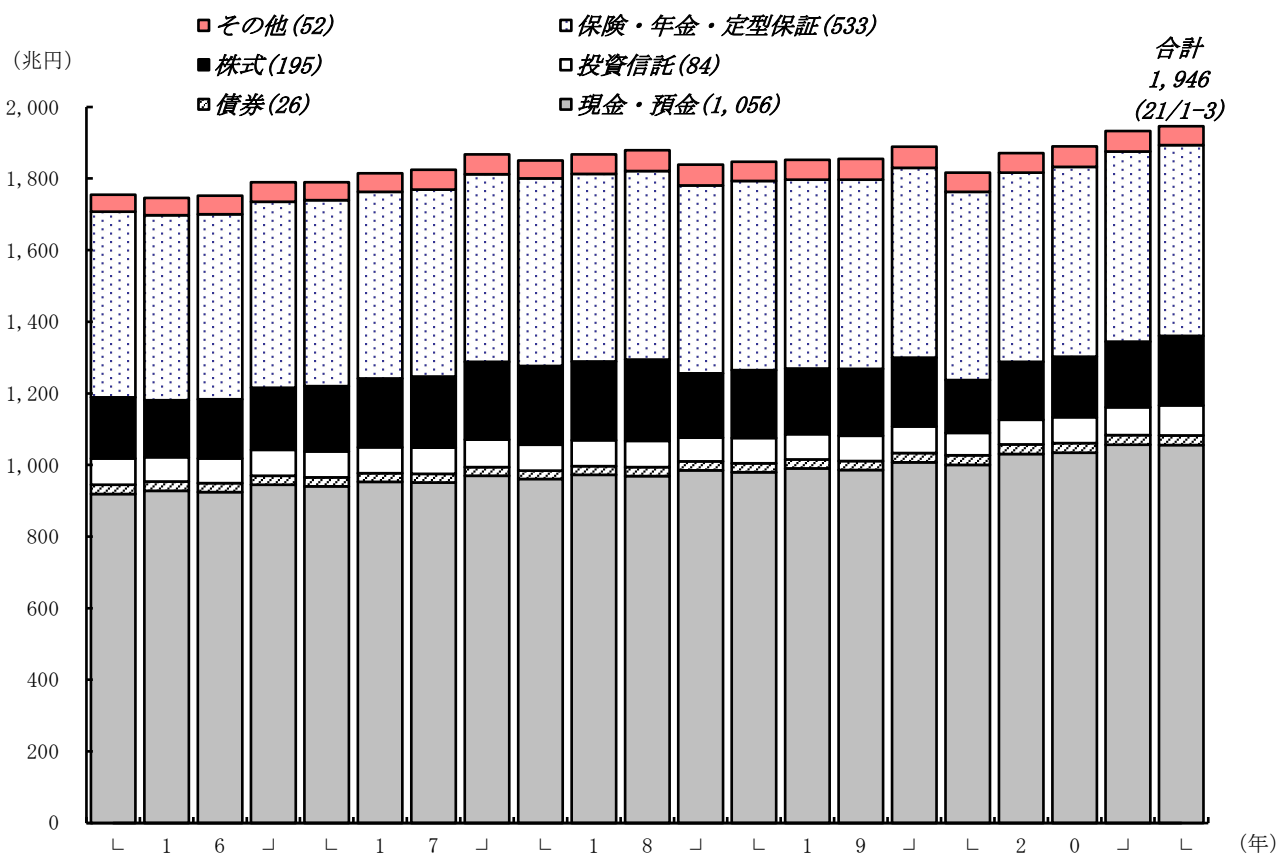
(6) 金融資産

図-76 資金の過不足の動き (部門別)



資料：日本銀行「資金循環」

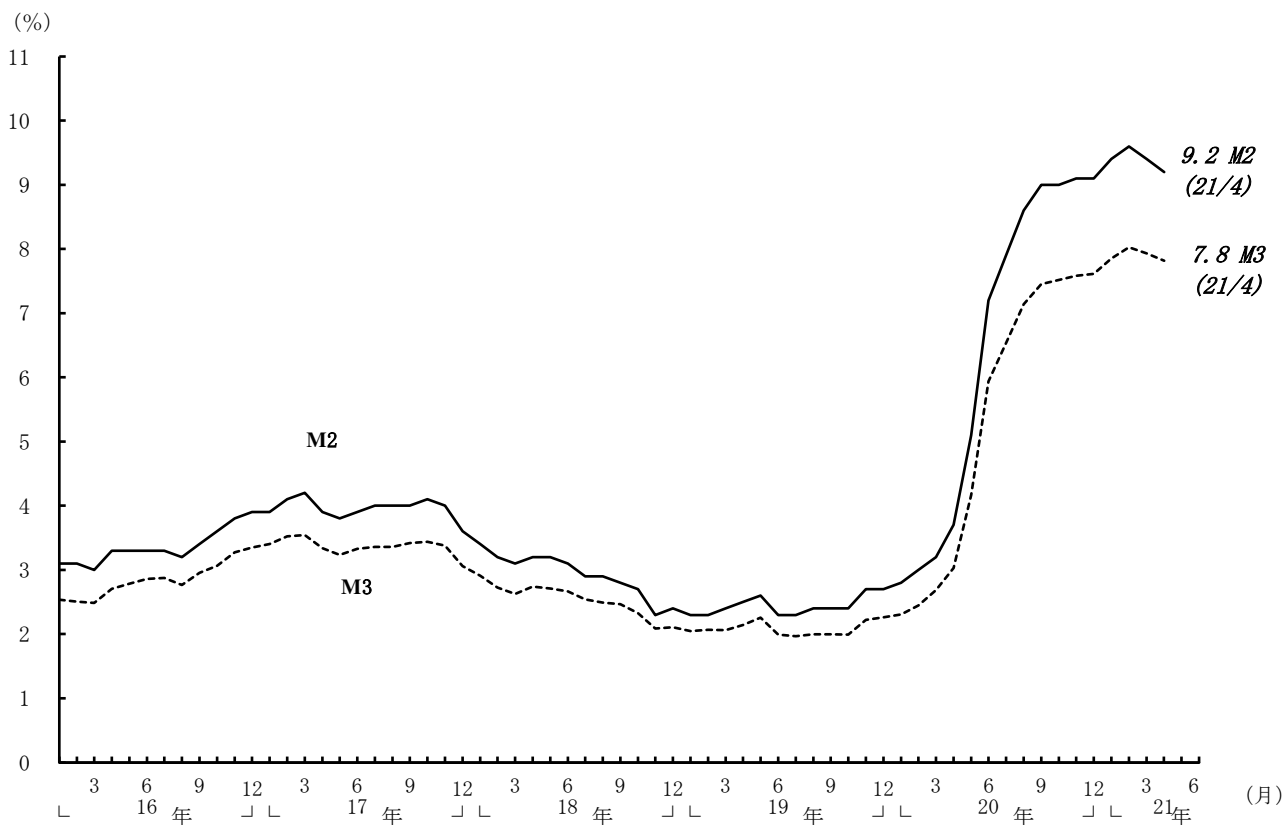
図-77 家計の金融資産残高の動き



資料：日本銀行「資金循環」

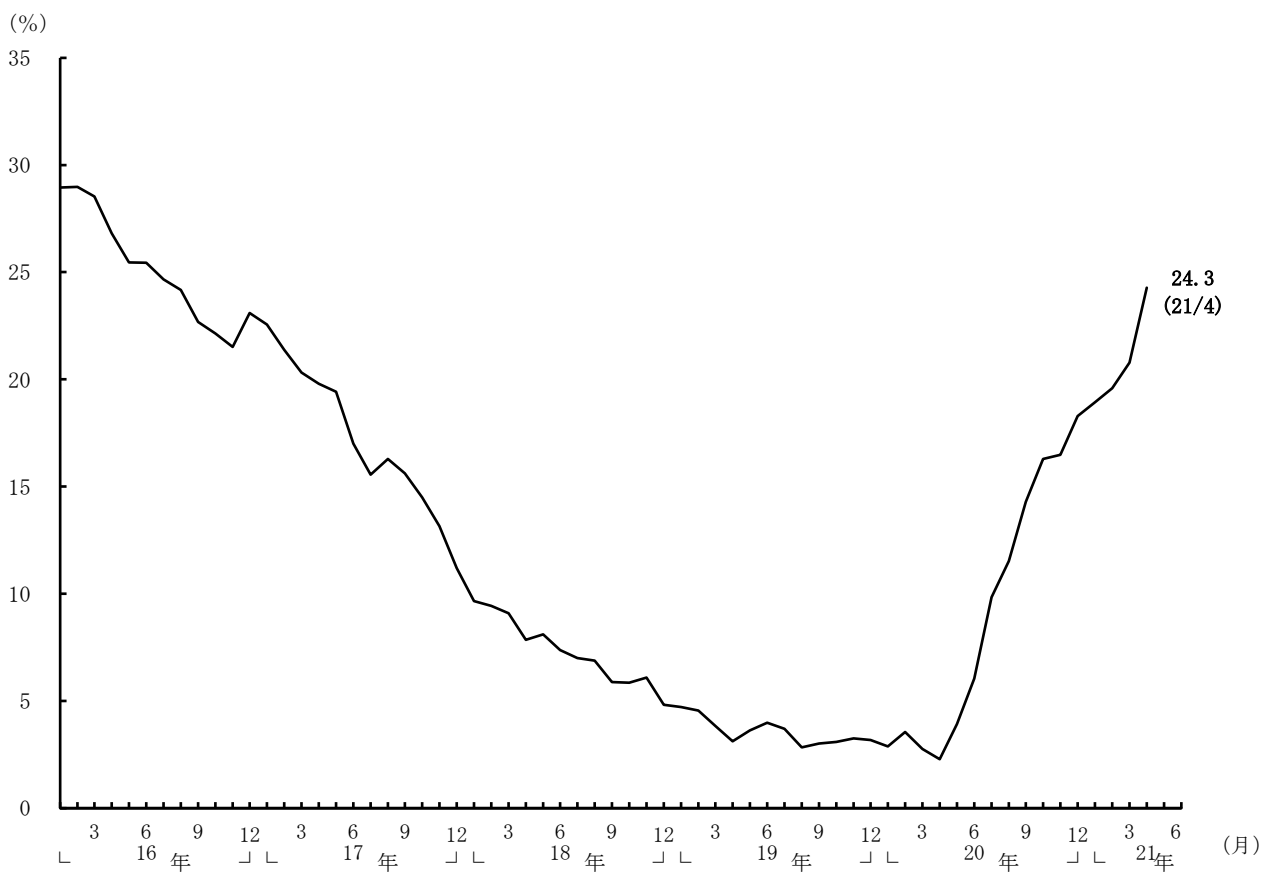
(7) 通貨

図-78 マネーストック (M2、M3) の動き (月中平均残高、前年同月比)



資料：日本銀行「マネーストック」

図-79 マネタリーベースの動き (月中平均残高、前年同月比)



資料：日本銀行「マネタリーベース」